



平成 28 年度 行政評価結果報告書

名 寄 市

目次

I	行政評価の概要	1
1	はじめに	1
2	目的	1
3	経過	1
4	施策評価の概要	1
5	事務事業評価の概要	3
II	施策・事務事業評価一覧表	5
III	施策・事務事業評価調書	10
1	市民参画と協働の促進	10
2	人権教育・啓発活動の推進	16
3	協力体制の強化	22
4	財政の健全性の確保	28
5	職員の能力向上	32
6	母子保健事業の推進	36
7	感染症予防の推進	42
8	地域福祉活動の普及啓発	48
9	施設整備の推進	52
10	良好な環境づくり	58
11	交通安全意識の高揚	66
12	生活安全意識の高揚	74
13	消費者利益の擁護	78
14	水質の向上	82
15	合併浄化槽の設置	92
16	利雪親雪文化の創造と推進	96
17	収益性の高い農業経営の確立	100
18	豊かさと活力のある農村の構築	116
19	商業経営基盤の強化	122

20	商業団体の支援強化	126
21	金融の円滑化	130
22	流通機能の強化	136
23	技術開発の支援	138
24	労働条件の改善	142
25	福利厚生の実施	146
26	雇用能力開発	152
27	生涯学習プログラムの整備と学習への支援	156
28	天文観測を活かしたまちづくり事業	170
29	就園の奨励	174
30	教育内容の実施	180
31	健康教育と安全確保	188
32	農業・商業分野における食育推進	194
33	青少年健全育成事業	198
(資料)	名寄市行政評価実施要領	210

I 行政評価の概要

1 はじめに

本市では、新名寄市総合計画（平成 19～28 年度）や名寄市自治基本条例において、行政評価を、効果的かつ効率的な行政運営や行政の透明性の確保など、市民主体のまちづくりを推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成 20 年度に、事務事業評価を実施して以降、平成 22 年度には評価の見直しを行い、事務事業評価調書を改定するほか、新たに名寄市総合計画推進市民委員会による外部評価や、総合計画の基本事業を対象とした施策評価を実施するなど、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきました。

2 目的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、市が実施する施策や事務事業について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく事務事業等の改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3 経過

開催月日	会議名及び内容等
5月 16日	評価調書作成依頼(1次評価の実施)
5月 16日	庁議/ワーキンググループ構成選出依頼
8月 8日	第1回総合計画推進市民委員会/委員委嘱・評価説明
8月 25日	第1回ワーキンググループ会議/実施方法の確認、1次評価結果検討
11月 28日	第2回総合計画推進市民委員会/外部評価の実施
12月 20日	外部評価報告
12月 27日	行政評価検討会議/2次評価の実施

4 施策評価の概要

(1) 評価対象施策

評価対象施策は、総合計画における基本事業とし、33 施策を評価の対象としました。

(2) 評価基準

施策評価調書を用い、施策の成果目標、又は施策実現に向け取り組んだ事務事業の実績、成果等により、各施策の達成度について次の4段階で評価を行いました。

- A 計画目標に向けて順調に推移
- B 計画目標に向けて概ね順調
- C 計画目標に向けて進捗はやや遅れている
- D 計画目標に向けて進捗は遅れている

なお、ワーキンググループ評価及び外部評価については、1次評価に対するコメントにより評価を行っています。

(3) 評価方法

ア 1次評価

施策の担当部局が、施策評価調書を用い自己評価を行いました（4段階評価及びコメントによる評価）。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった33施策について、ワーキンググループ評価を行いました（コメントによる評価）。

ウ 外部評価

名寄市総合計画推進市民委員会が、1次評価の対象となった33施策のうち33施策について、外部評価を行いました（コメントによる評価）。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループ評価及び外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました（コメントによる評価、必要に応じて改めて4段階評価を実施）。

(4) 評価結果

施策評価の結果については、表-1のとおりです。

【表-1】 施策評価の結果

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象施策数	33施策	33施策	33施策	33施策
うちA評価	27施策	※1次評価に対するコメントとした。なお、コメントの内容は、施策評価調書にそれぞれ記載。		
うちB評価	6施策			
うちC評価	施策			
うちD評価	施策			

5 事務事業評価の概要

(1) 評価対象事務事業

評価対象事務事業は、施策評価の対象となった 33 施策の実現に向け、平成 27 年度に実施した総合計画実施計画掲載事務事業としました。ただし、次の (i) から (v) のいずれかに該当する場合は、施策評価に必要な実績等の把握に止め、評価対象から除外しました。

- (i) 法律等により義務付けのある事務事業
- (ii) 国、道の制度により実施している事務事業
- (iii) 維持補修的な事務事業
- (iv) 評価時点で廃止されている事務事業
- (v) その他（行財政改革などで方向性が示されている事務事業）

【表－2】 評価対象事務事業

評価対象事務事業	評価の対象外とした事務事業
ア 施策評価に関連する事務事業 67事業	(i) 法律等により義務付け 0事業 (ii) 国、道の制度 6事業 (iii) 維持補修的な事務事業 0事業 (iv) 廃止されている事務事業 0事業 (v) その他 0事業
計 67事業	計 6事業

(2) 評価基準

事務事業評価調書を用い、事務事業の実績、成果等に基づき、次の4段階で評価を行いました。

- A 現状のまま継続
- B 進め方を改善
- C 規模・内容を見直し
- D 抜本的な見直し（廃止・縮小）

(3) 評価方法

ア 1次評価

事務事業の担当部局が、事務事業評価調書を用い自己評価を行いました。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった67事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ 外部評価

名寄市総合計画推進市民委員会が、1次評価の対象となった67事業について、

外部評価を行いました。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループのコメント及び外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました。

(4) 評価結果

事務事業評価の結果については表-3のとおりです。

【表-3】 事務事業評価の結果

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象事務事業数	67事業	67事業	67事業	67事業
A評価	56事業	56事業	56事業	56事業
B評価	5事業	4事業	5事業	5事業
C評価	0事業	0事業	0事業	0事業
D評価	0事業	1事業	0事業	0事業
評価対象外	6事業	6事業	6事業	6事業
計	67事業	67事業	67事業	67事業

----- 参 考 -----

- ワーキンググループ … 総務部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した18人の係長職で構成。
- 行政評価検討会議 … 副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立総合病院事務部長、市立大学事務局長、その他必要な職員で構成し、名寄庁舎担当副市長が座長。
- 名寄市総合計画推進市民委員会…名寄市総合計画推進市民委員会条例により設置する委員会。有識者及び市民公募による20人の委員で構成。

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業					
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価		
Ⅲ	高齢者福祉の充実	9	施設整備の推進	1次	A	施設利用者に対する生活改善と快適な生活と安全・安心を提供できている。	9-1	しらかばハイツ改修事業	1次	A	サービス提供を低下させないよう安全・安心な環境を求め、随時改修を進めている。
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり
				外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり
				2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり
	環境と共生	10	良好な環境づくり	1次	A	各事業において、必要な整備、修繕・維持管理、補助を行っている。	10-1	墓地・霊園管理運営事業	1次	A	お参りされる方がゆとりとやすらぎを感じる空間を今後も提供する必要がある。
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり
				外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり
				2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり
				10-2	火葬場管理運営事業	1次	A	公共の福祉の見地から、持続的に必要な事業である。	1次	A	1次評価のとおり
						WG	-	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり
						外部	-	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり
						2次	-	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり
				10-3	公衆浴場確保対策事業	1次	A	保健衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に必要である。	1次	A	1次評価のとおり
						WG	-	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり
						外部	-	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり
						2次	-	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり
	交通安全	11	交通安全意識の高揚	1次	A	関係機関等と連携し活動しており、一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図っている。	11-1	体系的な交通安全教育の実施	1次	A	継続した交通安全教育と啓発活動を関係機関と連携し取り組んでいる。
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	幼児同様に高齢者に対する取組みも検討してほしい。
				外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり
2次				-	1次評価のとおり	2次			A	1次評価のとおり	
11-2				全市民参加の交通安全運動の実施	1次	A	交通安全協会が中心となり、町内会や老人クラブで高齢者交通安全教室を実施、高齢者交通安全宣言も取組まれています。	1次	A	市民参加の事故防止、交通安全意識の高揚に向けた交通安全運動が必要。	
					WG	-	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり	
11-3	官民一体の運動推進の体制強化	1次	A	事故防止と安全確保には、各種団体との連携による継続した交通安全運動が必要。	1次	A	1次評価のとおり				
		WG	-	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり				
生活安全	12	生活安全意識の高揚	1次	A	関係団体との連携及び支援を実施し、防犯活動の推進を図っている。	12-1	情報の収集・提供	1次	A	犯罪のない安全で安心な地域づくりを目指して情報交換、各団体への支援を継続していく。	
			WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり	
			外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
			2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり	
消費生活の安定	13	消費者利益の擁護	1次	A	相談員に対する研修は毎年計画通りに受けており、その資質も向上している。	13-1	相談体制整備事業	1次	A	消費者の利益の擁護・増進という消費者保護を実現するため、相談員の配置とその資質向上は継続していく。	
			WG	-	1次評価のとおり			WG	A	活動指標について、相談件数を記載した方が理解しやすいと思う。	
			外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
			2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり	
上水道・簡易水道の整備	14	水質の向上	1次	A	水道水の安定供給のために、計画的に施設の改修や検査機器の更新を進めています。	14-1	緑丘浄水場改修事業	1次	A	安全な水道水の供給のために、計画的に監視装置の更新を進めることが必要。	
			WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり	
			外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
			2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり	
			14-2	風連浄水場改修事業	1次	A	計画的に施設改修を行うことで、信頼性の高い水道水の安定供給を確保している。	1次	A	1次評価のとおり	
					WG	-	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり	
					外部	-	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり	
					2次	-	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり	
			14-3	水質検査機器更新事業	1次	A	安全な水道水の供給のために、計画的に検査機器の更新を進めることが必要。	1次	A	1次評価のとおり	
					WG	-	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり	
					外部	-	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり	
					2次	-	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり	
14-4	旧簡易水道改修事業	1次	A	計画的に施設改修を行うことで、信頼性の高い水道水の安定供給を確保している。	1次	A	1次評価のとおり				
		WG	-	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり				
		外部	-	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり				
		2次	-	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり				
下水道・個別排水の整備	15	合併浄化槽の設置	1次	A	新築住宅需要に左右されるが、目標値を上回る整備基数を実施している。	15-1	個別排水処理施設整備事業	1次	A	新築住宅需要に左右されるが、目標値を上回る整備基数を実施している。	
			WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり	
			外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
			2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり	

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業						
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価			
	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進	16	利雪親雪文化の創造と推進	1次	A	冬の活動が市民に定着してきているとともに、冬の生活を楽しむ意識も浸透している。	16-1	利雪親雪推進事業	1次	A	利雪親雪事業補助金や冬カレンダーの活用により事業推進が図られている。	
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり	
				外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
				2次	-	1次評価のとおり			2次	A	冬カレンダーについては転出者の方から送ってほしいとの問い合わせがあるなど、市内外問わず定着してきている。	
農業・農村の振興	収益性の高い農業経営の確立	17		1次	A	農業者・関係機関と連携して生産性の高い農業経営の確立に向け、着実に事業を実施している。	17-1	経営体育成基盤整備事業（名寄東地区）	1次		評価対象外	
				WG	-	1次評価のとおり			WG			
				外部	-	1次評価のとおり	外部					
				2次	-	1次評価のとおり	2次					
		WG	-	1次評価のとおり	17-3	経営体育成基盤整備事業（農業経営高度化支援）	1次		評価対象外			
							WG					
							外部					
							2次					
		外部	-	1次評価のとおり	17-4	経営体育成基盤整備事業（風連東第1地区）	1次		評価対象外			
							WG					
							外部					
							2次					
	2次	-	1次評価のとおり	17-5	経営体育成基盤整備事業（風連東第2地区）	1次		評価対象外				
						WG						
						外部						
						2次						
	17-6			基幹水利施設ストックマネジメント事業（忠烈布地区）	1次		評価対象外					
					WG							
					外部							
					2次							
	17-7			有害鳥獣駆除対策事業	1次	A	今後も狩猟により有害鳥獣の駆除に取り組むことで、農産物の被害を防ぐことが必要。					
					WG	A	農産物などの被害額を記載してはどうか。また、シカ肉の活用なども考えてはどうか。					
					外部	A	1次評価のとおり					
					2次	A	1次評価のとおり					
18	豊かさや活力のある農村の構築	18		1次	A	農業体験交流は毎年度実施しているが、今後は都市部からの交流人口拡大に向けた検討が必要。	18-1	グリーンツーリズム推進事業	1次	A	今後も名寄市の農業について、理解を深めるため実施していく必要がある。長く継続されている事業だが、次の展開を考える必要があるのではないかと。	
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	グリーンツーリズム推進協議会として収穫体験をしてほしい。高齢者でも受入れて活躍できるようなことを検討してほしい。学生との交流もメリットがあると思う。	
				外部	-	1次評価のとおり			外部	A	新たな展開が必要と考える。	
				2次	-	1次評価のとおり			2次	A	事業実施主体である協議会へ要望として意見反映をしてみたい。	
		WG	-	1次評価のとおり	18-2	都市と農村交流促進事業	1次	A	今後の日進地区の方向性を示す構想を策定したものの、事業のスケジュール、規模などを含め検討が必要。			
							WG	A	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり
	外部	-	1次評価のとおり	19-1	商業指導育成対策事業【商工振興事業】	1次	A	起業化の促進、人材の育成は極めて重要な課題となっており、現状のまま継続が望ましい。				
						WG	A	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり	
	IV 商業の振興	商業経営基盤の強化	19		1次	A	年数件の新規企業や企業に向けた相談も増加傾向にある。	20-1	風連商工会補助金	1次	A	風連商工会の団体機能の強化は、風連地区における経済振興活動の活性化において重要である。
					WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり
					外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり
					2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり
20			商業団体の支援強化	1次	A	人口減少に伴う事業所数の減少等が課題となっているが、風連地区における経済振興活動を担う団体として支援が必要。	21-1	中小企業経営等融資事業【中小企業特別融資事業】	1次	A	融資のあっせんは資金需要の円滑化を図り、新たな地域産業の構築・経営基盤の強化につなげることが重要である。	
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	新規利用が数年ないが、それに向けた働きかけも必要ではないかと。	
		外部		-	1次評価のとおり	外部			A	1次評価のとおり		
		2次		-	1次評価のとおり	2次			A	1次評価のとおり		
21		金融の円滑化	21		1次	A	新規開業資金の利用は低迷しているが、その他資金の活用は一定程度の成果は出ている。	21-2	特別融資利子・保証料補給事業	1次	A	信用保証料・利子の補給は資金需要の円滑化を図り、新たな地域産業の構築・経営基盤の強化につなげることが重要である。
					WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり
					外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり
					2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり
	WG		-	1次評価のとおり	21-2		1次	A	地域産業の振興には、融資に伴う各種設備投資等の経営基盤強化が必要であることから、今後ともニーズにあった制度を目指していく。			
							WG	A	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり
外部	-	1次評価のとおり	21-2		1次	A	1次評価のとおり					
					WG	A	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり		
2次	-	1次評価のとおり	21-2		1次	A	1次評価のとおり					
					WG	A	1次評価のとおり	WG	A	1次評価のとおり		

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業						
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価			
工業の振興	流通機能の強化	22		1次	B	旧公設卸売市場の既存冷蔵庫を民間流通事業者へ貸付することにより流通機能を維持している。	該当事業なし					
				WG	-					貸与については特に問題ないが、設備が老朽化したときの検討が必要ではないか。		
				外部	-					1次評価のとおり		
	技術開発の支援	23		1次	B	市の支援策の利用実績はないが、国の補助事業を活用している。これらの国の事業と連携した支援を行う必要がある。	23-1	技術開発の支援事業	1次	B	市の支援策に対しての活用は低いが、国の施策についても市が関与しており、活用した実績もある。	
				WG	-				効率性、達成度がCとなっており、数年実績もないのでDではないか。			
				外部	-				1次評価のとおり。実績はなく課題はあるが、継続してほしい。			
				2次	-				1次評価のとおり			
	雇用の安定	労働条件の改善	24		1次	A	多くの事業所が退職金制度に加入しており、また、新規開業事業者も本施策を活用しながら制度加入している。	24-1	退職金制度普及及び促進事業	1次	A	年度によって活用事業者数の増減はあるが、新規開業事業者への加入促進に繋がっている。
					WG	-				1次評価のとおり		
					外部	-				1次評価のとおり		
					2次	-				1次評価のとおり		
		福利厚生の実現	25		1次	B	事業所数や労働者数の減少が課題となっているが、勤労者共済会の加入者は増加している。	25-1	中小企業勤労者福祉推進事業【勤労者生活資金・住宅資金融資預託金】	1次	B	勤労者が貸付金を選択する幅が広がっており、本貸付金の需要が低下しつつある。
WG					-	1次評価のとおり						
外部					-	1次評価のとおり						
2次					-	1次評価のとおり						
WG					-	1次評価のとおり						
外部					-	1次評価のとおり						
雇用能力開発		26		1次	A	事業所数や労働者数の減少が課題となっているが、人材開発センターの利用者数は概ね維持している。	26-1	人材開発センター活用促進事業【人材開発センター補助金】	1次	A	道北地域において唯一の組織であり、地域の課題である人材育成・確保において非常に重要である。	
				WG	-				1次評価のとおり			
				外部	-				1次評価のとおり			
				2次	-				1次評価のとおり			
				WG	-				1次評価のとおり			
生涯学習 社会の形成	生涯学習プログラムの整備と学習への支援	27		1次	B	高齢者学級、公民館活動ともに地域の独自性を発揮し、推進が図られている。市民講座では、まちづくりを意識した事業展開にも取り組んでいる。一方で、参加者が減少している。	27-1	ピヤシリ大学運営事業	1次	A	高齢者が充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。公開講座は、市民誰でも参加できる講座を開催している。	
									WG	A		1次評価のとおり
									外部	A		1次評価のとおり
									2次	A		1次評価のとおり
									WG	A		1次評価のとおり
									外部	A		1次評価のとおり
				WG	-	1次評価のとおり	27-2	風連瑞生大学運営事業	1次	A	終身課程の研究生を設けているため、健康状態の把握、ひきこもり防止や仲間づくり、生きがいづくりを促している。	
									WG	A		1次評価のとおり
									外部	A		1次評価のとおり
				2次	A	1次評価のとおり						
				外部	-	1次評価のとおり	27-3	高齢者学級（友朋学級）運営事業	1次	A	受講生は減少しているが、事業内容は希望を聞きながら、生きがい作り、健康増進事業として実施している。	
									WG	A		1次評価のとおり
									外部	A		1次評価のとおり
									2次	A		1次評価のとおり
									WG	A		1次評価のとおり
外部	A	1次評価のとおり										
2次	-	1次評価のとおり	27-4	名寄市公民館運営事業	1次	A	住民の教養の向上などを図り、生活文化の振興、社会福祉の増進のため活発な事業を展開している。					
					WG	A		1次評価のとおり				
					外部	A		1次評価のとおり				
27-5	風連公民館活動の推進	1次	A	各地区の活動内容を確認しながら地域の活性化に向けて取り組んでいく必要がある。								
		WG	A		1次評価のとおり							
		外部	A		1次評価のとおり							
2次	A	1次評価のとおり										
27-6	智恵文公民館運営事業	1次	A	農業地域の特性を考慮し、これまでの事業に工夫や内容の検討を加えて継続する必要がある。								
		WG	A		1次評価のとおり							
		外部	A		1次評価のとおり							
2次	A	1次評価のとおり										

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業							
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価				
V		28	天体観測を活かしたまちづくり事業	1次	A	オープン以来、学校教育・社会教育施設として役割を果たしており、多くの方が訪れている。	28-1	なよろ市立天文台の運営管理	1次	A	オープン以来、学校教育・社会教育施設として役割を果たしており、多くの方が訪れている。		
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり		
				外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり		
				2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり		
	幼児教育の振興	29	就園の奨励	1次	A	就園奨励事業の実施により保育料などの負担軽減が図られ、振興補助金の実施により市民に質の高い教育を提供できた。	29-1	幼稚園就園奨励費補助金	1次	A	多くの子育て世帯で活用いただき、保育料などの負担軽減が図られた。		
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり		
				外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり		
				2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり		
		29-2	私立幼稚園振興補助金	1次	A	本事業により質の高い幼児教育が市民に提供することができている。	29-2	私立幼稚園振興補助金	1次	A	本事業により質の高い幼児教育が市民に提供することができている。		
				WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり		
				外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり		
				2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり		
	小中学校教育の充実	30	教育内容の充実	1次	B	情報化の推進など、一部財源の確保が必要な事業もあるが、概ね必要な教育活動は実施できている。	30-1	放課後子ども教室事業	1次	B	意欲などは向上してきているが、市街地区の児童生徒しか参加できない状況や中学生になると部活との関係から参加が難しい状況にある。		
				WG	-	1次評価のとおり			WG	B	1次評価のとおり		
				外部	-	1次評価のとおり			外部	B	1次評価のとおり		
				2次	-	1次評価のとおり			2次	B	1次評価のとおり		
				評価・提言 に対する コメント					開催時間や場所等について、利用者の状況を考慮しながら、必要な改善を図り取組んでいきます。				
									児童生徒が国際感覚を身につけるためには必要な事業である。				
		30-2	外国青年（外国語指導助手）招致事業	1次	A	児童生徒が国際感覚を身につけるためには必要な事業である。	30-2	外国青年（外国語指導助手）招致事業	1次	A	児童生徒が国際感覚を身につけるためには必要な事業である。		
				WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり		
		外部	A	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり			
		30-3	小学校国際理解教育推進事業	1次	A	児童の国際理解教育は、教育課程に位置づけられている事項であり、継続が必要。	30-3	小学校国際理解教育推進事業	1次	A	児童の国際理解教育は、教育課程に位置づけられている事項であり、継続が必要。		
				WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり		
				外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり		
	2次			A	1次評価のとおり	2次			A	1次評価のとおり			
	31	健康教育と安全確保	1次	A	学校保健安全法に定められた各種事業に取り組んでいる。また、安全・安心な給食の提供のため、計画的に厨房機器等の更新を行っている。	31-1	学校保健推進事業	1次	A	安全・安心な学校運営を行うには必要な事業である。			
			WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり			
			外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり			
2次			-	1次評価のとおり	2次			A	1次評価のとおり				
31-2	厨房設備等整備事業	1次	A	学校給食の提供を安定的に実施するには必要な事業である。	31-2	厨房設備等整備事業	1次	A	学校給食の提供を安定的に実施するには必要な事業である。				
		WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり				
		外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり				
		2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり				
食育の推進	32	農業・商業分野における食育推進	1次	A	イベントの開催により、多くの市民に地場産品に対する理解が深められている。	32-1	産業まつり負担金	1次	A	地場産の農産物・加工品などについて、多くの市民に知ってもらえる機会として有効な取組であり、生産者と消費者との交流も図られている。			
			WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり			
			外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり			
			2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり			
青少年の健全育成	33	青少年健全育成事業	1次	A	青少年の健全育成を図るため、地域一体となった見守りなどが行われている。また、地域で体験活動を設けることが難しい中、学校外での体験交流の場として適切に機能している。	33-1	成人式運営事業	1次	A	事業の目標及び指標に沿って実施できている。			
			WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり			
			外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり			
			2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり			
			33-2	青少年健全育成事業（学校外体験）	1次	A	事業の目標及び指標に沿って実施できている。	33-2	青少年健全育成事業（学校外体験）	1次	A	事業の目標及び指標に沿って実施できている。	
					WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり	
					外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
					2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり	
			33-3	青少年健全育成事業（自然体験）	1次	A	事業の目標及び指標に沿って実施できている。	33-3	青少年健全育成事業（自然体験）	1次	A	事業の目標及び指標に沿って実施できている。	
					WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり	
					外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
					2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり	
33-4	青少年問題等対策事業	1次	A	青少年の健全育成を図るため、地域一体となった見守り等が必要であり、継続していく。	33-4	青少年問題等対策事業	1次	A	青少年の健全育成を図るため、地域一体となった見守り等が必要であり、継続していく。				
		WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり				
		外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり				
		2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり				
33-5	青少年健全育成事業（都会っ子交流事業）	1次	A	違う環境で育った同年代と団体生活を送ることで、自分のまちを再認識できるため必要である。	33-5	青少年健全育成事業（都会っ子交流事業）	1次	A	違う環境で育った同年代と団体生活を送ることで、自分のまちを再認識できるため必要である。				
		WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり				
		外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり				
		2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり				
評価・提言 に対する コメント			選考方法について、不満の声がよく聞こえてくる。杉並区のように作文を書いてもらうなど公平な選考をお願いしたい。										
			選考方法は、実行委員会で協議し決定しています。次年度の実施に向けて、杉並区の取組状況や外部意見も含め協議します。										

平成28年度施策評価調書

整理番号	1
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	市民参画と協働の促進(1-1-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	1	市民主体のまちづくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民参画を促す施策を実施する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市民主体のまちづくりための理念と仕組みを定めた「名寄市自治基本条例」の推進や、施策や計画立案などに際して広く意見を求める「パブリックコメント」の取組のほか、市民主体のまちづくりを促進するための仕組みづくりとして、地域連絡協議会等による取組を通じた町内会の枠を越える課題解決を行っている。
施策の課題	<p>少子高齢化や核家族化等により、地域社会の連帯感が低下していく傾向にあることから、単一町内会では解決できない地域課題に対し、小学校区域を基本とする地域連絡協議会の取組により、さらなる市民参画と協働を促すまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>また、市民主体のまちづくりを推進するため、まちづくりの基本ルールである「自治基本条例」の周知啓発をさらに進めていく必要がある。</p>

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
自治基本条例の見直し・検討した件数	条例35条に基づいた5年ごとの見直し作業の件数	目標値			1	
		実績値			1	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!
パブリックコメントの実施件数	市の政策の重要な決定段階において、その案を公表し、市民から意見を求めた件数	目標値	2	7	7	
		実績値	2	7	7	
		進捗率	100%	100%	100%	#DIV/0!
地域連絡協議会への交付金交付件数	地域連絡協議会に対する運営費及び活動費の交付件数	目標値	8	8	8	
		実績値	16	16	17	
		進捗率	200%	200%	213%	#DIV/0!

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	市民主体のまちづくりの推進にあたり、様々な場面で市民参画が行える仕組みづくりが図られている。	<p>A: 計画目標に向けて順調に推移</p> <p>B: 計画目標に向かって概ね順調</p> <p>C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている</p> <p>D: 計画目標に向け進捗は遅れている</p>

5 今後の方向性

市民が主体的に参画する取組を推進し、市民と協働して地域を支えていく仕組みづくりを図っていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	自治基本条例の推進	条例の見直し作業およびパブリックコメントの実施	90	a	a	a	a	a	A	A	A
2	地域自治区の創設	市民主体のまちづくりを基本とし、市民と行政が協働して地域を支えていくための仕組みづくり	0	a	a	b	b	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	自治基本条例の推進			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	1	市民主体のまちづくりの推進
		基本事業	1	市民参画と協働の促進
		実施計画事業	1	自治基本条例の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民が主体的にまちづくりに参加できる権利と機会を保障するため			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	自治基本条例の推進および普及促進			
意図(どのような成果を期待しているか)	自治基本条例の推進および普及啓発に取り組むことで、市民参画と協働によるまちづくりを促進する			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H22 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市自治基本条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (H32年度)
				目標				
活動指標	1 条例の見直し(有識者会議)	件	目標			1		
			実績			1		
	2 条例の普及啓発 周知用パンフレット作成・配布	件	目標				1	
			実績					
	3 パブリックコメントの実施	件	目標	2	7	7	14	
			実績	2	7	7		
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	90	680	有識者会議委員報酬 90千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源			90	680	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	0	0	90	680	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	756	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	条例制定から5年ごとの見直しの規定により、平成27年度に有識者会議により実施している。
改善点	指摘事項 有 （有識者会議において、条例の普及啓発活動を促進するよう指摘あり。） 平成28年度において、条例解説文と周知用パンフレットを製作する。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	自治基本条例は、まちづくりへの市民参加を保障し、市民と行政が協働してまちづくりを進めていくための基本ルールであるから、妥当性が高いものである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民主体のまちづくりを推進するためには有効な施策である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	条例の普及啓発のためのパンフレット作成経費のほか、条例35条に基づく定期的な見直し作業にあたっての有識者会議に関する経費が生じているが、適正なコストのもと運営しており、妥当である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	条例の主旨のもとにつき、広報やホームページなどの発信媒体を活用した市民への情報共有をおこなってきたほか、市の計画および政策立案時において市民参加を保障するとともに、パブリックコメントの実施も含めた市民意見の反映を図るなど、自治基本条例の推進が図られている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	自治基本条例の主旨を推進し、市民との情報共有を積極的に行ってきたほか、市の計画および政策立案時における市民参加や意見反映の機会を保障することにより、市民主体のまちづくりの推進につなげている。また、社会状況の変化に対応するための定期的な条例見直し作業もおこなっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	平成27年度の有識者会議による見直しにおいて、普及啓発を促進するよう答申がされたことから、パンフレットや解説文により、条例についてのわかりやすい市民周知が必要である。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	2
評価担当者・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域自治区の創設			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	1	市民主体のまちづくりの推進
		基本事業	1	市民参画と協働の促進
		実施計画事業	2	市民主体のまちづくりの推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	自治基本条例の理念に基づく、新たな市民参加制度の構築を図るため			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市民との対話を重ねながら、市民と行政が協働して地域を支えていくための仕組みづくりを検討していく。			
意図(どのような成果を期待しているか)	市民主体のまちづくりを目指し、地域の自主性・自立性を尊重しながら、持続的な発展ができる地域コミュニティを確立する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	(直営) 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 地域連絡協議会の設置数	件	目標	8	8	8	7	
			実績	16	16	17	17	
	2	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	1,083	1,049	887	1,285	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,083	1,049	887	1,285	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	1,083	1,049	887	1,285	
対前年比(%)	—	97	85	145	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	町内会では様々な課題を抱えており、地域自治区の創設については時期早尚であることから、緩やかな任意団体として「地域連絡協議会」が各地域で設置され、現在、町内会の枠を超えた活動を行っている。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域自治区については、市長権限に属する事務の一部を地域に分掌し、地域住民の意見を反映させるしくみであるものの、その創設については制度設定等課題が多く難しいところから、現在、地域連絡協議会を通じた活動により、地域の自主性を尊重しながら、市民と行政との協働によるまちづくりを進めてきている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民主体のまちづくりのためには有効な施策である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	現在、特段の取り組みはない
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	地域自治区の創設については、組織化への課題が多いことから、時期尚早であると判断し、町内会や地域連絡協議会等を通じて、地域の自主性・自立性を尊重しながら、市民と行政との協働によるまちづくりを進めてきている。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	現在、小学校区を基本とし、地域自治区を展望する組織である「地域連絡協議会」により、町内会を超えた地域活動が行われているが、地域自治区についての市民議論は深まっていない状況である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	今後、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていく中で、地域の自主性・自立性を尊重しながら、新たな市民参加制度の仕組みづくりの議論を行っていく必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	2
評価担当課	市民部環境生活課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	人権教育・啓発活動の推進(1-3-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政の協働によるまちづくり
	主要施策	3	人権尊重と男女共同参画社会の形成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	広く市民の間に人権意識の普及・高揚を図り、人権教育、人権啓発活動が必要です、関係機関や人権擁護員と連携し、広く市民の間に人権意識の普及・高揚を図り、人権に関する啓発活動や人権相談を支援します。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	物質的な豊かさの追求に重きを置き、心の豊かさが大切にされない風潮や他人への思いやりの心が希薄、自己の権利等を主張する傾向が人権侵害を発生させる要因の一つとなっています。特に高齢者の方や子どもたちに関わる痛ましい事件が発生しています。
施策の課題	ひとり一人が人権を尊重することの重要性を正しく認識し、誰でもが尊重され共に生き、助け合う社会を築いていくため、学校や家庭などの日常生活の中で人権意識を育む取組を、法務局や人権擁護委員などと連携し相談事業や啓発事業を推進することが重要です。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
人権擁護委員による相談件数	年度ごとの相談件数	目標値				
		実績値	170	149	112	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
人権擁護委員協議会補助金	年度ごとの補助金額(単位:千円)	目標値				
		実績値	160	159	157	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	法務大臣から委嘱を受けて人権擁護委員が中心となり相談業務や啓発活動を行っており側面から支援を行っているのが現状です。今後とも連携を図りながら相談や啓発に取り組みます。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き人権擁護委員、法務局などと連携し相談業務、啓発業務を推進します。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	人権教育・人権啓発活動の充実	人権擁護委員協議会への支援	157	a	a	a	a	a	A	A	A
2	人権相談・支援の充実	人権擁護員による人権相談	事業費なし	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	2	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	市民部環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	人権教育・人権啓発活動の充実			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	1	市民と行政の協働のまちづくり
		主要施策	3	人権尊重と男女共同参画社会の形成
		基本事業	1	人権教育・啓発活動の推進
		実施計画事業	1	人権教育・啓発活動の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	人権擁護委員と連携した、人権意識の普及・高揚及び充実するため補助金交付			
対象(何を又は誰を)	全市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄市内には8人の人権擁護委員が法務大臣の委嘱を受けて、人権教育・人権啓発活動を日々行っております。この人権擁護委員で組織された人権擁護委員協議会への支援を行うことにより管内人権擁護委員の連携が図られ、学校訪問施設訪問など様々な取組が行われている。また、市では名寄支局管内の中学生を対象とした人権作文コンテストの周知など連携した取り組みを行っております。			
意図(どのような成果を期待しているか)	一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し誰でもが尊重され助け合う社会を築いていく。			
事業実施主体	名寄人権擁護委員協議会			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	千円	名寄市人権擁護委員協議会補助金	160	159	157	155	
	2		中学生人権作文コンテスト(名寄支局管内)	330	333	368	370	
	3							
成果指標	1							
	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	160	159	157	155	・名寄人権擁護委員協議会補助金
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	160	159	157	155	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	160	159	157	155	
対前年比(%)	—	99	99	99	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員会が中心となり市が支援となることから教育活動、啓発を連携しながらの活動が必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	教育活動、啓発活動を継続することが有効
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄人権擁護委員協議会が中心となり、人権擁護委員が活動しておりますが、相談業務や様々な活動は、ボランティアで行っており、市民の身近な人権相談員となっております。このようなことから当協議会への支援は必要と考えます。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はありません。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	教育活動、啓発活動、相談活動は成果がすぐであるものではありませんが、着実に市民の身近な相談窓口として、また、学校や福祉施設への訪問など取り組まれている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	法務局及び人権擁護委員協議会と連携し、市民に人権意識の普及には、教育活動、啓発活動を実施しています。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	2	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	市民部環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	人権相談・支援の充実			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	1	市民と行政の協働のまちづくり
		主要施策	3	人権尊重と男女共同参画社会の形成
		基本事業	1	人権教育・啓発活動の推進
		実施計画事業	2	人権相談・支援の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	人権擁護委員とともに、人権相談の充実			
対象(何を又は誰を)	全市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄市内には、市が推薦した8人の人権擁護委員が法務大臣の委嘱を受けて、旭川法務局名寄支局において人権に関する相談活動を日々行っております。			
意図(どのような成果を期待しているか)	一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し誰でもが尊重され助け合う社会を築いていく。			
事業実施主体	名寄人権擁護委員協議会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 <u>その他()</u>
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ <u>無</u>
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 人権擁護委員による相談件数			目標				
				実績	170	149	112	130
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				
成果指標	1			目標				
				実績				
	2			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	334	331	325	312	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	
総事業費	334	331	325	325	
対前年比(%)	—	99	98	100	
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	今後も法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員が中心となり市が支援となることから相談活動を連携した取り組みが必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	人権擁護委員及び法務局職員による相談活動を継続する必要がある。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は、名寄人権標語委員協議会への補助金のみとなっており、法務局が主体的に行っている事業に対し今後とも支援が必要
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	受益者負担はありません。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	相談活動は成果がすぐであるものではありませんの継続して実施する必要があります。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	旭川法務局名寄支局が実施している人権相談の取り組みを支援しており、今後とも人権に関する身近な相談窓口への支援を継続する必要があります。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	市民の中には人権擁護委員の制度を知らない人もいるため、更なる周知の方法を検討して欲しい。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	3
評価担当課	総務部企画課企画調整係
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	協力体制の強化(1-6-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	6	広域行政の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	上川北部圏域において、交通、医療福祉、防災・救急、衛生、教育文化などで広域ネットワークの形成に努めるとともに、事務事業の共同処理などを推進し、圏域の総合的な発展に努めるもの。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	上川北部消防事務組合、名寄地区衛生施設事務組合等の一部事務組合の設置。
施策の課題	市町村の区域を越えて生活圏が広がっており、その内容も多様化しているため、住民の行政需要が広域化している。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度 (年度)
上川北部消防事務組合	名寄市、下川町、美深町、中川町、音威子府村で消防に関する事務の共同処理を行っている。	目標値				
		実績値				
		進捗率				
名寄地区衛生施設事務組合	名寄市、下川町、美深町、音威子府村で衛生施設事務に関するものの共同処理を行っている。	目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	広域ネットワークの形成により、事務事業の共同処理が図られている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

上川北部地区広域市町村圏域の中心都市として、今後も広域的な視点で関係市町村との連携・協力を強めていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合負担金	53,010	a	a	a	a	a	A	A	A
2	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合負担金	404,985	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	3	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	上川北部消防事務組合負担金			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	6	広域行政の推進
		基本事業	1	協力体制の強化
		実施計画事業	1	一部事務組合等による共同事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	上川北部地区での密接な連携と協力のもと、防災・救急など広域的なネットワークを形成し、市民の暮らしを守り、安心安全なまちづくりを行うため。			
対象(何を又は誰を)	名寄市民及び周辺町村民。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	消火、火災予防、救急救助等の活動			
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄市民及び周辺町村民の安心安全の確保。			
事業実施主体	上川北部消防事務組合			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	消防法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (H32年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 上川北部消防事務組合負担金	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
				目標				
				実績				
成果指標	1 消防に関する事務の共同処理	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
				目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	高度情報通信技術に代表される急速な技術革新、住民ニーズの多様化などにより新たな対応が求められており、近年の高齢化の進展に伴い、救急出動の件数増加や、また、救助出動においても複雑化、多様化が進んでいる状況から、救急・救助体制のさらなる強化が必要。
改善点	指摘事項()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共的に市(組合)が主体で実施すべき事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	必要かつ有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	複雑化・多様化する各種災害に的確な対応をするため、消防・救急車両及び資機材の計画的な整備が今後必要である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	適正であり、偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	有効に進められており、地域防災の要として、住民ニーズに迅速・的確に対応できる組織・出動体制の整備が図られている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	上川北部地区での密接な連携と協力のもと、防災・救急など広域的なネットワークを形成し、市民の暮らしが守られている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	3	枝番	2
評価担当者・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄地区衛生施設事務組合負担金			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	6	広域行政の推進
		基本事業	1	協力体制の強化
		実施計画事業	1	一部事務組合等による共同事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	上川北部地区での密接な連携と協力のもと、市民の環境を守り、快適で自然環境にやさしいまちづくりを行うため。			
対象(何を又は誰を)	市民及び周辺町村民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	周辺市町村の集約的な廃棄物処理			
意図(どのような成果を期待しているか)	分別収集の取り組みや、資源物の分別排出や収集体制の構築、廃棄物の適正な処理により、ごみの減量化、物質循環の推進、最終処分場や他の施設の適正な運営。			
事業実施主体				
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> その他()			
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 名寄地区衛生施設事務組合負担金	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 廃棄物の共同処理	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費					
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

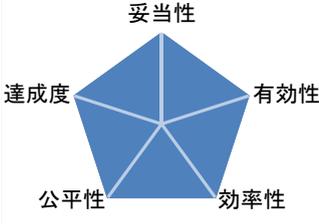
情勢の変化	廃棄物処理にあたっては、環境問題も含め、新たな社会システムを構築することが急務となっており、リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)の3R運動の推進を通じ、環境と調和した「循環型社会」の構築が求められている。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共的に市(組合)が主体で実施すべき事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	必要かつ有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	3R運動の推進により、ごみを「作らない」、「出さない」ことによること、また、資源を分別して排出することで、ごみ発生の抑制と資源化を行う。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	容器包装の分別収集の取り組み、廃棄物の適正処理を行っている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	分別収集の取り組み、廃棄物の適正な処理により、環境への配慮、美化意識を向上させ、住みよいまちづくりが行われている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	4
評価担当課	市民部税務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	財政の健全性の確保(1-7-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	7	健全な財政運営

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市税等の適正な徴収及び徴収率の向上と納期内自主納付の促進
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	滞納者に対する督促、催告、行政処分及び納税推進への啓発事業
施策の課題	滞納者は減少しているものの困難案件が残り対応に苦慮している。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度 (28年度)
個人市民税現年度分 徴収率	徴収率 (調定額に対する収入額)	目標値	99.25	99.46	99.46	99.46
		実績値	99.46	99.56	99.63	
		進捗率	100%	100%	100%	
固定資産税現年度分 徴収率	徴収率 (調定額に対する収入額)	目標値	98.97	99.46	99.46	99.46
		実績値	99.46	99.58	99.65	
		進捗率	100%	100%	100%	
国民健康保険税現年度分 徴収率	徴収率 (調定額に対する収入額)	目標値	95.80	96.84	96.84	96.84
		実績値	96.84	97.50	97.76	
		進捗率	101%	101%	101%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	計画目標どおりの徴収率を維持している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

高い徴収率を継続して維持し、税の公平性に努める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	市税などの徴収体制の強化	市税などの徴収体制の強化	市税(5税) 現年歳入合計 3,052,723,000 円	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	4	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	市民部税務課納税係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市税などの徴収体制の強化			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働のまちづくり
		主要施策	7	健全な財政運営
		基本事業	1	財政の健全性の確保
		実施計画事業	1	歳出の抑制と市税等自主財源の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市税等の徴収業務の実施				
対象(何を又は誰を)	市民、固定資産所有者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	地方税法並びに名寄市税条例の運用				
意図(どのような成果を期待しているか)	市民一人ひとりの納税意欲の高揚				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 個人市民税現年度分徴収率	%	目標	99.25	99.46	99.46	99.46	
			実績	99.46	99.56	99.63	99.63	
	2 固定資産税現年度分徴収率	%	目標	98.97	99.46	99.46	99.46	
			実績	99.46	99.58	99.65	99.65	
	3 国民健康保険税現年度分徴収率	%	目標	95.8	96.84	96.84	96.84	
			実績	96.84	97.5	97.76	97.76	
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	コストの算出方法 職員人件費を滞納額で除するとコストが算出される 滞納額千円当たりの徴収費用を算定
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	33,145	33,145	33,145	33,145	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	5.00	5.00	5.00	5.00	
総事業費	33,145	33,145	33,145	33,145	
対前年比(%)	—	100	100	100	
事業コスト	活動指標1	13%	16%	20%	20%
	活動指標2	125円	158円	200円	200円
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	リーマンショックによる景気の低迷後、市中金融状況は冷え込んでいたが、市内の金融・流通環境は改善に兆しが見え始めている。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地方税法並びに名寄市税条例により、滞納となっている諸税の徴収は、国税徴収法の各関係法令を順守して執行しており、この自立執行権は、地方自治体の固有の業務であり、地方自治体以外にその執行権はない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	法令に定められた手法以外に徴収する手段はない。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	該当者は固定化傾向にあり、督促、催告、行政処分的手段を緩めると、再び滞納額が増加することとなりますので、現行の体制を減員することは適当ではない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	法令に定められた賦課であり、恣意的に賦課額を調整することはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	達成しているので、現行水準の維持を目標としていく。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	計画目標どおりの徴収率を維持している。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調査書

整理番号	5
評価担当課	総務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	職員の能力向上(1-8-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	8	効率的な行政運営

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	職員(臨時・嘱託職員を含む)が積極的に研修へ参加し、幅広い分野の知識の習得することにより、多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる職員を養成する。また、職員としての仕事に対する意欲及び自己啓発意識の向上を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	職員の知識・能力向上のため、北海道市町村職員研修センター及び定住自立圏市町村合同研修(土別市)への積極的な参加をはじめ、経験年数等に応じた集合研修や、職員自ら講師を務める職場内研修など、数多く開催してきています。
施策の課題	多種多様な研修受講機会の確保を継続しながら、更に管理・監督者研修の充実、難易度が高い研修への受講者確保、自主研究意欲の向上から政策形成に繋げていくことが必要。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
一般派遣研修	北海道市町村職員研修センター・中央研修所等への研修参加	目標値				
		実績値	32種・34人	24種・39人	31種・41人	20種28人
		進捗率				
集合研修	新採用職員・初級職員・新任監督者・新任管理者研修等の開催や定住自立圏合同研修(土別市)への参加	目標値				
		実績値	18種・289人	18種・288人	21種・387人	20種350人
		進捗率				
特別研修	財政学習会など、情勢に沿った研修及び職員が講師を務める各種職場内研修の開催	目標値				
		実績値	9種・366人	13種・533人	11種・427人	13種400人
		進捗率				
上部機関等派遣	北海道・経済産業局・地域活性化センターへの長期派遣	目標値				
		実績値	1機関・1名	3機関・3名	3機関・3名	3機関・3名
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	各種研修への参加及び開催に積極的に取り組み、研修全般の充実化に努めている。全体として受講実績も高く、今後も継続していく方針である。ただし、自主研修に限っては、道外先進地視察に対する助成金制度の活用実績もなく、自主調査研究グループの育成が課題である。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

上級者向け研修の充実と、若手職員の政策形成能力の向上を図るためのグループワークを中心とした研修について導入していきます。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	職員研修	職員の意識改革を図るとともに、多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる職員を養成する。	8,481	a	a	a	b	b	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	5	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	総務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	職員研修			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	8	効率的な行政運営
		基本事業	3	職員の能力向上
		実施計画事業	1	職員研修の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	職員の意識改革を図るとともに、多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる職員を養成する。		
対象(何を又は誰を)	職員(臨時・嘱託職員を含む)		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	各種研修会の開催(派遣研修・職場研修・自主研修)		
意図(どのような成果を期待しているか)	研修参加の機会を確保し受講することによって、幅広い分野の知識を習得または興味を抱くことによって、職員としての仕事に対する意欲及び自己啓発意識の向上を図る。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営	部委託	全部委託 補助等 請負 その他(他機関)
事業実施期間	始期	23年度	終期設定 有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	新・名寄市人材育成基本方針		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 一般派遣研修 北海道市町村職員研修センター・中央研修所等	種・人	目標					
			実績	32種・34人	24種・39人	31種・41人	20種28人	
	2 集合研修 新採用・初級・新任監督者・新任管理者研修ほか	種・人	目標					
実績			18種・289人	18種・288人	21種・387人	20種350人		
活動指標	3 特別研修 財政学習会等、各種職場内研修の開催	種・人	目標					
			実績	9種・366人	13種・533人	11種・427人	13種400人	
成果指標	1		目標					
			実績					
成果指標	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	6,535	6,836	8,481	7,650	H27	H28
国道支出金					派遣旅費	7,091 6,000
地方債					外部委託費	951 900
その他					研修負担金	439 750
一般財源						
人件費	1,337	1,326	1,298	1,249		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20		
総事業費	7,872	8,162	9,779	8,899		
対前年比(%)	—	104	120	91	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1					
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	世代交代による組織の若返りに対応するため、特に若年層の知識・能力向上に向けた研修が必要とされてきている。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画の搭載事業である。職員の知識・能力向上のため、北海道市町村職員研修センターへの積極的な参加をはじめ、定住自立圏市町村合同研修(土別市)や外部講師を招いた集合研修のほか、各職場の職員が自ら講師を務める職場内研修も積極的に開催し、自己能力の向上にも努めています。今後も幅広い知識習得のため、研修受講の機会を確保していくことが必要と考えています。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	職場内研修は、基本的に職員が講師を務め自己能力の向上に努めており、中でも新採用職員研修及び初級職員研修は、係長職以下の職員が講師を務め若手の能力向上にも努めています。また、情勢により全庁的に必要な研修については、外部講師を招き充実を図っている他、個々の業務の専門的知識・能力の向上には、他機関が実施する研修へ参加するなど、各種研修の機会の充実化を図ってきています。さらに、北海道や経済産業局などの上部機関等への長期派遣により、高度な知識の習得に努めています。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	職場内研修は、基本的に職員が講師を務めることにより経費の削減に努めています。外部委託の研修については、出来るだけ多くの職員が受講できる内容のものを選定し、費用対効果に努めています。今後は、多種多様な研修機会を確保する一方、研修参加者の負担及び職場負担を考慮して、隔年開催等による効率化を考えていきます。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	職員研修の充実化を図り、多種多様な研修を実施及び参加してきていますが、これまで管理・監督者向けの研修が少なかったことから、今後は職種に合った研修の充実化を図っていく必要があります。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	研修全体の充実化を図り、幅広い知識の習得に成果を上げてきているところですが、難易度が高い研修については他と比較して受講参加率が低いのが現状です。今後は、職種・職階に合った研修について、受講対象者を指定するなど、更なる研修参加を促していく必要があると考えています。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、研修全般の充実化に努めている。全体としての受講実績も高く、今後も継続していく方針である。自主研修に限っては、道外先進地視察に対する旅費等の助成金制度を平成26年度より導入したが実績に至っていない状況があり、自主調査研究グループの育成が課題である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	先進地視察等への助成金制度の見直しだけでなく、若手職員の問題意識及び発想展開能力の向上のため、政策形成を目指したグループワークを実施していきます。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	専門職の研修も加わると良い。庁内で研修に関するアンケートを実施してはどうか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	6
評価担当課	保健センター
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	母子保健事業の推進(2-1-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	1	健康の保持増進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	子どもの健やかな発達・発育を支援するとともに、子育て情報の提供、各教室・相談の実施、親同士の交流の場を設けるなど、虐待防止も含めた母子保健の充実を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	妊婦一般健康診査助成、こんにちは赤ちゃん事業、乳幼児健診、お父さんお母さん教室、赤ちゃん計測、もぐもぐ離乳食教室、のびのび親子教室、ちびっこひろば、親子ふれあいひろば
施策の課題	平成27年度名寄市の出生数は233人(名寄地区212人、風連地区21人)と前年度238人と比べほぼ横ばいであるが、平成27年度の母子健康手帳は210件で減少傾向にある。名寄地区の地域的な特徴として転勤者が多く、母子健康手帳交付時の転勤者の割合が約5割を占め、子育てに関する相談相手がいないなど育児が孤立化しやすい状況にあり、母子保健事業のあらゆる機会を通して早期から適切な支援が必要である。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
こんにちは赤ちゃん事業	実施率	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	
		進捗率	100%	100%	100%	
4か月児健診	受診率	目標値	100	100	100	100
		実績値	99	98	99	
		進捗率	99%	98%	99%	
3歳児健診	受診率	目標値	100	100	100	100
		実績値	97	96	99	
		進捗率	97%	96%	99%	
ちびっこひろば	参加延人数	目標値	320	320	320	320
		実績値	260	219	312	
		進捗率	81%	68%	98%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	こんにちは赤ちゃん訪問では対象家庭全てに訪問し、支援することができている。4か月児健診では、未受診者に対する家庭訪問を、3歳児健診では保育所や幼稚園への訪問などきめ細かい対応により発育発達の確認ができていることから順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

妊娠期から切れ目ない母児の健康保持増進に努め、地域、子育て支援センター、保育所、幼稚園、医療機関等との連携を強化し、支援が必要な家庭には早期から適切な支援に結び付けていけるよう努める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	母子健康支援事業	各乳幼児健診・教室・相談および家庭訪問の実施など	27,833	a	a	a	a	a	A	A	A
2	親子教室(ちびっこひろば・親子ふれあいひろば)	各ひろばを開催し、親の育児不安の緩和や仲間づくりの機会を作る。	2,763	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	6	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	健康福祉部保健センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	母子健康支援事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	1	健康の保持増進
		基本事業	2	母子保健事業の推進
		実施計画事業	1	母子健康支援の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	安心して妊娠・出産・子育てが行えるように、児の健やかな発育・発達を促す			
対象(何を又は誰を)	妊産婦・新生児・乳幼児とその家族			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	妊婦一般健康診査費用助成(14回分) 各乳幼児健診・教室・相談および家庭訪問の実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	妊娠期から乳幼児期までの一貫した支援体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりと母子の健康の保持増進を図る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	母子保健法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	こんにちは赤ちゃん	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100	
	2	4か月児健診	目標	100	100	100	100	
			実績	99	99	98	100	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	28,717	29,690	27,833	32,920	支出
国道支出金	774	1,052	1,024	1,024	・妊婦一般健康診査 19,861千円
地方債					・こんにちは赤ちゃん事業 2,916千円
その他	20	12	9	15	・股関節脱臼検診委託料 855千円
一般財源	27,923	28,626	26,800	31,881	・健診医師派遣負担金 660千円
人件費	13,366	13,258	12,980	12,488	・その他 3,541千円
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	2.00	2.00	2.00	2.00	
総事業費	42,083	42,948	40,813	45,408	
対前年比(%)	—	102	95	111	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	5	6	6	総事業費/受診者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄地区は地域的な特徴として転勤者が多く、母子健康手帳交付時の転勤者の割合が約5割を占め、子育てに関する相談相手がいないなど、育児が孤立化しやすい状況にある。社会的な背景から早期から支援が必要な親子が増加している。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画登載事業であり、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	妊娠期から切れ目ない母児の健康の保持増進が図られ、支援が必要な家庭には関係機関・団体との連携により、適切な支援に結びつけられる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	妊婦一般健康診査については国の少子化対策による一定の基準において実施しており、出産における負担軽減が図られている。医療機関の平均的な単価を使用しているためコスト削減は困難である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	助成単価は統一されているため適正かつ偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ほぼ目標に達している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	妊婦一般健康診査による妊婦及び胎児の健康管理と健診にかかる費用負担の軽減が図られる。また、出産後の全戸訪問や乳幼児健診の実施により、母児の健康管理と子育て支援につながっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	6	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	健康福祉部保健センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	親子教室【ちびっこひろば・親子ふれあいひろば】			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	1	健康の保持増進
		基本事業	2	母子保健事業の推進
		実施計画事業	2	子育てサポートの推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	親の育児不安の緩和、仲間づくりの機会をつくり、虐待予防を含めた子育て支援を行う。				
対象(何を又は誰を)	乳幼児と親				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	各ひろばの開催				
意図(どのような成果を期待しているか)	親の育児力が高められる。子育てに関する不安や悩みが早期に解決ができる。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度)	無
根拠法令・条例等	母子保健法				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	ちびっこひろば(参加延人数)	目標	320	320	320	320	
			実績	260	219	312	320	
			目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	2,683	2,838	2,763	2,882	支出 ・嘱託職員報酬等 2,744千円 ・その他 19千円	
国道支出金		1,112				
地方債						
その他						
一般財源	2,683	1,726	2,763	2,882		
人件費	668	663	649	624		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	3,351	3,501	3,412	3,506		
対前年比(%)	—	104	97	103	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	9	7	6	7	事業費/参加延人数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	名寄地区は地域的な特徴として転勤者が多く、母子健康手帳交付時の転勤者の割合が約5割を占め、子育てに関する相談相手がいないなど、育児が孤立化しやすい状況にある。社会的な背景から早期から支援が必要な親子が増加している。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	本事業は、総合計画掲載事業であり、子どもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう支援するうえで非常に重要な事業である。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	親子遊びの経験や参加者の母親同士の仲間づくり、学習の場として定着しており、育児不安の緩和や発達支援・育児支援に結び付けることができる。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	a	母子支援専門員の配置により、育児に関する個別相談などを実施することで重要な子育て支援の場となっている。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	対象者となる親子への通知は全員に行っており、広報やホームページ等も活用し周知を行っている。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度	a	ほぼ目標に達している。
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A	親子のスキンシップを図ることや母親同士の交流が深められ、子育てに関する情報交換、相談し合える関係づくりができ、育児力向上が図られる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	7
評価担当課	保健センター
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	感染症予防の推進(2-1-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	1	健康の保持増進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	感染症発生動向の把握及び予防に関する正しい知識の普及啓発を図り、感染症の予防と重症化を防ぐ
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	高齢者予防接種(インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌) 乳幼児等定期予防接種(BCG、4種混合、ヒブ、小児肺炎球菌、成人の風しん等)
施策の課題	乳幼児については予防接種法に基づき実施しており、定期接種(A類:集団予防に重点、本人に努力義務、接種勧奨あり)化が進んでいる。高齢者は肺炎球菌定期接種(B類:個人予防に重点、努力義務、接種勧奨なし)化され、それぞれ病気に対する抵抗力が弱いことから予防対策が重要となっている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度 (年度)
乳幼児等予防接種	接種率(BCG)	目標値	100	100	100	
		実績値	99	100	99	
		進捗率	99%	100%	99%	
高齢者予防接種	接種数(インフルエンザ)	目標値	4,500	4,500	4,500	
		実績値	3,921	3,988	3,854	
		進捗率	87%	89%	86%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	平成26年10月から水痘・高齢者の肺炎球菌が、平成28年4月から日本脳炎予防接種が定期接種化され、感染症予防と重症化予防が図られてきていることから順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

平成28年10月からB型肝炎予防接種も定期化に向け、準備が進められており、今後も適切な時期に安心して受けられる体制を推進していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	乳幼児等予防接種	・定期予防接種、成人の風しん予防接種一部助成	41,074	a	a	a	a	a	A	A	A
2	高齢者予防接種	・インフルエンザ、肺炎球菌予防接種料金の一部助成	6,446	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	7	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	健康福祉部保健センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	感染症対策事業(乳幼児等定期予防接種)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	1	健康の保持増進
		基本事業	3	感染症予防の推進
		実施計画事業	2	予防接種事業の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	感染症や子宮頸がんを予防し、重症化を防ぐ				
対象(何を又は誰を)	各種予防接種毎に対象年齢あり				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象年齢内に受けることで、全額費用の助成あり				
意図(どのような成果を期待しているか)	適切な時期に予防接種を受けることで感染症を未然に防ぐ				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等	予防接種法				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	定期予防接種率(BCG)	目標	100	100	100	100	
			実績	99	100	99	100	
	2	定期外予防接種人数(成人の風しん予防接種)	目標	450	210	80	60	
			実績	136	37	33	60	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	35,432	43,000	41,074	57,950	支出 ・予防接種委託料・負担金 36,753千円 ・ワクチン料 1,067千円 ・その他 3,254千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	35,432	43,000	41,074	57,950	
人件費	1,337	1,326	1,298	1,249	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	36,769	44,326	42,372	59,199	
対前年比(%)	—	121	96	140	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	8	10	10	事業費/接種人数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成26年10月より水痘予防接種が定期接種化され、平成28年10月よりB型肝炎予防接種が定期接種化が予定されている。子宮頸がんについては、接種との因果関係を否定できない副反応が見られ、積極的勧奨を中止している。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は総合計画記載事業である。予防接種に関する知識の普及に努め、各予防接種を標準的な接種年齢で接種することにより、感染症のまん延を未然に防止することができる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	予防接種率を高めることにより、対象者の健康を守ることができる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	適切な時期に接種できるよう個別接種(委託医療機関)としており、国が認定したワクチンを使用していることから、コスト削減の余地がない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	法定接種のため全額無料(成人の風しん予防接種は一部助成)となっている。接種対象者に対して個人通知を行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	高い接種率となっていることからほぼ達成されるものである。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	個別接種により適切な時期に予防接種が受けられるようきめ細やかな周知と勧奨を行っており、予防接種に対する意識の高さもあり接種率も高率となっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	健康福祉部保健センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	感染症対策事業(高齢者予防接種)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	1	健康の保持増進
		基本事業	3	感染症予防の推進
		実施計画事業	2	予防接種事業の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	感染症を予防し、重症化を防ぐ				
対象(何を又は誰を)	インフルエンザ・肺炎球菌～65歳以上または60歳以上の一定の障がいのある者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	接種料金の一部を助成し、受診者の負担軽減を図り、受診率向上に努めている。各接種費用の一部助成については国保加入者は国保事業会計で負担。				
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者の健康の保持増進と疾病予防				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	13年度	終期設定	有(終期年度)	無
根拠法令・条例等	予防接種法				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	インフルエンザ予防接種人数	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	
			実績	3,921	3,988	3,854	4,210	
	2	高齢者の肺炎球菌予防接種人数	目標	200	200	200	200	
			実績	299	801	326	500	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	5,104	8,106	6,446	7,637	支出 ・インフルエンザ予防接種委託料等 4,758千円 ・肺炎球菌予防接種委託料等 1,688千円
国道支出金	595	184			
地方債					
その他	1,290	2,358	1,669	2,795	
一般財源	3,219	5,564	4,777	4,842	
人件費	668	663	649	624	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	5,772	8,769	7,095	8,261	
対前年比(%)	—	152	81	116	コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1	1	2	2	2	事業費/接種人数
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	高齢者肺炎球菌の予防接種については、平成18年度より市の独自助成(費用の一部)事業として開始し、平成26年10月から定期接種化で対象年齢が限定されたが、従来からの対象年齢である65歳以上を継続実施している。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は総合計画登載事業である。肺炎は我が国(名寄市も同様)における死亡原因の第3位で、日常的に生じる成人の肺炎のうち1/4~1/3は肺炎球菌が原因と考えられており、体力や免疫力が低下している高齢者が発症すると症状が重篤化しやすいことから接種により危険度の低下が期待される。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	予防接種率を高めることで、高齢者の健康を守ることができる。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	肺炎による死亡者数はほぼ横ばいとなっており、予防接種による一定の効果はあったものと思われる。また、インフルエンザについても、罹患者は増加していないことから同様な効果があった。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	接種者より自己負担を徴収し、残りについて助成しており適正である。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	ほぼ目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	公費負担(一部)により一定の接種率が維持され、病気に対する予防効果が見込まれる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	8
評価担当課	健康福祉部社会福祉課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	地域福祉活動の普及啓発(2-4-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	4	地域福祉の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	町内会を基盤とした住民の支え合い活動の推進や地域と関係機関のネットワーク構築を通して展開する社協の「町内会ネットワーク事業」に対する補助金の支出
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市内全町内会での取組を目指し、町内会に対し事業の周知を実施。58町内会からの申請があり(平成27年度実績)それぞれの町内会にて特色ある事業が展開され、独居世帯の高齢者や支援を必要とする人に対する見守りや、世代間交流などを通じて、関係機関のネットワークの構築が図られている。
施策の課題	小規模町内会では、支援を必要とする方の把握や、見守り体制などがすでに構築されており、当事業を必要としない場合がある。また、町内会役員の高齢化による担い手不足から事業を実施できない町内会への対応が課題である。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(28年度)
取組み町内会件数	申請・実施した件数	目標値	82	82	82	82
		実績値	58	59	58	
		進捗率	71%	72%	71%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	当事業を通して、支援を必要とされる方に対する支援を、民生委員児童委員、町内会福祉部、老人クラブなど、地域住民が相互に支え合い、誰もが安心して暮らせる地域づくりが展開されていることから、概ね順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、多くの町内会に取り組んで頂けるよう周知を図る。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	名寄市社会福祉協議会運営事業補助金	名寄市社会福祉協議会に対する運営事業費の補助(町内会ネットワーク事業分)	2,615	a	b	b	a	b	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課福祉総務係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄市社会福祉協議会に対する運営事業費の補助(町内会ネットワーク事業)			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	無	主要施策	4	地域福祉の推進
		基本事業	1	地域福祉活動の普及啓発
		実施計画事業	1	地域福祉体制の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	町内会を基盤とした住民の支え合い活動の推進や地域と関係機関のネットワーク構築を通して、誰もが安心して暮らせる地域づくりを展開することを目的としている。			
対象(何を又は誰を)	日常生活を送るのに不安があり、地域での支えが必要な方がいる世帯。概ね75歳以上の独居世帯。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	町内会が実施する、訪問・声掛け活動、生きがいづくり活動、除雪活動、世代間交流などに対し、開催回数や参加人数に応じて助成			
意図(どのような成果を期待しているか)	町内会と関係機関とのネットワークの構築、地域住民の支援活動の活発化。			
事業実施主体	名寄市社会福祉協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	H8年度	終期設定	有(終期年度)
根拠法令・条例等	なし			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	1	申請件数	件	目標	H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				実績	82	82	82	82	82
2				目標					
				実績					
3				目標					
				実績					
成果指標	1	実施件数	件	目標	82	82	82	82	82
				実績	58	59	58		
2				目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	2,460	2,460	2,615	3,467	補助金 2,615,000円 取組み町内会数 58町内会
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,460	2,460	2,615	3,467	
人件費	535	530	519	500	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	2,995	2,990	3,134	3,967	
対前年比(%)	—	100	105	127	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	52	51	54	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	当事業は名寄市社会福祉協議会が実施主体であるが、当市の地域福祉の推進には地域住民の相互扶助の精神の醸成が不可欠であることから、当事業に対する補助金の支出は妥当と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	助成を行うことで事業実施にかかる町内会の負担が減ることから有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	市からの補助金と併せて社会福祉協議会でも経費を負担して実施している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	実施した事業に対する助成であるので、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標は全町内会による取組みであるが、約70%の達成率である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	安心して暮らすことのできる地域を目指して、今後も継続して取り組む必要がある。全町内会での取組みとなるよう、周知方法の改善が必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	年度初めに各町内会へ事業の申請についての案内を送付しているが、申請のない町内会に対して個別に事業の説明の機会を設け、申請の促進を図る。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	9
評価担当課	老人ホーム しらかばハイツ
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	施設整備の推進(2-5-4)		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	5	高齢者福祉の充実

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	施設利用者に対して快適な安心して暮らせる施設として早急に改修事業が必要不可欠です。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	施設の運営上、施設利用者に対するサービス提供を低下させないように施設を随時修繕しながら対応している。
施策の課題	しらかばハイツは昭和63年4月開設以来、大規模な改修はしておらず27年が経過し、老朽化が進んでいるため、当初新設規模での計画を希望していたが、財政との協議により減価償却期間は改築は行わず改修対応する方向になったため、想定される主な整備事項として、外壁塗装工事・屋上防水工事・浴室改修工事・各居室廊下改修等の各種施設整備が必要不可欠です。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
ナースコール更新事業	更新した台数	目標値	90			
		実績値	90			
		進捗率	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	
居室用ベッド更新事業	更新した台数	目標値	15	15	15	15
		実績値	15	15	15	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	施設利用者に対する生活改善と快適な生活と安全・安心の提供ができています。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

しらかば Heights は昭和63年4月開設以来、大規模な改修はしておらず27年が経過し、老朽化が進んでいるため、施設利用者に対して快適な安心して暮らせる施設には大規模改修事業が必要不可欠です。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1) H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	しらかば Heights 改修事業	H25: ナースコール一式 H28: 西棟ボイラー更新	0	a	a	a	b	a	A	A	A
2	しらかば Heights 居室用ベッド更新事業	介護用ベッドの更新 内訳: 入所者用 80台、短期10台、静養室1台	5,675	a	a	a	a	a	A	A	A

(2) その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	老人ホームしらかばハイツ		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	しらかばハイツ改修事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	4	施設整備の推進
		実施計画事業	4	特別養護老人ホームの整備改修

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者が住みなれた地域で継続した生活が営まれるよう適切な在宅サービスを推進する。在宅での生活が困難となった方が安心して生活できるよう施設整備を推進します。			
対象(何を又は誰を)	施設利用者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	施設利用者に対するサービス提供を低下させないように施設を随時修繕しながら対応する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	施設利用者に対する快適な生活と安心の提供。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	20年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 ナースコール更新事業	床	目標	90				
			実績	90				
	2 ボイラー設備更新事業	基	目標				1	
			実績				1	
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	12,789	0	0	4,000	H27年度は実績無し。
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	12,789			4,000	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	12,789	0	0	4,000	
対前年比(%)	—	0	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	しらかばハイツは昭和63年4月開設し、平成4年増築に伴い西棟にボイラーを新設したが、23年が経過し老朽化が進んでいるため、ボイラーが故障した場合西側の暖房対応が必要となり、施設利用者に対して快適な安心して暮らせる施設として早急に改修事業が必要不可欠です。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	施設利用者に対して快適な安心して暮らせる施設整備は当然である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施設入所者の生活改善が優先される。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	施設の運営上、施設利用者に対するサービス提供を低下させないように施設を随時修繕しながら対応している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	利用者に対するサービス提供を低下させないように随時修繕しながら対応し、有効に進められている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	施設の運営上、施設利用者に対するサービス提供を低下させないよう、安全・安心な環境を求め随時施設の改修を進めている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	9	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	老人ホームしらかばハイツ		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	「しらかばハイツ」居室用ベッド更新事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	4	施設整備の推進
		実施計画事業	4	特別養護老人ホームの整備改修

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者が住みなれた地域で継続した生活が営まれるよう適切な在宅サービスを推進する。在宅での生活が困難となった方が安心して生活できるよう施設整備を推進します。			
対象(何を又は誰を)	施設利用者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	最新の介護用ベッドの更新 内訳:入所者用 80台、短期 10台、静養室 1台			
意図(どのような成果を期待しているか)	施設入所者の生活改善のため			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	24年度	終期設定	有 (終期 29年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 居室用ベッドの更新 更新台数 91台、H24 11台済み	台	目標	15	15	15	15	20
			実績	15	15	15	15	20
	2		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	5,250	4,864	5,675	5,414	しらかばハイツ居室用ベッド 15台更新 5,674,320円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,250	4,864	5,675	5,414	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	5,250	4,864	5,675	5,414	
対前年比(%)	—	93	117	95	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	計画当初、毎年度10台を10年計画で整備する予定でしたが、入所者の安全性を確保することが重要であることから、平成24年度から平成29年度までの6か年で91台を更新した。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	施設利用者に対して快適な安心して暮らせる施設として最新の介護用ベッドの更新は必要不可欠です。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	施設利用者に対して快適な安心して暮らせる施設整備は当然である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	一括更新では、莫大な支出となるので、年次的更新はコスト削減より有効と考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	施設入所者の生活改善が優先される。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	有効に進められている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	施設入所者の生活改善を目的に、快適な安心して暮らせる環境を提供できている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	10
評価担当課	市民部 環境生活課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	良好な環境づくり(3-1-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	1	環境と共生

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	自然環境と調和した景観をつくり、快適でやすらぎのある環境空間となるような霊園、墓地や火葬場の整備を進めます。市民の保健衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に資する公衆浴場の経営を支援します。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	快適で衛生的な市民生活を確保するため、墓地・霊園の維持管理は、必要に応じて草刈り、トイレ清掃、供物処理を行っています。火葬場については、計画的な修繕・維持管理に努めています。公衆浴場については、経営の安定のため必要な補助を行っています。
施策の課題	となみが丘霊園については、傾斜地に整備されており、使用開始から40年以上経過しており、地盤の検証を行いながら整備を進めていく必要があります。火葬場については、建設から25年以上経過しており、計画的な修繕・維持管理が必要です。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	となみが丘霊園の整備については、毎年検証を行い必要な整備を行っています。火葬場については、年次計画により必要な修繕・維持管理を行っています。公衆浴場については、市民の利用機会を確保するため、必要な補助を行っております。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

故人を偲ぶ霊園・墓地は、やすらぎのある場となる環境づくりに努め、火葬場などの施設管理を計画的に行い、施設の適正な運営に努めます。また、公衆浴場については市民福祉の向上に資する施設として、補助をしてまいります。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	墓地・霊園管理運営事業	良好な環境とやすらぎのある墓地・霊園管理と整備を行います。	10,601	a	a	a	a	a	A	A	A
2	火葬場管理運営事業	火葬場の適切な管理・運営・計画的な修繕を行います。	14,135	a	a	a	a	a	A	A	A
3	公衆浴場確保対策事業	市民の保健衛生上、不可欠である公衆浴場の経営安定と確保のため、補助を行います。	2,560	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	10	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課環境・生活安全係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	墓地・霊園管理運営事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	1	環境との共生
		基本事業	2	良好な環境づくり
		実施計画事業	1	霊園・墓地整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	快適で衛生的な市民生活を確保するため。				
対象(何を又は誰を)	市民・市外住民。				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	霊園・墓地の管理・施設整備を計画的に行います。				
意図(どのような成果を期待しているか)	快適でやすらぎのある環境空間となるように努めています。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他(負担金)
事業実施期間	始期	M38 年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等	名寄市墓地、埋葬等に関する法律施行細則・名寄市墓地条例・名寄市墓地条例施行規則・名寄市霊園条例・名寄市霊園条例施行規則				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	6,314	4,336	10,601	4,879	
国道支出金					報酬 1,409,200円
地方債					需用費 356,314円
その他					手数料 205,822円
一般財源	6,314	4,336	10,601	4,879	委託料 1,910,213円
人件費	1,069	1,061	1,038	999	使用料及び賃借料 493,166円
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	工事請負費 6,220,800円
担当職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	補償補填及び賠償金 4,994円
総事業費	7,383	5,397	11,639	5,878	
対前年比(%)	—	73	216	51	コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

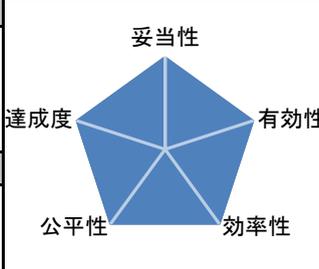
情勢の変化	となみが丘霊園については、使用開始から40年以上経過しているため、適切な整備を進めていく必要があります。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	故人を偲び、お参りされる方がゆとりとやすらぎのある環境空間を提供しており、社会・市民に寄与する施設です。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	ゆとりとやすらぎのある環境空間を提供するため、施設の管理・整備は必要です。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	墓地・霊園の管理・施設整備であり、必要経費で運営しています。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	墓地・霊園の使用料・管理料を徴収しています。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	墓地・霊園を使用される方がゆとりとやすらぎを感じる墓地・霊園づくりを進めていきます。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	お参りされる方が、ゆとりとやすらぎを感じる空間の提供を今後も行う必要があります。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	10	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課環境・生活安全係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	火葬場管理運営事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	1	環境との共生
		基本事業	2	良好な環境づくり
		実施計画事業	1	霊園・墓地整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市民の宗教的感情に配慮し、かつ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から火葬場を設置し、管理運営するものです。				
対象(何を又は誰を)	市民及び市外住民				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	利用者が安心して利用でき、衛生面・安全面に配慮した施設の管理運営を行います。				
意図(どのような成果を期待しているか)	利用される方が安心して利用できる施設となるよう運営・整備を行います。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他(負担金)
事業実施期間	始期	H2 年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等	名寄市墓地、埋葬等に関する法律施行細則・名寄市墓地条例・名寄市墓地条例施行規則・名寄市霊園条例・名寄市霊園条例施行規則				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 火葬件数		目標					
					実績	362	394	389
	2		目標					
					実績			
	3		目標					
					実績			
成果指標	1		目標					
					実績			
	2		目標					
					実績			

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	13,664	12,943	14,135	13,686	需用費 5,400,029円 役務費 263,505円 委託料 8,419,572円 使用料及び賃貸料 51,481円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	13,664	12,943	14,135	13,686	
人件費	1,069	1,061	1,038	999	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	
総事業費	14,733	14,004	15,173	14,685	
対前年比(%)	—	95	108	97	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

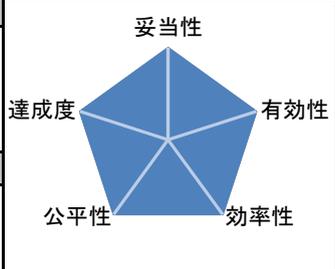
情勢の変化	供用開始から25年以上経過しており、老朽化が進んでいることから、現施設を長期的に使用していくため火葬炉等の計画的な修繕及び保守点検を今後も実施します。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公衆衛生上その他公共の福祉の見地から非常に公共性が高い事業です。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	火葬場の衛生面・安全面に配慮した施設運営・修繕のため必要な事業です。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施設の運営に必要な保守修繕・管理業務であり、適正に運営されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民・市民外で、使用料に差を設けており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年次計画に基づいた修繕を行い、利用に支障のない管理・整備をしていきます。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	公共の福祉の見地から、永続的に必要な事業です。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	10	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課環境・生活安全係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	公衆浴場確保対策事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	1	環境との共生
		基本事業	2	良好な環境づくり
		実施計画事業	2	施設整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市内唯一の公衆浴場であり、市民の保健衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に資する公衆浴場の経営の安定化を図り、住民の利用機会を確保する。				
対象(何を又は誰を)	公衆浴場経営者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	公衆浴場の経営安定確保のため、必要な補助を行います。				
意図(どのような成果を期待しているか)	公衆浴場の経営安定を確保し、住民の利用機会を確保する。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 <u>その他(負担金)</u>
事業実施期間	始期	H18年度	終期設定	有(終期年度)	<u>無</u>
根拠法令・条例等	名寄市公衆浴場確保対策条例・名寄市公衆浴場設備資金利子補給規則・名寄市公衆浴場確保対策事業費補助金交付要綱・名寄市公衆浴場設備整備事業費補助金交付要綱				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 公衆浴場確保対策事業費補助金	円	目標					
			実績	2,560,000	2,560,000	2,560,000		
	2 公衆浴場設備資金利子補給	円	目標					
実績			116	終了				
3 道の定める1日平均入浴客数 1日平均入浴客数	人	目標	94.2	92.9	87.8	-		
		実績	62.6	62.9	60.8	-		
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	2,561	2,560	2,560	2,700	公衆浴場確保対策事業補助金 2,560
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,561	2,560	2,560	2,700	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	2,561	2,560	2,560	2,700	
対前年比(%)	-	100	100	105	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	道が定める基準入浴客数の平均に満たず、経営安定のため今後も補助が必要。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の保健衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に資する公衆浴場であり、市民ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内唯一の公衆浴場であり、内風呂を有しない市民のため、また市民の保健衛生及び健康増進のため利用機会を確保するため、経営の安定は必要であり、有効。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経営安定に必要な範囲で補助を行っています。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の保健衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に資する事業であり、事業の目的から適正といえる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	市内唯一の公衆浴場として、市民に利用されています。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	市民の保健衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上、また内風呂を有しない市民のために必要な事業です。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調査書

整理番号	11
評価担当課	市民部環境生活課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	交通安全意識の高揚(3-5-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしくて快適で安心なまちづくり
	主要施策	5	交通安全

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市内の交通安全機関・団体等で構成する、名寄市交通安全運動推進委員会を中心に、交通事故のないまちづくりに向け、交通安全意識の普及・啓発に努め街頭指導、交通事故防止の啓発資材の配布など、家庭・学校・職場・地域の中で、幼児から高齢者まで意識の高揚に努めます。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	交通安全運動は全国、全道の運動と合わせて4期間、40日実施、名寄警察署管内独自で2期間、20日実施しています。幼児の交通安全教室(こぐまクラブ)は市内4幼稚園で月1回実施しています。自転車の交通ルールパンフレットをH25年度に全小学生、H26年度に全中学生・全高校生に配布をし、H27年度には市内全戸に自転車の安全運転チラシを配布し意識高揚、啓発を行っています。
施策の課題	安全で安心な社会づくりのため、継続的な活動が必要です。悲惨な交通事故の根絶を目指して、市内の交通安全関係機関、団体との連携のもと、様々な啓発活動や事故防止対策に取り組み、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る必要があります。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
交通安全教育の実施	こぐまクラブ実施回数	目標値	40	40	40	40
		実績値	40	40	40	40
		進捗率	100%	100%	100%	
全市民参加の交通安全	旗の波運動参加者数	目標値				
		実績値	200	220	250	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
官民一体の運動推進の体制強化	各種団体への補助金(単位千円)	目標値				
		実績値	4,978	4,978	4,978	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	交通事故防止、死亡事故ゼロを目標に日々関係機関や団体と連携し活動をしており、一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図っている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き交通安全団体・町内会、関係機関と一体となって交通事故死ゼロを目指して交通安全運動を継続していかねばなりません。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	体系的な交通安全教育の実施	幼児交通安全教室(こぐまクラブ)の実施など	12,088	a	a	a	a	a	A	A	A
2	全市民参加の交通安全運動の実施	旗の波運動の実施など	事業費なし	a	a	a	a	a	A	A	A
3	官民一体の運動推進の体制強化	市、安協、町内会、警察署などと連携した交通安全運動の実施	4,978	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	11	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	市民部環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	体系的な交通安全教育の実施			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしい快適で安全で安心なまちづくり
		主要施策	5	交通安全
		基本事業	1	交通安全意識の高揚
		実施計画事業	1	体系的な交通安全教育の実施

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、交通安全関係機関、団体と連携のもと啓発活動や事故防止対策に取り組む。			
対象(何を又は誰を)	全市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	幼児交通安全教室(こぐまクラブ)、町内会での出前トーク、パンフレット、チラシ等の配布			
意図(どのような成果を期待しているか)	交通事故の防止、交通マナーの向上			
事業実施主体	名寄市、名寄市交通安全運動推進委員会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市交通安全条例、名寄市交通安全計画			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 こぐまクラブの実施園児数	人	目標					
			実績	422	431	416	420	
	2 啓発パンフレットの配布数	部	目標					
実績			1600	1600	2000	2000		
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	11,997	12,035	12,088	12,305	嘱託職員報酬	6,136千円
国道支出金					交通安全推進員	1,705千円
地方債					女性交通安全教育指導員	4,430千円
その他					共済費	265千円
一般財源	11,997	12,035	12,088	12,305	報償費	199千円
人件費	4,478	4,441	4,348	4,183	旅費	101千円
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	需用費	410千円
担当職員数	0.67	0.67	0.67	0.67	負担金補助及び交付金	4,978千円
総事業費	16,475	16,476	16,436	16,488		
対前年比(%)	—	100	100	100	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1					
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の安全確保に教育活動や啓発活動は必要。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	教育活動や時期に合わせた啓発活動は有効。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	いつ事故が発生するかわからないので継続して行くことが必要であります。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はありません。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	継続した教育や啓発が必要。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	市民の事故防止、安全確保には継続した交通安全教育と啓発活動を、関係機関と連携し取り組んでいる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	幼児同様に高齢者に対する取組みも検討して欲しい。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	11	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	市民部環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	全市民参加の交通安全運動の実施			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしい快適で安全で安心なまちづくり
		主要施策	5	交通安全
		基本事業	1	交通安全意識の高揚
		実施計画事業	2	全市民参加の交通安全運動の実施

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、交通安全関係機関、団体と連携のもと啓発活動や事故防止対策に取り組み、全市民的な活動を行なう。			
対象(何を又は誰を)	全市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	旗の波運動や交通安全大会を実施する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	交通事故の防止、交通マナーの向上			
事業実施主体	名寄市、名寄市交通安全運動推進委員会			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	名寄市交通安全条例、名寄市交通安全計画			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				活動指標	1	旗の波運動の参加者	目標	
			実績	200	220	250	250	300
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	市民や関係機関と連携した旗の波運動や該当啓発事業であり経費はない。
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の参加の交通安全運動は効果がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	時期に合わせた啓発や活動は有効。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	いつ事故が発生するかわからないので継続して行くことが必要であります。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はありません。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	継続した教育や啓発や活動が必要。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	市民参加の事故防止、交通安全意識の高揚に向けた交通安全運動が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	11	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	市民部環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	官民一体の運動推進の体制強化			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしい快適で安全で安心なまちづくり
		主要施策	5	交通安全
		基本事業	1	交通安全意識の高揚
		実施計画事業	3	官民一体の運動推進の体制強化

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、交通安全関係機関、団体と連携のもと交通安全意識の高揚につなげます。				
対象(何を又は誰を)	全市民				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	交通安全団体・機関の相互協力及び協働体制				
意図(どのような成果を期待しているか)	交通事故の防止、交通マナーの向上				
事業実施主体	名寄市、名寄市交通安全運動推進委員会				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等	名寄市交通安全条例、名寄市交通安全計画				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	千円	名寄市交通安全運動推進委員会補助金	4,000	4,000	4,000	4,000	
	2		名寄地区交通安全協会連合会補助金	432	432	432	432	
	3	千円	名寄・風連交通安全協会	531	531	531	531	
成果指標	1							
	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	4,978	4,978	4,978	4,978	各種団体負担金補助及び交付金 4,978千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,978	4,978	4,978	4,978	
人件費	3,342	3,315	3,245	3,122	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費	8,320	8,293	8,223	8,100	
対前年比(%)	—	100	99	99	コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	官民が統一行動により一層効果がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	各団体の協働での活動は有効。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	いつ事故が発生するかわからないので継続して行くことが必要であります。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はありません。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	継続した協力活動や啓発が必要。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	市民の事故防止と安全確保には、各種団体との連携による継続した交通安全運動が必要となります。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調査書

整理番号	12
評価担当課	市民部環境生活課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	生活安全意識の高揚(3-6-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしくて快適で安心なまちづくり
	主要施策	6	生活安全

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちを目指し、市民の安全を確保するため、関係機関・団体との連携を密にし適切な情報の提供及び防犯体制の強化と地域ぐるみの防犯活動を進める必要があります。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	関係機関・団体等との会議開催、「子ども110番の家」設置、青色回転灯装着車の設置 公用車で街頭パトロール、市のホームページに不審者情報の掲載等を実施している。
施策の課題	犯罪のない安全で安心して暮らせる地域づくりを目指して、関係機関・団体とともに防犯活動をしていかなければなりません。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度 (年度)
情報の収集及び提供	安全安心地域づくり推進協議会及び安全安心円卓会議開催状況(各1回)	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	
		進捗率	100%	100%	100%	
関係団体との連携強化	関係機関の活動補助金 (単位:千円)	目標値				1,740
		実績値	1,740	1,740	1,740	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	名寄市安全安心地域づくり推進協議会は年1回から2回、安全安心円卓会議は年1回開催しており情報交換を行うとともに、関係団体との連携及び支援を実施することにより、防犯活動を推進している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

関係機関及び各小学校区で設置された安心安全会議との連携により、各地区の見守りや青色回転灯装着車でのパトロール、子供110番の家の設置など今後とも取り組む必要があります。また、関係団体への支援も継続する必要があります。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	情報の収集・提供	警察署、学校、教育委員会、防犯協会など情報の収集、ホームページに掲載	2,045	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	12	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	市民部生活環境課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	情報の収集・提供			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしい快適で安全で安心なまちづくり
		主要施策	6	生活安全
		基本事業	1	生活安全意識の高揚
		実施計画事業	1	情報の収集・提供

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	犯罪のない安全で安心して暮らせるまちをめざし、市民の安全を確保する。			
対象(何を又は誰を)	子どもから高齢者、全市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄市安全安心地域づくり推進協議会や小学校区単位で組織されている安全安心会議、さらには各防犯協会と連携し、各地域の現状を情報交換により把握、分析する等、防犯体制の強化に向け対策等を協議している。また名寄地区暴力追放運動推進協議会とも連携し、地域住民の協力を得ながら、市民の防犯意識の高揚と地域社会の連携強化に努めてきた。			
意図(どのような成果を期待しているか)	犯罪のない安全で安心な市民生活を旨とする。			
事業実施主体	名寄市、名寄地区防犯協会連合会、名寄地区暴力追放運動推進協議会			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> 請負 その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無
根拠法令・条例等	名寄市犯罪のない安全で安心な地域づくり条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位					目標年度 (年度)
			H25	H26	H27	H28見込	
活動指標	1 安全安心地域づくり推進協議会の開催 安全安心円卓会議の開催	回	目標				
			実績	各1	各1	各1	各1
	2 名寄地区防犯協会連合会補助金	千円	目標				
			実績	1,540	1,540	1,540	1,540
	3 名寄地区暴力追放運動推進協議会負担金	千円	目標				
			実績	200	200	200	200
成果指標	1	目標					
		実績					
	2	目標					
		実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	2,708	1,992	2,045	2,066	報酬 44千円
国道支出金					旅費 84千円
地方債					需用費 177千円
その他					負担金補助及び交付金 1,740千円
一般財源	2,708	1,992	2,045	2,066	合計 2,045千円
人件費	1,337	1,326	1,298	1,249	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	4,045	3,318	3,343	3,315	
対前年比(%)	—	82	101	99	コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、名寄市犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心な地域づくりを総合的かつ計画的に推進するもので、市の責務として実施することになっている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	安全安心地域づくり協議会及び安全安心円卓会議は、各関係機関・団体からの関係者で構成され、情報交換の場として有効である。各種防犯対策、防犯団体への支援も必要なことと考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	関係団体への補助を行うことにより、多くの地域住民の協力を得ながら、防犯意識の高揚が図られる事から今後とも必要な取組である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	防犯協会、暴力追放運動推進協議会とも全市民的な活動を展開しており偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄市安全安心地域づくり推進協議会は年1回から2回、安全安心円卓会議は年1回開催しており情報交換の場として有効です。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	犯罪のない安全で安心な地域づくりを目指して情報交換、各団体への支援を継続していかなければならない。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	13
評価担当課	市民部 消費生活センター
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	消費者利益の擁護(3-7-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境に優しく快適で安全なまちづくり
	主要施策	7	消費生活の安定

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	消費者の利益を守るため、各種情報の提供、消費生活センターの機能を充実することなどにより、総合的な消費生活の安定及び向上に役立つ対策を進める。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	消費トラブルを未然に防止するために、国や道から提供される消費生活情報や注意を促す情報文書を庁内関係部署、関係機関、団体及び広域町村に送付している。また広報誌やホームページ、FMラジオなどで市民に提供している。市民から寄せられる消費活動時に生じる様々なトラブル等の相談を相談員2名体制で受け付け、その解決方法を見出し消費者が不利益とならないよう導いている。
施策の課題	情報通信社会や経済社会のグローバル化により、商品やサービスの多様化・複雑化が増していることから、特に若年層や高齢者への情報提供が必要。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
相談体制の充実	消費生活相談員2名体制の維持	目標値	2	2	2	
		実績値	2	2	2	
		進捗率	100%	100%	100%	
相談員の資質の向上	各種研修会の参加	目標値	22	14	13	
		実績値	22	14	13	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	相談員に対する研修は毎年計画通りに受けており、その資質も年々向上している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

消費者の権利が尊重され、消費者の利益を守るために、国や道の関係機関と連携して適切な情報提供をして行く。また相談員の相談技術向上をより図り、相談体制の強化を目指す。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	相談体制整備事業	消費生活相談員2名体制の維持	4,168	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

情報提供事業(事業費なし)・・・関係部署・機関・団体等への注意喚起文書の送付 FMラジオ放送番組での情報提供

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	13	枝番	1
評価担当課・係・職・氏名	市民部 消費生活センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	相談体制整備事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	7	消費生活の安定
		基本事業	1	消費者利益の擁護
		実施計画事業	2	相談体制の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	消費者の利益を守るため、適切な相談体制を整備維持するとともに相談技術のレベルアップを目指す。			
対象(何を又は誰を)	名寄市民及び名寄地区広域消費生活センター構成町村民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	消費生活センターに常駐する専門の消費生活相談員が市民から寄せらるる消費生活に関する苦情や問い合わせに対応する			
意図(どのような成果を期待しているか)	悪質な商法や、架空請求や特殊詐欺などから消費者被害の未然防止を図る			
事業実施主体	名寄市（名寄地区広域消費生活センターは名寄市・下川町・美深町・中川町・音威子府村）			
事業実施方法	(直営)	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) (無)
根拠法令・条例等	消費者基本法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 消費生活相談員の配置数	人	目標	2	2	2	2	10
			実績	2	2	2	2	
	2 相談員への各種研修会の参加支援	回	目標	22	14	13	11	10
			実績	22	14	13	11	
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	4,173	4,180	4,168	4,237	補助金 2,240 広域町村負担金 441	
国道支出金	2,275	2,278	2,240	2,012	報酬 3,410	
地方債					共済費 488	
その他	441	423	417	481	研修旅費 268	
一般財源	1,457	1,479	1,511	1,744	負担金 2	
人件費	6,683	6,629	6,490	6,244		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	1.00	1.00	1.00	1.00		
総事業費	10,856	10,809	10,658	10,481		
対前年比(%)	—	100	99	98	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	5,428	5,405	5,329	5,241	総事業費/相談員配置数
	活動指標2	493	772	820	953	総事業費/研修会参加回数
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	消費生活に関する相談件数は過去3年の平均が300件で推移し減少傾向にはなく高止まりにある。消費に関する問題やトラブルなどは市民が独自で解決するには難しい点が多く、専門知識が必要とされる。不幸にも消費トラブルに巻き込まれたときは相談員が被害を最小に食い止めることが可能である。今後も相談体制を維持し市民に不利益が生じないよう事業を展開していくことが必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	消費者保護の観点から消費生活センターにおける相談員の配置は有効な手段で、相談員の資質向上が市民により有益となっていくと考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	人件費および資質向上に掛かる事業であることからコスト削減は事業の縮小となり、ひいては市民に不利益をもたらす可能性があることから現状では困難と考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の誰もが消費生活トラブルに遭遇する可能性があり、その解決に向けた相談等は市民が公平にその機会を得ることができるので公平性については適切と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標とも100%であり目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	消費生活相談は消費者行政の重要な位置付けであり、消費者の利益の擁護・増進という消費者保護を実現するうえでも必要不可欠な活動である。相談員の相談技術のレベルアップがより多くの市民に有益な結果をもたらすと考えられるので、相談員の配置とその資質向上は今後も継続していく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	活動指標について、相談件数を記載した方が理解しやすいと思います。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	14
評価担当課	建設水道部上下水道室浄水場
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	水質の向上(3-10-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	10	上水道・簡易水道の整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	安全な水道水を安定供給するためには、水質の保全維持が重要です。取水施設及び浄水施設の改修整備を進め、水質汚染源の調査・監視の強化に努めます。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	水源調査及び監視のために、水質検査機器を計画的に更新することで、迅速に検査可能な体制を維持しています。また、老朽化した取水施設及び浄水施設を計画的に更新し、安全な水道水の供給に努めています。
施策の課題	施設の老朽化に伴い、計画的な施設改修が必要ですが、水道事業の健全経営のために事業計画の見直しが必要となることが予想されます。水質検査機器更新事業は平成28年度で完了しますが、今後検査体制を維持するためには数年後に機器更新を行う必要があります。検査業務に係る費用や人員確保のために検討を進めなければなりません。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
緑丘浄水場改修工事	浄水場施設の改修工事件数	目標値	0	1	1	6
		実績値	0	1	1	
		進捗率	#DIV/0!	100%	100%	
風連浄水場改修工事	浄水場施設の改修工事件数	目標値	1	2	2	12
		実績値	1	2	2	
		進捗率	100%	100%	100%	
水質検査機器更新事業	水質検査機器更新台数	目標値	3	1	2	
		実績値	3	1	2	
		進捗率	100%	100%	100%	
旧簡易水道施設改修工事	旧簡易水道施設の改修工事件数	目標値	2	2	1	
		実績値	2	2	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	水道水の安定供給のために、計画的に施設の改修や検査機器の更新を進めています。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も適正な計画に基づき施設等の改修及び更新を行い、水源水質の監視の強化及び水道水の安定供給に努めます。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	緑丘浄水場改修事業	浄水場の水質監視装置を更新し、監視体制を強化する。	5,886	a	a	b	a	a	A	A	A
2	風連浄水場改修事業	取水施設及び浄水施設を計画的に改修し、安全な水道水を供給する。	5,810	a	a	a	a	a	A	A	A
3	水質検査機器更新事業	水質検査機器を計画的に更新し、精度の高い検査体制を維持する。	7,471	a	a	b	a	a	A	A	A
4	旧簡易水道改修事業	老朽化した取水施設を改修し、安全な水道水を供給する。	1,923	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	1
評価担当課・係・職・氏名	建設水道部上下水道室浄水場管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	緑丘浄水場改修事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	2	水質の向上
		実施計画事業	2	水質監視態勢の強化

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	水源水質監視の強化を図ることで、安全な水道水を供給する。			
対象(何を又は誰を)	水道利用者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	水源監視装置を更新し、水質監視態勢の強化を図る。			
意図(どのような成果を期待しているか)	水質監視態勢の強化を図り、将来的に安全で安心な水道水を供給できる。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 <u>請負</u> その他()
事業実施期間	始期	H21 年度	終期設定	<u>有</u> (終期 H38 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 緑丘浄水場改修工事	件	目標	0	1	1	0	6
			実績	0	1	1	0	6
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 緑丘浄水場改修工事	件	目標	0	1	1	0	6
			実績	0	1	1	0	6
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	8,208	5,886	0	原水色度計更新工事 5,886千円
国道支出金					
地方債		8,200	5,800		
その他					
一般財源		8	86		
人件費	0	6,629	6,490	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数		1.00	1.00		
総事業費	0	14,837	12,376	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	83	0	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1		14,837	12,376	総事業費/工事件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水源水質の保全維持のために市が主体となって水源監視を継続しなければならない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	水源監視は24時間監視が必要となるため、24時間監視可能な水源監視装置の更新が必要となる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	水道水の安定供給のために水源監視装置は重要であるが、監視システムについて今後検討が必要であると考えます。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により、水道事業を営んでいるため受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	安全な水道水を供給するためには、水道水源の監視強化が重要である。計画的に監視装置の更新を進めることが必要となる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	2
評価担当課・係・職・氏名	建設水道部上下水道室浄水場管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	風連浄水場改修事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	2	水質の向上
		実施計画事業	2	水質監視態勢の強化

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	取水施設及び浄水施設の改修を計画的に行い、安全な水道水を供給する。			
対象(何を又は誰を)	水道利用者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	改修計画に基づき施設改修を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	施設改修を行うことで、安全な水道水を安定供給できる。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 <u>請負</u> その他()
事業実施期間	始期	H21 年度	終期設定	<u>有</u> (終期 H32 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 風連浄水場改修工事	件	目標	1	2	2	2	12
			実績	1	2	2	2	12
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 風連浄水場改修工事	件	目標	1	2	2	2	12
			実績	1	2	2	2	12
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	2,394	4,806	5,810	11,902	除鉄・除マンガンろ過器ろ材更新工事 4,428千円 新2号井戸改修工事 1,382千円	
国道支出金						
地方債		3,700	4,400	10,200		
その他						
一般財源	2,394	1,106	1,410	1,702		
人件費	6,683	6,629	6,490	6,244		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	1.00	1.00	1.00	1.00		
総事業費	9,077	11,435	12,300	18,146		
対前年比(%)	—	126	108	148	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	9,077	5,718	6,150	9,073	総事業費/工事件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水の安定供給のために、計画的に施設改修を行うことは必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	計画的に改修を進めることで、施設の不具合を未然に防ぎ、水道水を安定供給できる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	改修を行うことにより、施設の不具合を防止し、修繕費等の経費削減につながる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により、水道事業を運営しているため受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	計画的に施設改修を行うことで、信頼性の高い水道水の安定供給が確保できる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	3
評価担当課・係・職・氏名	建設水道部上下水道室浄水場管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	水質検査機器更新事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	2	水質の向上
		実施計画事業	2	水質監視態勢の強化

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	水質検査機器を計画的に更新し、精度の高い検査体制を維持する。			
対象(何を又は誰を)	水道利用者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	迅速に検査を行う体制を維持し、水道水源の監視強化を図る。			
意図(どのような成果を期待しているか)	水質の保全維持をすることで、安全・安心な水道水を供給することができる。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H23 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 水質検査機器更新予定台数	台	目標	3	1	2	3	
			実績	3	1	2	3	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 水質検査機器更新予定台数	台	目標	3	1	2	3	
			実績	3	1	2	3	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	19,737	13,230	7,471	10,700	全有機体炭素計 5,700千円 高速液体クロマトグラフ 1,771千円	
国道支出金						
地方債	19,700	13,200	7,400	10,700		
その他						
一般財源	37	30	71			
人件費	6,683	6,629	6,490	6,244		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	1.00	1.00	1.00	1.00		
総事業費	26,420	19,859	13,961	16,944		
対前年比(%)	—	75	70	121	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	8,807	19,859	6,981	5,648	総事業費/更新機器台数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水源水質の関心は高く、水質の保全維持のために市が主体となって水源監視を継続しなければならない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	水質の保全維持のために、自己検査体制を維持することは最適であると考ええる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	検査体制を維持することで、迅速な検査が可能のため、水道水源の監視の強化につながる。しかし、検査機器更新費用のほか、検査に要する費用は高額であるために、将来的に検査体制の検討が必要となる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受託検査料金により、検査に係る経費を一部負担しており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画どおり検査機器の更新を進めており、信頼性の高い検査体制を維持している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	安全な水道水を供給するためには、水道水源の監視強化が重要である。計画的に検査機器を更新し、信頼性の高い検査体制を維持することは、監視強化に最適であると考え当面現行どおりとする。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	検査機器購入費は高額であり、検査担当職員の人材確保の点も考慮すると、将来的には検査体制の検討が必要であると考ええる。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	4
評価担当課・係・職・氏名	建設水道部上下水道室浄水場管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	旧簡易水道改修事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	2	水質の向上
		実施計画事業	2	水質監視態勢の強化

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	取水施設及び浄水施設の改修を計画的に行い、安全な水道水を供給する。			
対象(何を又は誰を)	水道利用者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	改修計画に基づき施設改修を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	施設改修を行うことで、安全な水道水を安定供給できる。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 () 請負 () その他()
事業実施期間	始期	H21 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 旧簡易水道施設改修工事	件	目標	2	2	1	2	
			実績	2	2	1	2	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 旧簡易水道施設改修工事	件	目標	2	2	1	2	
			実績	2	2	1	2	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	64,618	75,135	1,923	3,176	瑞穂浄水場井戸改修工事 1,923千円	
国道支出金	21,206	25,044				
地方債	42,400	50,000				
その他						
一般財源	1,012	91	1,923	3,176		
人件費	6,683	6,629	6,490	6,244		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	1.00	1.00	1.00	1.00		
総事業費	71,301	81,764	8,413	9,420		
対前年比(%)	—	115	10	112	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	35,651	40,882	8,413	4,710	総事業費/工事件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水の安定供給のために、計画的に施設改修を行うことは必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	計画的に改修を進めることで、施設の不具合を未然に防ぎ、水道水を安定供給できる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	改修を行うことにより、施設の不具合を防止し、修繕費等の経費削減につながる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により、水道事業を運営しているため受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	計画的に施設改修を行うことで、信頼性の高い水道水の安定供給が確保できる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	15
評価担当課	建設水道部上下水道室工務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	合併浄化槽の設置(3-11-4)		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	11	下水道・個別排水の整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	美しい自然環境を守り、農村地区においても公共下水道区域と同様に衛生的な生活環境の保全を図り、公平な市民生活を提供します。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	個別排水処理施設整備事業により、農村地区の住宅を対象に合併浄化槽の整備を実施している。
施策の課題	合併浄化槽の老朽化にともない、修繕件数が増加しており、施設の維持管理が課題です。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
合併浄化槽の整備基数	農村地区における合併浄化槽の整備した基数	目標値	12	12	12	616
		実績値	18	10	10	-
		進捗率	150%	83%	83%	-
合併浄化槽の普及率	農村地区における合併浄化槽の普及率(個人による整備も含む)	目標値	-	-	-	-
		実績値	60.0%	62.4%	64.8%	-
		進捗率	-	-	-	-
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	新築住宅需要に左右されるため、年度毎に多少の増減はあるものの、目標値を上回る整備基数を実施していることから順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、計画に基づき事業を実施していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	個別排水処理施設 整備事業	生活排水処理基本計画に 基づき合併浄化槽の整備 を実施する。	14,191	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	15	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	工務課下水道係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	個別排水処理施設整備事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	11	下水道・個別排水の整備
		基本事業	4	合併浄化槽の設置
		実施計画事業	1	個別排水処理施設整備事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	美しい自然環境を守り、農村地区においても公共下水道区域と同様に衛生的な生活環境の保全を図り、公平な市民生活を提供します。			
対象(何を又は誰を)	農村地区の住宅			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	個別排水処理施設整備事業により、農村地区の住宅を対象に合併浄化槽の整備を実施する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	美しい自然環境を守り、衛生的な生活環境の保全を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 (請負) その他()
事業実施期間	始期	H8 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等	名寄市個別排水処理施設条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 合併浄化槽の整備基数	基	目標	12	12	12	12	616
			実績	18	10	10	—	—
	2	目標						
		実績						
3	目標							
	実績							
成果指標	1 合併浄化槽の普及率 農村地区における合併浄化槽の普及率(個人による整備も含む)	%	目標	—	—	—	—	—
			実績	60.0%	62.4%	64.8%	—	—
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	23,594	11,988	14,191	19,500	合併浄化槽の整備 10基
国道支出金					
地方債	21,200	10,700	12,700	17,500	5人槽 :5基
その他	2,359	1,199	1,419	1,950	7人槽 :3基
一般財源	35	89	72	50	10人槽 :2基
人件費	3,342	3,315	3,245	3,122	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費	26,936	15,303	17,436	22,622	
対前年比(%)	—	57	114	130	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業であり、公共下水道事業と関連した事業であるため市が主体的に実施することは妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	合併浄化槽は、生活排水の処理をするうえで公共下水道と同等の効果があり、公平で衛生的な生活環境を確保できるため有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	工事費の10%を分担金として使用者負担としている。合併浄化槽のコストを削減するため、安価な製品を使用するなど設計に配慮している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本事業での分担金は、一般的に10%とされており、名寄市においても10%としているため妥当である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	生活排水処理基本計画よりH27年度の目標値が492基に対し実施が494基で、達成率が100.4%となっているため順調である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	合併浄化槽の整備基数は新築住宅需要に左右されるため、年度毎の整備基数に多少の増減はあるものの、目標値を上回る整備基数を実施していることから順調と判断した。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	16
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	利雪親雪文化の創造と推進(3-14-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	14	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	「名寄の冬を楽しく暮らす条例」の理念に基づき、市民に個性的で魅力ある冬の文化や芸術活動が根付くよう努めるとともに、雪や寒さを活用したイベントやスポーツ活動などを通じ、より快適な冬の生活環境づくりを図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	冬の自然条件を活かした名寄らしい文化の創造や、誰でも雪や寒さに親しめる冬のイベント開催などに対する財政支援を行うとともに、冬カレンダーおよびホームページなどを通じ、市民および外部に対し名寄の冬をPRしている。
施策の課題	これまでの利雪親雪事業の推進により、補助金の活用を含め、市民には一定程度冬や雪を楽しむ取り組みが定着しているが、施策を推進するための新たな取組は実施できていない。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
利雪親雪推進事業補助金交付件数	冬のイベントなどの実施に対する財政的支援となる補助金交付件数	目標値				
		実績値	3	3	3	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
冬カレンダー配布部数	名寄の冬をPRする冬カレンダーの配布部数	目標値				
		実績値	16,200	16,400	16,800	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	冬のイベント等を推進する利雪親雪推進事業補助金や冬カレンダーの作成のほか、利雪親雪市民推進委員会の活動などを通じ、新たな冬のイベントが生まれるなど、冬の活動が市民に定着してきているとともに、冬の生活を楽しむ意識も浸透している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も雪や寒さを活用した取り組みを行っていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	利雪親雪推進事業	利雪・親雪推進事業補助金により、市民の利雪親雪に関わる活動を支援するとともに、冬カレンダーなどにより、名寄市の雪・冬をPRしている。	920	a	a	a	a	b	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	16	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	利雪親雪推進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	14	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進
		基本事業	3	利雪親雪文化の創造と推進
		実施計画事業	1	冬を楽しむ豊かな生活文化の創造

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄の冬をもっと楽しく、より快適に暮らすことを目的とする。また、名寄の冬の素晴らしさをPRする。			
対象(何を又は誰を)	名寄市民及び市外の方			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	雪や冬に関するイベントなどの財政的支援や、冬カレンダーを作成し市内外へ配布しPRする。			
意図(どのような成果を期待しているか)	冬の自然環境を活かし、名寄らしい冬の生活を楽しむとともに、イベントなどを通じた地域の活性化や地域への愛着を醸成する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄の冬を楽しく暮らす条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 利雪親雪推進事業補助金交付実績	件	目標					
			実績	3	3	3	4	
	2 冬カレンダー配布部数	部	目標					
実績			16,200	16,400	16,800	16,800		
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	1,110	1,204	920	1,246	補助金3件 120千円 冬カレンダー 597千円
国道支出金					
地方債				300	
その他		300	250	812	
一般財源	1,110	904	670	134	
人件費	1,337	1,326	1,298	1,249	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	2,447	2,530	2,218	2,495	
対前年比(%)	—	103	88	112	コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、「名寄の冬を楽しく暮らす条例」の理念を推進するための事業であり、今後も、市として利雪親雪を推奨し、市民参加による冬の快適な生活の創造や、地域性を活かしたまちづくりを促していく必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	冬季イベントへの財政支援など、市民の活動に直接的に関与する事業であり有効な手段である。また、助成した事業は、地域のイベントとして定着してきている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本事業の経費は、主に冬カレンダー作成経費と補助金のため、コストの削減は困難である。類似事業はなく、統廃合する事業はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	冬カレンダーについては、完成品は全戸配布している為、偏りがないといえる。また、補助金については、事業の趣旨から冬にイベント等を行う団体に限られるが、利雪親雪に関わる活動を行うすべての市民団体や事業所が対象となるほか、イベントに参加などにより市民不特定多数に効果が広がっている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	利雪親雪補助金及び冬カレンダーについては、目標値の設定は行わないため、活動指標、成果指標の判断は難しいが、利雪親雪に関する新しい取り組みについては、検討していかなければならないと考える。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	継続していくうえで、新たな取り組みなどの検討は必要と考えるが、現状「名寄の冬を楽しく暮らす条例」にもとづき事業実施し、利雪親雪事業補助金や冬カレンダーの活用により事業推進が図られている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	冬カレンダーについては転出者の方から送ってほしいとの問い合わせがあるなど、市内外問わず定着してきている。

平成28年度施策評価調書

整理番号	17
評価担当課	農務課・耕地林務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	収益性の高い農業経営の確立(4-1-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり(産業振興)
	主要施策	1	農業・農村の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農畜産物の安定的な生産を基本に、生産性の向上により収益性の高い農業経営の確立をめざし、生産基盤の整備等を実施する。また、計画・持続的に整備等が実施されるよう農業者負担の軽減を図る。 併せて、農業経営に被害を与える有害鳥獣の駆除と適正な処分を行う。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	生産基盤の整備については、農業者と国や道等の関係機関と連携をはかり、補助事業を活用し圃場の大区画化や透水性を高めるための暗渠排水事業を実施。また、農業水利施設の長寿命化対策等も行っている。 有害鳥獣駆除については、名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会が設置され、狩猟・処分が行われている。
施策の課題	農業者の高齢化と後継者不足もあり、農業者一軒当たりの経営面積が大きくなり、且つ耕作地が飛び地となり作業効率が低下する傾向にあり、計画的な基盤整備と新技術の導入が必要。また、農業用施設の老朽化が進んでいることや、外来生物の導入が目撃されていることから農業経営の持続発展を阻害する恐れがある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
基盤整備実施面積	区画整理・暗渠排水事業実施面積(ha)	目標値	7.6	58.4	27.1	
		実績値	7.6	58.4	27.1	
		進捗率	100%	100%	100%	
エゾシカ捕獲頭数	従事登録者によるエゾシカ捕獲総数(頭)	目標値	422	330	354	
		実績値	422	330	354	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	農業者・関係機関と連携して生産性の高い農業経営の確立に向け、着実に事業を実施している	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

農業者・関係機関と連携を図り、補助事業を活用し計画的な基盤整備を実施して、収益性の高い農業経営の確立をめざす。また、有害鳥獣農業被害防止対策協議会に対し支援を行い、食害等の被害を防止に努める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	経営体育成基盤整備事業(名寄地区)	区画整理や暗渠排水事業等を実施する農業者を支援する	0								
2	国営造成施設管理体制整備促進事業	多面的機能を有する農業水利施設の維持保全等を実施する団体を支援	44,835								
3	経営体育成基盤整備事業(農業経営高度化支援)	高度な経営体の育成をめざし、生産基盤の整備と担い手育成活動を支援	3,124								
4	経営体育成基盤整備事業(風連東第1地区)	区画整理や暗渠排水事業等を実施する農業者を支援	0								
5	経営体育成基盤整備事業(風連東第2地区)	区画整理や暗渠排水事業等を実施する農業者を支援	0								
6	基幹水利施設ストックマネジメント事業(忠烈布地区)	公益性の高い基幹水利施設等の効用が適正に発揮されるよう管理団体を支援	4,592								
7	有害鳥獣駆除対策事業	有害鳥獣による農業被害防止のため市有害鳥獣農業被害防止対策協議会を支援	10,653	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	17	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	経営体育成基盤整備事業(名寄東地区)			
総合計画の位置づけ	① 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	1	収益性の高い農業経営の確立
		実施計画事業	1	農業生産基盤の整備・保全

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	洪水時における流況阻害をなくし、用水取水量の安定供給と土地利用型農業の確立を図る			
対象(何を又は誰を)	受益農業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	食料供給基盤強化特別対策事業の期間において、受益者の負担を軽減する 通称:RPU事業 H27からは、促進費単独型を活用(改良区が申請等を行う)			
意図(どのような成果を期待しているか)	生産性の向上と、安定した水稻経営を図る			
事業実施主体	北海道			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	20年度	終期設定	①(終期 29年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績			
活動指標	1							
	2	国庫補助事業のため評価対象外						
	3							
成果指標	1							
	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	10,941	29,530	0	0	
国道支出金	5,465	14,666			
地方債	5,400	14,700			
その他					
一般財源	76	164			
人件費	668	663	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.10	0.10			
総事業費	11,609	30,193	0	0	
対前年比(%)	—	260	0	#DIV/0!	
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	17	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	1	収益性の高い農業経営の確立
		実施計画事業	1	農業生産基盤の整備・保全

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	水源の涵養や洪水防止など多面的機能を有する農業水利施設の操作技術の習熟と操作体制の整備、地域住民等の管理参加と組織化。施設機能の維持保全と長寿命化を図ることや水管理に係る担い手の確保			
対象(何を又は誰を)	土地改良区			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	施設管理・維持経費等の補助			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業水利施設の機能発揮			
事業実施主体	てしおがわ土地改良区			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 (有)
事業実施期間	始期	17 年度	終期設定	(有) (終期 29 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績			
活動指標	1							
	2	国庫補助事業のため評価対象外						
	3							
成果指標	1							
成果指標	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	38,310	39,823	44,845	39,406	
国道支出金	28,732	29,867	33,632	29,532	
地方債					
その他					
一般財源	9,578	9,956	11,213	9,874	
人件費	668	663	649	624	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	38,978	40,486	45,494	40,030	
対前年比(%)	—	104	112	88	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	17	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	経営体育成基盤整備事業(農業経営高度化支援)			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	1	収益性の高い農業経営の確立
		実施計画事業	1	農業生産基盤の整備・保全

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高度な経営体の育成をめざす地区に限定し、生産基盤の整備と一体に実施する担い手育成活動を支援する			
対象(何を又は誰を)	経営体育成基盤整備事業実施地区			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	事業推進に向けた経費削減			
意図(どのような成果を期待しているか)	事業の推進を図るため			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	18 年度	終期設定	有 (終期 32 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績			
活動指標	1							
	2	国庫補助事業のため評価対象外						
	3							
成果指標	1							
成果指標	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	4,133	6,305	3,124	4,877	
国道支出金	2,200	2,750	1,100	1,870	
地方債					
その他					
一般財源	1,933	3,555	2,024	3,007	
人件費	668	663	649	624	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	4,801	6,968	3,773	5,501	
対前年比(%)	-	145	54	146	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	17	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	経営体育成基盤整備事業(風連東第1地区)		
総合計画の位置づけ	① 基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	② 主要施策	1	農業・農村の振興
	③ 基本事業	1	収益性の高い農業経営の確立
	④ 実施計画事業	1	農業生産基盤の整備・保全

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	不良沈下による滞水により、機能低下が生じている用水路を改修し、農作物の湿害を解消する。併せて、区画整理や暗渠排水事業を実施し、農業経営の安定化を図る		
対象(何を又は誰を)	受益農業者		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	食料供給基盤強化特別対策事業の期間において、受益者の負担を軽減する 通称:RPU事業 H27からは、促進費単独型を活用(改良区が申請等を行う)		
意図(どのような成果を期待しているか)	収益性の向上及び安定生産をめざした水田農業を推し進める		
事業実施主体	北海道		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託
事業実施期間	始期	26 年度	終期設定
根拠法令・条例等	① (終期 30 年度) ・ 無		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位	H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)	
								目標
活動指標	1	ha						
	2	国庫補助事業のため評価対象外						
	3							
成果指標	1							
成果指標	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	1,174	0	0	
国道支出金		587			
地方債		500			
その他					
一般財源		87			
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	0	1,174	0	0	
対前年比(%)	-	#DIV/0!	0	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	17	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	経営体育成基盤整備事業(風連東第2地区)			
総合計画の位置づけ	① 基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり	
	② 主要施策	1	農業・農村の振興	
	③ 基本事業	1	収益性の高い農業経営の確立	
	④ 実施計画事業	1	農業生産基盤の整備・保全	

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	不良沈下による滞水により、機能低下が生じている用水路を改修し、農作物の湿害を解消する。併せて、区画整理や暗渠排水事業を実施し、農業経営の安定化を図る			
対象(何を又は誰を)	受益農業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	農業経営高度化支援事業(促進費単独型)において、受益者の負担を軽減する			
意図(どのような成果を期待しているか)	収益性の向上及び安定生産をめざした水田農業を推し進める			
事業実施主体	北海道			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	①補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27 年度	終期設定	①(終期 31 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績			
活動指標	1							
	2	国庫補助事業のため評価対象外						
	3							
成果指標	1							
	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	17	枝番	6
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業(忠烈布地区)		
総合計画の位置づけ	① 無	基本目標	4 創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1 農業・農村の振興
		基本事業	1 収益性の高い農業経営の確立
		実施計画事業	1 農業生産基盤の整備・保全

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	大規模で公益性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一元管理を行う幹線用排水路を、農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行い、その効用を適正に発揮させる					
対象(何を又は誰を)	受益農業者					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	食料供給基盤強化特別対策事業の期間において、受益者の負担を軽減する 通称:RPU事業 5年間 H23～H27 H28から農業競争力強化基盤整備(VPU)事業に引継ぎ					
意図(どのような成果を期待しているか)	施設の機能低下防止と予防保全					
事業実施主体	北海道					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	① 補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	25 年度	終期設定	① (終期 29 年度)	無	
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績			
活動指標	1							
	2	国庫補助事業のため評価対象外						
	3							
成果指標	1							
成果指標	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	6,179	8,294	4,592	3,630	
国道支出金	5,097	4,147	2,291	1,810	
地方債	300	4,100	2,300	1,800	
その他	772	0			
一般財源	10	47	1	20	
人件費	668	663	649	624	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	6,847	8,957	5,241	4,254	
対前年比(%)	—	131	59	81	
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	17	枝番	7
評価担当課・係・職名・氏名	経済部農務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	1	収益性の高い農業経営の確立
		実施計画事業	1	農業生産基盤の整備・保全

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	有害鳥獣による農産物の食害等の被害を防止する。			
対象(何を又は誰を)	エゾシカ、アライグマ等の駆除を行う			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会による対策事業に対して支援を行うとともに、焼却処分場の管理・運営により処分を行う			
意図(どのような成果を期待しているか)	有害鳥獣を駆除することでの農作物被害の防止			
事業実施主体	名寄市有害鳥獣農業被害防止対策協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H17年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 エゾシカ捕獲従事者数	名	目標	51	51	51	51	
			実績	51	51	51	51	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 エゾシカ捕獲頭数	頭	目標	422	330	354	350	
			実績	422	330	354		
	2	目標						
		実績						
	1	従事登録者によるエゾシカ捕獲頭数	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	12,742	9,467	10,653	13,610	焼却処分場維持管理運営経費
国道支出金					・需用費 1,585千円
地方債					・施設検査手数料 332千円
その他					・管理運営委託料 2,488千円
一般財源	12,742	9,467	10,653	13,610	・事業補助金 6,248千円
人件費	3,342	3,315	3,245	3,122	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費	16,084	12,782	13,898	16,732	
対前年比(%)	-	79	109	120	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農産物の被害を防止するためには市一円による狩猟捕獲による駆除が必要である
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	毎年の駆除活動により捕獲頭数及び被害状況が減少している。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	捕獲に係る経費及び処理に係る焼却施設の維持管理経費として必要な経費であり実績もあげている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内一円を対象とした事業であり、受益者において偏りはない
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年の駆除活動により捕獲頭数が減少しており、駆除活動の成果と考えられる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	今後も狩猟により有害鳥獣の駆除に取り組む事で、農産物の被害を防ぐことが必要である。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	実際の農産物などの被害額を記載しておくといいいのではないかと。また、捕獲したシカ肉の活用なども考えてはどうか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	18
評価担当課	農務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	豊かさや活力のある農村の構築(4-1-5)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	1	農業・農村の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農業・農村の魅力を伝えるため、都市と農村の交流を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	豊かな自然とのふれあいや農業・農村への理解を深めるため、農業体験などのグリーンツーリズムや、レクリエーション施設が整備された日進地区を中心として農村と都市との交流を図る。
施策の課題	今後さらに活動を推進するためには、農家民泊など長期滞在による交流の取り組みが求められるため、受入体制の整備が課題となる。また、日進地区整備については引き続き検討が必要である。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
農業体験実施者数	農業体験の受入人数	目標値	90	90	90	
		実績値	95	102	95	
		進捗率	106%	113%	106%	
名寄市日進地区再整備基本構想策定	基本構想の策定	目標値	1			
		実績値	1			
		進捗率	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	農業体験による交流は毎年度実施されており、今後は都市部からの交流人口拡大に向けた検討が必要である。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

名寄の自然と農業・農村の魅力を伝えるため、引き続き農業体験等の取り組みや、環境整備に向けて取り組む。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	グリーンツーリズム 推進事業	グリーンツーリズム推進協 議会補助金	100	a	a	a	a	a	A	A	A
2	都市と農村交流促 進事業	名寄市日進地区再整備基 本構想策定	0	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	18	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	経済部農務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	無	主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	5	豊かさ活力のある農村の構築
		実施計画事業	2	グリーンツーリズムの推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	都市と農村の交流により、農業への理解を深めるとともに、消費拡大や地産地消につなげていく			
対象(何を又は誰を)	名寄市内・外の市民を対象に農業や名寄産農産物の良さを理解してもらう			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	農業体験の実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業体験などを通じて、農業・農産物の良さを再認識していただくとともに、消費拡大へとつなげていく			
事業実施主体	グリーンツーリズム推進協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 農業体験受入可能農家戸数	戸	目標	30	35	35	35	
			実績	31	35	34		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 農業体験の実施 農業体験実施者数	人	目標	90	90	90	90	
			実績	95	102	95		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	100	100	100	100	補助金 100千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	100	100	100	100	
人件費	2,005	1,989	1,947	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.30	0.30	0.30		
総事業費	2,105	2,089	2,047	100	
対前年比(%)	—	99	98	5	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	農業・農村の良さについて理解を深めるためには、市民と農業者との交流が必要である
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	農作業体験を通じて農業・農産物に対する理解を深めることができる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	グリーンツーリズム推進協議会の事業・運営に必要な経費の一部を補助することで、円滑に事業が推進されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	農業体験の実施にあたり参加費などを徴収し取り組んでいる
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年度達成されている

5 1次評価

評価結果	理由	
A	今後も名寄市の農業に対する理解を深めるため実施していく必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	長く継続されている事業だが、次の展開を考える必要があるのではないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	グリーンツーリズム推進協議会として収穫体験をしてほしい。高齢者でも受入れで活躍できるようなことを検討してほしい。学生との交流もメリットがあると思う。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	新たな展開が必要と考える。

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	18	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	経済部営業戦略室営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	都市と農村交流促進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	5	豊かさと活力ある農村の構築
		実施計画事業	2	グリーンツーリズムの推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	移住・定住・新規就農者の拠点整備検討のため、今後の日進地区が目指すべき望ましい整備の方向についてビジョンを示す。				
対象(何を又は誰を)	日進地区				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	見識ある専門業者によるマーケティングを行い整備計画を作成する。				
意図(どのような成果を期待しているか)	日進地区の利用者のニーズの多様化、社会情勢の変化を捉え今後の整備を検討する。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	24 年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 名寄市日進地区再整備基本構想策定 策定数	件		目標	1			
				実績	1			
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				
成果指標	1 名寄市日進地区再整備基本構想策定 策定数	件		目標	1			
				実績	1			
	2			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	3,507	0	0	0	なし
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,507				
人件費	1,337	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.20				
総事業費	4,844	0	0	0	
対前年比(%)	—	0	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	4,844			
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成25年度に旧風連高校の教職員住宅を改修した移住体験施設が好調であり、移住希望者の移住体験のニーズは高まっている。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	日進地区は、緩やかな丘陵地形と豊かな自然環境を生かして、「ピヤシリスキー場」「なよろ温泉サンピラー」「なよろ健康の森」「道立サンピラーパーク」など各種レクリエーション施設が整備され、市民のみ身近な憩いの場となっている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	日進地区の今後の方向性を検討する上で、見識ある専門業者によるマーケティングを行い整備計画を依頼することは有効的である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本計画策定に向けて入札を行い費用の適正に努めた。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本計画は日進地区の今後の整備の方向性を示すものであり、広く市民の利用があり適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄市日進地区再整備構想を策定した。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	今後の日進地区の方向性を示す構想を策定したものの、個別事業についてのスケジュール、規模などを含め検討の余地がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	日進地区では温浴施設の改修などの要望も高く、優先順位を含めた検討を行う。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	19
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	商業経営基盤の強化(4-3-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	3	商業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	名寄地区における商業経済基盤の強化を図るため、次代を担う起業化や人材の育成を目指した事業を実施する名寄商工会議所へ支援する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄商工会議所への補助金
施策の課題	中小企業数減少は、地域経済に大きな影響を与えるとともに、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから、起業化の促進及び中小企業者の経営強化基盤を目指した人材育成は急務な地域の課題である。企業化を支援する取り組みにより事業所数の増加、中小企業の人材育成を図り計絵基盤強化を図る必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
補助金交付件数	名寄商工会議所への補助金	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	中小企業数の維持・増加及び経営基盤強化を目指した取り組みとして、年数件の新規起業や起業に向けた相談も増加傾向にあり、順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、名寄地区における商業経済基盤の強化を図るため、次代を担う起業化や人材の育成を目指した事業を実施する名寄商工会議所へ支援していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	商業指導育成対策事業【商工振興事業】	名寄商工会議所へ商工振興事業補助金の支出	2,000	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	商業指導育成対策事業【商工振興事業】			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	3	商業の振興
		基本事業	2	商業経営基盤の強化
		実施計画事業	2	起業化支援と人材の育成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄地区における商業経済基盤の強化を図るため、次代を担う起業化や人材の育成を目指した事業を実施する名寄商工会議所へ支援する。			
対象(何を又は誰を)	名寄商工会議所			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金			
意図(どのような成果を期待しているか)	起業化数の増加及び人材の育成を振興し、名寄地区における経済基盤の強化を図る。			
事業実施主体	風連商工会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ (無)
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 補助金交付件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	1,000	1,000	2,000	2,000	補助金 1件 2,000千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費	535	530	519	500	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	1,535	1,530	2,519	2,500	
対前年比(%)	—	100	165	99	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1,000	1,000	2,000	2,000
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	過疎化・人口減少の影響により事業所数が減少しつつあり、起業化を支援する取り組みにより事業所数の増加、中小企業の人材育成を図り経営基盤強化を図る必要がある。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中小企業者数の減少は、地域経済に大きな影響を与えるとともに、人口減少に拍車をかけることが懸念されることから、起業化の促進及び中小企業者の経営強化基盤を目指した人材育成は急務な地域の課題である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄商工会議所は経営指導員を配置し中小企業相談所により、各種相談業務を行っており、当団体への支援は有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域経済において起業化の促進、人材の育成は急務な課題となっており経費は妥当である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄商工会議所は名寄地区中小企業者の会員による会費及び補助金等により運営されており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄地区において唯一の法定経済団体への補助金の支出

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域経済において起業化の促進、人材の育成は極めて重要な課題となっており、現状のまま継続が望ましい。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	20
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	商業団体の支援強化(4-3-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	3	商業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	風連地区における中小企業者の経営改善普及や商店街整備や地域産業おこしを目指す地域総合振興事業の充実や人材の育成と人的ネットワークの構築活動を行う風連商工会の団体機能の強化を目指した支援。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	風連商工会への補助金
施策の課題	過疎化における人口減少により、風連地区の中小企業者数の減少が大きいことから、風連商工会を中心とした新たな地域産業おこしを目指した事業の展開により、地域経済の活性化を推進する必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
補助金交付件数	風連商工会への補助金	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	人口減少に伴う事業所数の減少等が課題となっているが、風連地区における経済振興活動を担う団体活動として、順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても風連商工会の団体機能の強化を目指した支援を継続し、風連地区における中小企業者の経営改善普及や商店街整備や地域産業おこしを目指す事業を展開していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	風連商工会補助金	風連商工会への補助金	10,298	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	20	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	風連商工会補助金			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	3	商業の振興
		基本事業	3	商業団体への支援強化
		実施計画事業	1	団体機能の強化

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	過疎化における人口減少により、風連地区の中小企業者数の減少が大きいことから、風連商工会を中心とした新たな地域産業おこしを目指した事業の展開により、地域経済の活性を推進する必要がある。					
対象(何を又は誰を)	風連商工会					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金					
意図(どのような成果を期待しているか)	風連地区における中小企業者の経営改善普及や商店街整備や地域産業おこしを目指す地域総合振興事業の充実や人材の育成と人的ネットワークの構築					
事業実施主体	風連商工会					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期	年度)	無
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 補助金交付件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	11,206	10,070	10,298	11,135	補助金 1件 10,298千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,206	10,070	10,298	11,135	
人件費	535	530	519	500	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	11,741	10,600	10,817	11,635	
対前年比(%)	—	90	102	108	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	11,206	10,070	10,298	11,135
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	人口減少の影響により事業所数の減少しつつあるが、新たな地域産業おこしを目指す取り組み等により地域経済の活性化を目指している。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	風連地区における中小企業経済団体で、地域の経済活動及び中心市街地の活性化を担う活動を実施しており、その役割は大きい。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	風連地区における中小企業の会員により形成された経済団体であり、経済状況を把握し地域経済活動の振興に資する団体として助成は有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	商工会事業の事業運営は会費等の他に、国・道・市の補助金によって成り立っており補助額は妥当である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	風連地区における経済振興活動を担う組織であり、会費等のほか各補助金にて運営されており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	風連地区において唯一の法定経済団体への補助金の支出

5 1次評価

評価結果	理由	
A	風連商工会の団体機能の強化は、風連地区における経済振興活動の活性化において極めて重要であり、現状のまま継続が望ましい。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	21
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	金融の円滑化(4-3-4)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	3	商業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	中小企業の育成及び振興並びに経営の合理化を促進し、その経済的地位の向上と事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図り、本市経済の発展に資する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市内各金融機関へ原資を預託、中小企業特別融資の斡旋
施策の課題	過疎化における人口減少により、地域内商圏の縮小が懸念される中、中小企業者の新たな地域産業の構築、経営基盤の強化、それらに伴う人材の育成は重要な課題となっている。これら事業の運営に必要な不可欠な資金のあわせん及び保証料・利子等の補給を行うことにより、企業運営の円滑化を図る必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
経営資金	実際に融資を行った件数	目標値	50	47	32	
		実績値	50	47	32	
		進捗率	100%	100%	100%	
設備資金	実際に融資を行った件数	目標値	15	23	22	
		実績値	15	23	22	
		進捗率	100%	100%	100%	
信用保証料補助金	実際に補助を行った件数	目標値	32	30	22	
		実績値	32	30	22	
		進捗率	100%	100%	100%	
利子補給補助金	実際に補助を行った件数	目標値	68	89	115	
		実績値	68	89	115	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	新規開業資金の利用は低迷しているが、その他資金の活用は一定程度の成果は出ている。年数件の新規開業する事業者もあり、自己資金で対応しているため資金利用がないと考えられ、順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、中小企業の育成及び振興並びに経営の合理化を促進し、その経済的地位の向上と事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を目指した融資のあっせん、保証料・利子の補給を行っていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。0金利政策より効果は大きいと思う。引き続き実施してほしい。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	中小企業経営等融資事業【中小企業特別融資事業】	市内各金融機関へ原資を預託、中小企業特別融資の斡旋	430,000	a	a	a	a	a	A	A	A
2	特別融資利子・保証料補給事業	中小企業特別融資における保証料及び利子の一部を補助	4,134	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	21	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	経済部営業戦略室営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	中小企業経営等融資事業【中小企業特別融資事業】			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	3	商業の振興
		基本事業	4	金融の円滑化
		実施計画事業	1	融資制度の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	中小企業の育成及び振興並びに経営の合理化を促進し、その経済的地位の向上と事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図り、本市経済の発展に資する。				
対象(何を又は誰を)	中小企業者等				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	中小企業特別融資の斡旋				
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業の育成と振興及び本市経済の発展。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 <u>その他(預託)</u>
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期年度)	<u>無</u>
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 経営資金	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	50	47	32	30	—
	2 設備資金	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	15	23	22	25	—
3 新規開業資金	件	目標	—	—	—	—	—	
		実績	0	0	0	1	—	
成果指標	1 経営資金	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	50	47	32	30	—
	2 設備資金	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	15	23	22	25	—

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	402,800	410,500	430,000	589,000	経営資金 32件 170,000千円 設備資金 22件 256,000千円 新規開業資金 0件 4,000千円 (繰り越し分の預託金のみ)
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	402,800	410,500	430,000	589,000	
人件費	601	597	584	562	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.09	0.09	0.09	0.09	
総事業費	403,401	411,097	430,584	589,562	
対前年比(%)	—	102	105	137	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	6,196	5,864	7,962	総事業費/支援件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	人口減少等による経済圏の縮小が現状・将来的にも大きな課題となっている。新たな地域産業確立に向け、中小企業経営基盤強化に直結する資金運営は今後においても重要な位置を占める。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図る上での、融資のあっせんは重要な位置を占めている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内各金融機関へ原資を預託し、各種資金を設定し融資のあっせんを行っている。金融機関を通じることで、資金管理及び経営指導が徹底される。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	新規開業資金の利用実績が低迷しているが、他資金の融資件数及び融資額も一定程度の以上の実績を出しており、中小企業の資金需要の運用に成果が出ている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	融資枠は国や道に順じ、毎年市内各金融機関と協議の上設定されている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	新規開業資金の利用実績が低迷しているが、他資金の活用実績は出ている。各種事業と連携し新規開業資金の活用誘導を図る必要がある。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図る上での、融資のあっせんは重要な位置を占めており、今後においても、新たな地域産業の構築・経営基盤の強化に向けて重要な意味をなすことから、現状のまま継続と判断した	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	新規利用が数年ないが、それに向けた働きかけも必要ではないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	21	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	経済部営業戦略室営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	特別融資利子・保証料補給事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	3	商業の振興
		基本事業	4	金融の円滑化
		実施計画事業	1	融資制度の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	中小企業の育成及び振興並びに経営の合理化を促進し、その経済的地位の向上と事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図り、本市経済の発展に資する。			
対象(何を又は誰を)	中小企業者等			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	中小企業特別融資における保証料及び利子の一部を補助			
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業の育成と振興及び本市経済の発展。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他(預託)
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 信用保証料補助金	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	32	30	22	30	—
	2 利子補給補助金	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	68	89	115	90	—
3			目標					
			実績					
成果指標	1 信用保証料補助金	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	32	30	22	30	—
	2 利子補給補助金	件	目標	—	—	—	—	—
			実績	68	89	115	90	—

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	4,745	5,094	4,134	7,500	保証料補助金 22件 1,305千円 利子補給補助金 115件 2,829千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,745	5,094	4,134	7,500	
人件費	601	597	584	562	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.09	0.09	0.09	0.09	
総事業費	5,346	5,691	4,718	8,062	
対前年比(%)	—	106	83	171	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	53	47	34	総事業費/支援件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	人口減少等による経済圏の縮小が現状・将来的にも大きな課題となっている。新たな地域産業確立に向け、中小企業経営基盤強化に直結する資金運営は今後においても重要な位置を占める。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図る上での、信用保証料・利子の補給は重要な位置を占めている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	各融資件数及び融資額が一定程度以上の実績を出していることから、中小企業の資金需要の運用に成果が出ている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	新規開業資金の利用実績が低迷しているが、他資金の融資件数及び融資額も一定程度の以上の実績を出しており、中小企業の資金需要の運用に成果が出ている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	融資枠、保証料・利子等の補給は国や道に順じ、毎年市内各金融機関と協議の上設定されている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	信用保証料の利用実績は低迷しているが、補助事業全体として実績がでている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	中小企業の事業運営の基礎となる資金需要の円滑化を図る上での、信用保証料・利子の補給は重要な位置を占めており、今後においても、新たな地域産業の構築・経営基盤の強化に向けて重要な意味をなすことから、現状のまま継続と判断した	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	22
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	流通機能の強化(4-3-5)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	3	商業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	公設卸市場の廃止により流通機能の低下が懸念されるが、他市町村の状況も鑑みて、今後は地域経済の形に即した流通機能を維持強化させるため民間流通事業者を支援する事により、流通機能の強化を図っていく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	民間流通企業へ既存冷蔵施設の貸付(減免)・施設維持費用への支援
施策の課題	独自流通機能を有する大型店舗や小売店の減少等により、公設卸市場の需要が低下及び廃止となり流通機能の低下が懸念されるが、他市町村の状況も鑑みて、今後は地域経済の形に即した流通機能を強化させるため民間流通事業者を支援する事により、流通機能の強化を図っていく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
民間流通企業への支援	民間流通企業へ既存冷蔵施設の貸付	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	旧公設卸売市場の既存冷蔵庫を民間流通事業者へ貸付し、現状の市場動向に応じた、民間流通業者への支援を行うことにより、流通機能を維持していることから判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

平成28年度施策評価調書

整理番号	23
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	技術開発の支援(4-4-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	4	工業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	新製品・新技術の開発促進及びこれらに伴う人材育成を推進し、中小企業の経営基盤強化の促進を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	新製品開発に係る補助(販路拡大事業)、多業種による研究事業に補助(異業種交流事業)
施策の課題	過疎化による人口減少等により、商圏の縮小に伴う中小企業の経営基盤の弱体化も懸念されることから、新製品・新技術の開発促進及びこれらに伴う人材育成を推進し、中小企業の経営基盤強化の促進を図る必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
販路拡大事業	新製品開発に係る補助	目標値	1	1	1	
		実績値	0	0	0	
		進捗率	0%	0%	0%	
異業種交流事業	多業種による研究事業に補助	目標値	1	1	1	
		実績値	0	0	0	
		進捗率	0%	0%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	市の支援策の利用実績はないが、国の補助事業を活用し新製品の開発も行われている。今後は、これら国の事業と連携した支援を行う必要がある。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、国の施策を活用しながら、新製品・新技術の開発促進及びこれらに伴う人材育成を推進し、中小企業の経営基盤強化の促進を図る

6 ワーキンググループの意見等

効率性、達成度がCとなっており、数年実績もないのでDではないか。

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり。実績はなく課題はあるが、継続してほしい。

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	技術開発の支援事業	新製品開発及び多業種による研究に対する補助	0	a	a	c	b	c	B	B	B

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	23	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	経済部営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	技術開発の支援事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	4	工業の振興
		基本事業	3	技術開発の支援
		実施計画事業	1	新製品・新技術の開発促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	新製品・新技術の開発促進及びこれらに伴う人材育成を推進し、中小企業の経営基盤強化の促進を図る。				
対象(何を又は誰を)	中小企業者等				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金				
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業者の経営基盤強化及び販路拡大				
事業実施主体	中小企業者等				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助 [○] 筹	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無 [○]
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 販路拡大事業 補助件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
	2 異業種交流事業 補助件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
3			目標					
			実績					
成果指標	1 販路拡大事業 事業実施件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
	2 異業種交流事業 事業実施件数	件	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1	0	0	0	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	人口減少等により商圏が縮小傾向にあるため、新製品開発及び販路拡大を目指した技術開発支援が必要である。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域資源を活用した新製品開発及び販路拡大による地域経済の活性化を目指した事業は、国の施策においても実施されており、社会ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	国の施策同様に新製品開発・技術開発に対する支援であり、国の施策で拾えきれない案件に対する支援は有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	過去3カ年の実績なし。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなかい？	b	補助率も1/2を設定している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	c	国の施策を活用している企業はあるが、市の施策については過去3カ年実績はない。今後、国の施策と連携できるよ周知活動等は必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	市の支援策に対する活用は低い、国の施策を活用の実績はある。国の施策についても市が関わっていることから判断した。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	国の施策が拾えない細かな事業に対して、本事業を活用してもらえるよう周知活動を含め進め方の改善が必要。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	効率性、達成度がCとなっており、数年実績もないのでDではないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	全国でもあまりない補助である。やる気があっても研究開発できる元気な企業が少ないが制度は残してほしい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	周知、相談体制の強化が必要と思われる。

平成28年度施策評価調書

整理番号	24
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	労働条件の改善(4-5-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	5	雇用の安定

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	労働者の雇用条件向上に向けて、中小企業者が加入する各種退職金制度加入促進を目指した支援を行う。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	各種退職金制度加入事業者への助成
施策の課題	労働者の労働環境及び雇用条件の向上は、労働者の確保・育成の面からも重要な点であり。事業者の退職金加入制度の加入は労働者が安心して働ける環境づくりの一環として、未加入事業者及び新規開業事業者への加入促進が必要である。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
退職金制度普及制度加入事業者数	退職金制度に加入し助成した件数	目標値	2	2	0	
		実績値	2	2	0	
		進捗率	100%	100%	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	労働基準法の徹底や労働者処遇の意識向上から、多くの事業所が退職金制度に加入しており、また、新規開業事業者も本施策を活用しながら制度加入していることから判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、労働者の雇用条件向上に向けて、中小企業者が加入する各種退職金制度加入促進を目指した支援を行っていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	退職金制度普及及び促進事業	中小企業者が加入する各種退職金制度加入促進を目指した支援を行う	0	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	24	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	経済部営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	退職金制度普及及び促進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	2	労働条件の改善
		実施計画事業	2	労働者の雇用条件向上

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	労働者の雇用条件向上に向けて、中小企業者が加入する各種退職金制度加入促進を目指した支援を行う。				
対象(何を又は誰を)	中小企業者等				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金				
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業者の各種退職金制度の加入促進				
事業実施主体	中小企業者等				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助 等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 退職金加入制度加入補助件数	件	目標	2	2	0	0	
			実績	2	2	0	0	
	2	目標						
		実績						
成果指標	1 退職金加入制度加入実施件数 新たに事業に取り組んだ件数	件	目標	2	2	0	0	
			実績	2	2	0	0	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	165	132	0	300	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	165	132			
人件費	535	530	519	500	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	700	662	519	800	
対前年比(%)	—	95	78	154	
事業コスト	活動指標1	700	662	519	800
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

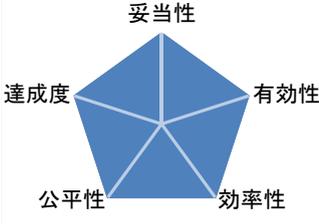
情勢の変化	労働基準法の徹底や労働者の処遇改善の動きから、多くの中小企業が加入に取り組んでいる。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	労働基準法の遵守及び労働者の処遇及び地位向上は、労働者の確保の観点からも必須である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	無加入の中小企業者及び新規開業の企業に対して、退職金制度の加入促進として有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本施策を活用して退職金制度への加入する事業があり、労働者の処遇向上へ寄与している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	加入従業員数に応じての支援施策となっている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年度によって増減はあるが、新規開業事業者への加入促進に繋がっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	年度によって活用事業者数の増減はあるが、新規開業事業者への加入促進に繋がっているため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	未加入業者はどれくらいあるのかを記載した方がいいのではないか。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	25
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	福利厚生充実(4-5-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	5	雇用の安定

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	近年の技術技能資格者の高齢化や資格保持者の減少等により、業種によっては慢性的な人手不足となっており労働者の確保・育成は大きな課題となっている。このような課題を解決するため、労働者が安心して働ける労働環境の向上を目指した事業を実施する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	勤労者福祉向上を目指した事業を行う団体への支援、勤労者への貸付金の設置を行っている。
施策の課題	近年の技術技能資格者の高齢化や資格保持者の減少による労働力不足は極めて大きな課題であり、労働力確保・育成を図る必要があり、労働者が安心して名寄市で働き続けるため、労働者の福利厚生支援を促進させる必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
補助金交付件数	共同で各種の福利厚生事業を行う団体への補助金	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
勤労者福祉資金の貸付数	勤労者福祉資金の貸付数	目標値	2	2	2	
		実績値	2	2	2	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	人口減少に伴う事業所数の減少、労働者数の減少が課題となっているが、勤労者共済会の加入者は増加していることから、概ね順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、労働者の確保・育成の観点からも、安心して働ける環境づくりを推進し、労働者の地位向上を目指した事業を実施する。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	中小企業勤労者福祉推進事業【勤労者生活資金・住宅資金融資預託金】	勤労者福祉資金の原資の預託。	6,900	b	b	c	c	b	B	B	B
2	勤労者共済会支援事業	共同で各種の福利厚生事業を行う団体へ支援を行う。	3,118	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調査書

整理番号	25	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	中小企業勤労者福祉推進事業【勤労者生活資金・住宅資金融資預託金】			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	3	福利厚生充実
		実施計画事業	1	勤労者福利厚生充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	勤労者の生活の安定と健全化に必要な資金の融資あつせんを行う。			
対象(何を又は誰を)	勤労者(労働者)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	資金原資の預託及び勤労者福祉資金のあつせん			
意図(どのような成果を期待しているか)	勤労者の生活の安定と健全化			
事業実施主体	北海道労働金庫名寄支店			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 他(預託)
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 生活資金貸付決定数(新規)	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2 住宅資金貸付決定数(新規)	件	目標	2	1	1	1	
			実績	2	1	1	1	
3			目標					
			実績					
成果指標	1 生活資金貸付実行数(継続)	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2 住宅資金貸付実行数(継続)	件	目標	2	1	1	1	
			実績	2	1	1	1	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	6,900	6,900	6,900	6,900	預託金 1件 6,900千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,900	6,900	6,900	6,900	
人件費	535	530	519	500	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	7,435	7,430	7,419	7,400	
対前年比(%)	—	100	100	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	7,435	7,430	7,419	7,400
	活動指標2	7,435	7,430	7,419	7,400
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	金融機関の各種貸付金や消費者金融の進出等により、本貸付金の需要が低下しつつある。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	金融機関の各種貸付金や消費者金融の進出等により、本貸付金の需要が低下しつつあるが、勤労者福祉の観点からも利率等の変更も踏まえて継続が望ましい。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	勤労者福祉の観点から本貸付金は有効。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	貸付金利用者の低下により、預託額の低減等の検討が必要。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	預託先である北海道労働金庫名寄支店と貸付利率の見直し等の協議は必要。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	貸付金利用者が減少しているため、成果が上がらない。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	金融機関の各種貸付金や消費者金融の進出等により勤労者が貸付金を選択する幅が広がり、本貸付金の需要が低下しつつある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	今後、規模や利率の設定等の見直しにより利用者の増加を図る改善策が必要。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	25	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	勤労者共済会支援事業			
総合計画の位置づけ	① 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	3	福利厚生充実
		実施計画事業	1	勤労者福利厚生の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	単独では福利厚生事業が実施できない中小企業の事業所が集まり、共同で各種の福利厚生事業を行う団体へ支援を行う。					
対象(何を又は誰を)	名寄市勤労者共済会					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金					
意図(どのような成果を期待しているか)	共同での福利厚生事業の実施により勤労者の福利厚生の向上					
事業実施主体	名寄市勤労者共済会					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期	年度)	無
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 補助金交付件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	3,118	3,118	3,118	3,118	補助金 1件 3,118千円	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	3,118	3,118	3,118	3,118		
人件費	535	530	519	500		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08		
総事業費	3,653	3,648	3,637	3,618		
対前年比(%)	—	100	100	99	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	3,653	3,648	3,637	3,618	
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	人口の減少等に伴い、市内事業所数及び労働者数が減少しつつあるが、未加入事業所の勧誘等により会員数は微減である。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	平成27年度現在で会員数140事業所・1,397名であり、市民ニーズは高い。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	勤労者福祉の観点から本事業は有効。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成27年度で5事業所・36名の会員が増加しており、多くの事業所・勤労者の福利厚生活動に貢献できている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	市補助金、会費等により福利厚生事業を展開しており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	本共済会は市内1団体である名寄市勤労者共済会への補助金となっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	単独では福利厚生事業が実施できない中小企業の事業所が集まり、共同で各種の福利厚生事業を行う団体へ支援を行う事業であり、事業所及び労働者の福利厚生に資している。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	26
評価担当課	経済部営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	雇用能力開発(4-5-4)		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	5	雇用の安定

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	近年の技術技能資格者の高齢化や資格保持者の減少等により、業種によっては慢性的な人手不足となっており労働者の確保・育成は大きな課題となっている。このような課題を解決するため、人材の育成を目指した事業を展開していく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	技術者の育成を行う上川北部地域人材開発センターへの支援
施策の課題	近年の技術技能資格者の高齢化や資格保持者の減少による労働力不足は極めて大きな課題であり、労働力確保・育成を図る必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度 (年度)
補助金交付件数	雇用能力開発を行う上川北部人材開発センターへの運営補助金	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	人口減少に伴う事業所数の減少、労働者数の減少が課題となっているが、人材開発センターの利用者数が概ね維持されていることから判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後においても、労働者の確保・育成及び中小企業の経営基盤教科を目指した人材の育成を目指した事業を展開していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	人材開発センター活用促進事業【人材開発センター補助金】	人材開発センターへの運営を支援する。	9,100	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	26	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	人材開発センター活用促進事業【人材開発センター補助金】			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	4	雇用能力開発
		実施計画事業	1	職業訓練の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	上川北部地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民に対する各種の職業教育訓練の実施等並びにこれを行う事業主、事業団体及び地域住民に対する施設の提供を目的として、その運営費の補助を行う。			
対象(何を又は誰を)	公益社団法人 上川北部地域人材開発センター運営協会			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金			
意図(どのような成果を期待しているか)	中小企業労働者、求職者及び地域住民に対する各種の職業教育訓練等による労働者の雇用能力開発			
事業実施主体	公益社団法人 上川北部地域人材開発センター運営協会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) ・無
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	
活動指標	1 補助金交付件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2		目標					
			実績					
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	9,100	9,100	9,100	9,100	補助金 1件 9,100千円	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	9,100	9,100	9,100	9,100		
人件費	535	530	519	500		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08		
総事業費	9,635	9,630	9,619	9,600		
対前年比(%)	—	100	100	100	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	9,635	9,630	9,619	9,600	
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	職種による人手不足が強く労働力確保の動きが強まっているが、人口減少や事業所数の減少により利用者数は減少傾向にある。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	上川北部地域(9市町村)及び道の補助金により運営を行っている。地域において技術を有した人材の育成・確保は重要な課題となっており、人材育成を担う人材開発センターの役割は大きい。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	人材開発センターは、これまで培ったノウハウや技能講習施設等の活用により、道北地域において唯一の組織であり、人材育成・確保において有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄市を含む9市町村及び道の補助金により運営されており、組織も名寄市に位置することから市内企業・市民の利用も多く、補助額は妥当である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	名寄市を含む9市町村及び道の補助金及び、自主財源としては会員収入・施設利用料であり、受益者に偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	道北地域において唯一の組織への補助金の支出

5 1次評価

評価結果	理由	
A	人材開発センターは、これまで培ったノウハウや技能講習施設等の活用により、道北地域において唯一の組織であり、地域の課題である人材育成・確保において非常に重要な組織であり、現状のまま継続が望ましい。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	人材不足を補う重要なものであり、周知を図っていくことで実績が上がることを期待したい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	27
評価担当課	教育部生涯学習課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	生涯学習プログラムの整備と学習への支援(5-1-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	1	生涯学習社会の形成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	心豊かな人間性とスポーツ・文化を誇るまちづくりを目指し、生涯のそれぞれの時期に豊かな学習活動ができるように生涯学習プログラムの整備を進め、市民の生涯学習に対する多様な要求に応える。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市民講座や家庭教育支援講座等をつうじて、市民の生涯学習の機会や地域課題への関心を高める取組を行っている。また、各地域においては分館が自主的な活動を行っている。
施策の課題	まちづくりを意識した講座を増やしつつあるが、文化や趣味に関する講座が中心となっている現状もあり、さらにまちづくりに資する取組が必要と考えている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度 (28年度)
名寄市公民館本館 市民講座の参加人数	参加者延べ数	目標値	610	621	707	800
		実績値	610	621	707	
		進捗率	100%	100%	100%	
名寄市公民館分館事業参加数	参加者延べ数	目標値	500	450	550	500
		実績値	511	486	594	
		進捗率	102%	108%	108%	
風連公民館本館 公民館講座の参加人数	参加者延べ数	目標値	69	65	93	110
		実績値	63	81	108	
		進捗率	91%	125%	116%	
智恵文公民館本館 講座参加人数	参加者延べ数	目標値	490	495	545	545
		実績値	392	403	387	
		進捗率	80%	81%	71%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	高齢者学級、公民館活動ともに地域の独自性を発揮し、生涯学習機会の推進が図られている。市民講座では、趣味の講座にとどまらず、地域課題への対応やジュニアオーケストラの立ち上げなど、まちづくりを意識した事業展開にも取り組んでいる。一方で、地域の人口減少や高齢化などにより分館活動等への参加数が減少しており、総合的には概ね順調と考える。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

生涯学習機会の提供や、市民によるまちづくりの推進のため、継続した取り組みを行う。EN-RAYホールなど新たなハードを活用した講座の実施や発表機会の創出など、時代に即した事業展開を図る。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	ピヤシリ大学運営事業	60歳以上を対象とした高齢者学級	487	a	a	a	a	b	A	A	A
2	風連瑞生大学	60歳以上を対象とした高齢者学級	346	a	a	a	b	a	A	A	A
3	高齢者学級(友朋学級)運営事業	65歳以上を対象とした高齢者学級	42	b	a	a	a	b	A	A	A
4	公民館運営事業(名寄)	名寄市公民館における本館及び分館事業	731	a	b	a	a	a	A	A	A
5	風連公民館活動の推進	風連公民館における本館及び分館事業	1,309	b	b	a	b	b	A	A	A
6	智恵文公民館運営事業	智恵文公民館における本館及び分館事業	490	b	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課生涯学習係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ピヤシリ大学運営事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	1	生涯学習社会の形成
		基本事業	3	生涯学習プログラムの整備と学習への支援
		実施計画事業	2	学習相談の支援(生涯学習コーディネーター)

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者が自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応し、充実した生活を送るために、長期的に幅広く学習し生きがいのある人生感の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーを養成するため、高齢者学級を開設する。			
対象(何を又は誰を)	名寄市に居住する60歳以上男女で、名寄市老人クラブの推薦及び一般公募によるもの。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	学習内容は、講義、討議、実技、演習を主とする集合学習とする。			
意図(どのような成果を期待しているか)	長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーを育成する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (28年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 学習課程	回	目標	22	22	22	22	22
			実績	22	22	22	22	
	2 公開講座	回	目標	5	5	5	5	5
			実績	5	5	5	5	
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 学生数	人	目標	120	120	120	120	120
			実績	63	61	50	50	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	444	501	487	519	報酬 36千円
国道支出金					報償費 307千円
地方債					旅費 64千円
その他					需用費 80千円
一般財源	444	501	487	519	使用料及び賃借料 0千円
人件費	668	663	649	624	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,112	1,164	1,136	1,143	
対前年比(%)	—	105	98	101	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	20	23	24	総事業費/学習過程数
	活動指標2	89	101	98	総事業費/公開講座数
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るために必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的な学習や交流を行っており有効である。学習内容の見直しを適宜行い、さらなる充実を目指す。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	高齢者の能力向上、発揮の場として成果は大きく、自治会費等、本人からの費用徴収を行いながら必要最小限の経費で事業を運営している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	学習内容において、学生から実費徴収しており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標の達成に向け、年間の学習内容カリキュラムを構築し、順調に事業の展開が図られている。一方で、定員に対する入学者数の確保には至っておらず、さらなる魅力の拡大が必要。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、市民誰でも参加できる講座を開催している。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	教育部 風連生涯学習担当		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	風連瑞生大学運営事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)
	無	主要施策	1	生涯学習社会の形成
		基本事業	3	生涯学習プログラムの整備と学習への支援
		実施計画事業	2	学習相談の支援(生涯学習コーディネーター)

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	生涯学習に取り組む高齢者への組織化と学習意欲の向上を助長する			
対象(何を又は誰を)	60歳以上の学ぶ意欲のある高齢者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	学びのカリキュラムの作成と学ぶ意欲の助長			
意図(どのような成果を期待しているか)	積極的な社会参加や学習への取組。仲間づくり。異世代間交流。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	1972 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 事業数	件	目標	33	33	33	33	
			実績	33	33	33		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 在籍者数	人	目標	116	104	101	96	
			実績	62.17	57.35	59.58		
	2 実出席者数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	345	341	346	348	旅費 76 千円 負担金補助及び交付金 270 千円	
国道支出金						
地方債				200		
その他						
一般財源	345	341	346	148		
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30		
総事業費	2,350	2,330	2,293	2,221		
対前年比(%)	—	99	98	97	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	67	67	66	63	総事業費/学習過程数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	年々入学者が減少している。
改善点	指摘事項 () 時代のニーズに沿ったタイムリーな講習会などの開催で生涯学習に努める。また、学生のニーズに沿ったクラブ活動の設置で学習意欲の向上を促した。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画で想定される計画事業で取り上げられている事業であり高齢者の社会参加が見込まれる
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者に対する社会参画や学習機会の提供、仲間づくり、異世代間交流、生きがいづくり等有効な手段と思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金額等は在校生割を考えると高額でない事と個人負担で実費経費を負担していることから負担軽減の観点からも現状維持希望する。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	公民館まで通うことは元気な高齢者が対象となりがちになる。後継者がなく現役で仕事をしている者にとっては繁忙期の出席がかなわないこともある。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	在校生の学習動向を踏まえた年間カリキュラムを計画し、年度計画は概ね平均した出席者のもと遂行されている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	終身課程の研究生の学年を設けていることから、出席者の健康状態の把握など気を使い、高齢者のひきこもり防止や仲間づくり、生きがいづくり、健康増進を促している。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	智恵文公民館		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者学級(友朋学級)運営事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	1	生涯学習社会の形成
		基本事業	3	生涯学習プログラムの整備と学習意欲への支援
		実施計画事業	2	学習相談の支援(生涯学習コーディネーター)

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域に長く住み、充実した人生を送ることができるよう学習機会と交流の場の提供を行う			
対象(何を又は誰を)	65歳以上の智恵文地域住民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	教養講座や小中学校の児童、生徒等とのふれあい事業など、学ぶ意欲や興味に応えるプログラムを提供する			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域の高齢者が事業を通して学ぶ喜びを感じ、また仲間作りによる孤立化を防ぐなど、心豊かな時間の提供と健康維持や向上を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()
事業実施期間	<input type="radio"/> 始期	<input type="radio"/> 年度	<input type="radio"/> 終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有(終期 年度) <input type="radio"/> 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				活動指標	1	事業及び支援計画の件数	件	目標 25
		実際に実施した事業件数(受講者数)		実績 21	21	20		
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				
成果指標	1	事業及び支援件数	件	目標 400	400	400	350	350
		事業及び支援実績(受講延べ人数)		実績 367	330	298		
	2			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	44	54	42	125	閉講式記念品 21千円 通信費 5千円 消耗品 16千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	44	54	67	125	
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	2,049	2,043	1,989	1,998	
対前年比(%)	—	100	97	100	コストの算出方法
事業コスト					
活動指標1	1,113	1,115	1,080		
活動指標2					
活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	智恵文地区は農村地域ということもあり、長く農業に従事している方が多いことなど、新規での受講者がここ数年加入しておらず、むしろ減少している状況である。受講生の高齢化により、体調や体力など活動内容に配慮が必要となっている。
改善点	指摘事項 () 受講者が減少しているため、老人クラブの総会で受講者募集のPRを行った。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	本事業は総合計画記載事業である。農村地域という地域性を考慮した実施日程、事業を計画し概ね達成はしているが、企画内容等ニーズの把握と内容の検討が必要である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者の学習機会の提供や仲間づくり、多世代交流事業などから、生き甲斐づくりと健康の向上が図られている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算規模が大きくないこともあり、これ以上のコスト削減をすることにより、事業の遂行や目的を果たす上で支障をきたすことが考えられる。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	事業実施においては、広報ちえぶんで全戸に募集案内を行っている。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	農村地域であることから、人口減少や高齢化の影響もあり、新規での受講者が加入していない状況もあるが、年度計画は概ね遂行されている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	人口減少や高齢化により受講生は減少しているが、事業内容は受講生の希望を聞きながら進めており、今後も身体的な配慮をしながら、生き甲斐作り、健康増進事業として実施する。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	広報ちえぶんの他、新規加入を促進するためのPRを行う。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課生涯学習係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄市公民館運営事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	1	生涯学習社会の形成
		基本事業	3	生涯学習プログラムの整備と学習への支援
		実施計画事業	3	公民館活動の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。			
対象(何を又は誰を)	名寄地区を中心とする住民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	本館においては市民講座等を開催しており、分館においては、討論会、講習会、実習会、展示会、体育、レクリエーション等を自主的に開催している。			
意図(どのような成果を期待しているか)	生涯学習機会や交流機会の提供により、市民の人生の質の向上とともに、市全体の文化向上を期待している。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 市民講座数	回	目標	9	8	10	9	9
			実績	9	8	10	8	
	2 事業回数(6分館)	回	目標	32	37	36	35	35
			実績	37	35	39	35	
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 市民講座の参加人数(延べ数)	人	目標	610	621	707	800	800
			実績	610	621	707	800	
	2 事業参加数(6分館)	人	目標	500	450	550	500	500
			実績	511	486	594	530	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	750	639	731	912	市民講座	337,211円
国道支出金					家庭教育支援講座	10,000円
地方債					分館報酬	
その他					分館長	86,400円
一般財源	750	639	731	912	分館主事	54,000円
人件費	1,337	1,326	1,298	1,249	公民館分館事業交付金	242,206円
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20		
総事業費	2,087	1,965	2,029	2,161		
対前年比(%)	—	94	103	106	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	42	32	35	64	市民講座 事業費/実施件数
	活動指標2	62	64	64	67	分館 事業費/6分館
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 () 趣味の講座が主であったが、ジュニアオーケストラの立ち上げと青少年の健全育成を目的としたバイオリン体験講座を行うなど、既存事業の継続だけでなく、まちづくりを意図した事業への進化を目指している。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進のために必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	NPOとの連携や外部人材も活用しながら市民の文化向上のために有効な取組を行っているものと考えている。また、なよろ入門として、地域課題について考えあう講座も開催しているところであるが、さらにまちづくりの推進に向けた取組みの検討が必要と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	低予算で事業を推進しており、文化の向上のみならず、青少年の健全育成や地域コミュニティの活性化など、多面的な効果があり効率的に事業が展開されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	参加者から応分負担を徴収しており、公平である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	多世代の参加があり、順調に事業が進められている。また、ジュニアオーケストラの創設を目指したバイオリン教室など、新たな取組を展開し、多くの参加をいただいている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進のため活発な事業が展開されている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	教育部 風連生涯学習担当		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	風連公民館活動の推進			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)
		主要施策	1	生涯学習社会の形成
		基本事業	3	生涯学習プログラムの整備と学習への支援
		実施計画事業	3	公民館活動の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	すべての市民が生涯にわたって主体的に学習し、充実した人生を送ることができるよう			
対象(何を又は誰を)	風連地域住民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	各公民館分館が行う地域の活性化事業に対し支援を行う			
意図(どのような成果を期待しているか)	各公民館分館員が生涯学習に取組むなかで学習の機会や充実した人生を過ごせるよう。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	S47 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 本館公民館講座	回	目標	4	4	4	6	
			実績	4	4	6		
	2 分館件数	件	目標	6	6	6	6	
			実績	5	5	5		
3		目標						
		実績						
成果指標	1 本館公民館講座	人	目標	69	65	93	110	
			実績	63	81	108		
	2 分館件数	件	目標	6	6	6	6	
			実績	5	5	5		

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	2,223	2,016	1,309	1,526	報酬	158 千円
国道支出金					報償費	112 千円
地方債		200			旅費	0 千円
その他	113	121	101	101	需用費	380 千円
一般財源	2,110	1,695	1,208	1,425	役務費	179 千円
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873	使用料及び賃借料	36 千円
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	負担金補助及び交付金	444 千円
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30		
総事業費	4,228	4,005	3,256	3,399		
対前年比(%)	—	95	81	104	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	26	30	18	20	公民館講座 事業費/実施件数
	活動指標2	232	172	107	107	分館 分館長・主事関係+交付金/5分館
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成23年をベースに平成27年までに各分館交付金の額を30%へ減額し交付額とした。その間に中央分館が休館となった
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	各地域の活性化のために必要と考える
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	各地区の連帯感を保つことに必要な手段と考える
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成23年から平成27年にかけて交付金の見直しを含めた事業の見直しが図られ今後の地域の動向を見極めることが必要
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各地区の人口減少が進んでいることは事実として今後の状況を見極めることが必要
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	中央分館が休館しているが、本館事業で補っており、学習機会の提供は概ね図られている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	活動補助金の見直しから経過年数がたっていないので、今後においても各地区の活動内容を確認しながら地域の活性化に向け取り組んでいく必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	複数の地区が協力・融合しながら事業を展開し、賑わいづくり等の創出を狙っていけるような事業展開も必要	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	6
評価担当課・係・職名・氏名	智恵文公民館		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	智恵文公民館運営事業			
総合計画の位置づけ	⑦ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	1	生涯学習社会の形成
		基本事業	3	生涯学習プログラムの整備と学習意欲への支援
		実施計画事業	3	公民館活動の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域の住民が生涯にわたって主体的に学習し、充実した人生を送ることができるよう学習機会の提供と支援を行う。			
対象(何を又は誰を)	智恵文地域住民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	生涯学習推進体制の整備のもと特色ある生涯学習プログラムを提供する他、補助金等での支援を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	学ぶ機会と交流の場を提供することにより、心の充実と学習意欲の向上、健康維持を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	⑧ 直営	一部委託	全部委託	⑨ 補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ ⑩ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 事業及び支援計画の件数	件	目標	47	45	46	46	46
			実績	38	36	31		
	2 分館件数	件	目標	4	4	4	4	4
			実績	3	3	3		
3		目標						
		実績						
成果指標	1 事業及び支援件数		目標	490	495	545	545	450
			実績	392	403	387		
	2 分館件数		目標	4	4	4	4	
			実績	3	3	3		
	活動分館数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	483	485	490	648	公民館講座講師謝礼 25回 100千円 行事協力謝礼 4件 52千円 補助金 1件 50千円 行事参加賞 3回 48千円 分館事業 3件 187千円 他
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	483	485	490		
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	2,488	2,474	2,437	2,521	
対前年比(%)	—	99	99	103	
事業コスト	活動指標1	269	268	235	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	智恵文地区は過疎化が市街地より進み、少子高齢化により1つの公民館分館が休止している。
改善点	指摘事項 () 農村地域のため、春から秋にかけて朝から晩まで忙しい毎日が続くことから、平成27年度は農作業が始まる前に音楽に触れ心豊かな時間をという視点から初めてピアノ弾き語りコンサートを開催。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	本事業は総合計画登載事業である。農村地域という地域性を考慮した実施日程、事業を計画し概ね達成はしているが、企画内容等のマンネリ化も見られるため、ニーズの把握と内容の検討が必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域住民に学習の機会や情報を提供する場として、また地域の連帯感、健康の向上が図られている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予算規模が大きくないこともあり、これ以上のコスト削減をすることにより、事業の遂行や目的を果たす上で支障をきたすことが考えられる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	事業実施においては、企画内容によって対象者に違いはあるが、広報ちえぶん等で全戸に開催や募集の案内をしている。しかし地区内が2つに小・中学校区が分かれていることで参加の偏りもみられる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	分館事業については、少子高齢化や人口減少の影響から1部休止はしているものの概ね達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	少子高齢化、人口減少が進んでいる中、農村地域の特性を考慮し、これまでの事業に工夫や内容の検討を加えて継続していく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	事業継続をする上で、内容を充実させるために住民のニーズの把握に努める。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	28
評価担当課	教育部なよろ市立天文台
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	天体観測を活かしたまちづくり事業(5-1-4)		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)
	主要施策	1	生涯学習社会の形成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	名寄周辺の優れた星空条件を活かし、学校教育・社会教育の役割を確実に果たしながら、観測研究の向上、研究会の実施、「星と音楽」をテーマなどを通して、市内外から集客し、名寄の天文台ブランドを全国に情報発信していく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	観望会などを通じて市内外からのお客様に楽しんだり知識を深めていただきながら、小中学校の授業のバックアップや市民の方々への講座を行う傍ら、北海道大学や国立天文台石垣島天文台との連携協力による観測などを行いその価値を保っている。また、星と音楽をテーマにしたライブの開催、星祭りを行い、天文台をアピールしている。
施策の課題	人的要因による確実な運営の確保、観測装置等の定期的な更新。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(28年度)
天文台の利用	天文台入館者数	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績値	12,631	13,268	12,597	
		進捗率	105%	111%	105%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	平成22年度オープン以来、北海道大学、石垣島天文台、台湾の台北市天文科学教育館との協力、また杉並区との交流関係強化などをしていく中で、学校教育・社会教育施設として役割を果たしており、多くの方が訪れているため。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

学校教育・社会教育施設としての役割を果たしながら更に充実させ、その裏付けとなる研究観測を行い、多くの方々に来ていただくように企画等を行っていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	なよろ市立天文台 の運営管理	天文台の運営・管理に要し た経費	36,706	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	28	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	なよろ市立天文台		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	なよろ市立天文台の運営管理			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	1	生涯学習社会の形成
		基本事業	4	天体観測を活かしたまちづくり事業
		実施計画事業	1	市立天文台の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄市の優れた自然条件を活かし宇宙への魅力を子供たちに伝えるなど、特色ある天文教室を進めます。また、北海道大学との相互協力協定に基づき学術交流を進め、交流人口の拡大に努めます。			
対象(何を又は誰を)	市内外の未就学児、児童、生徒、学生、一般			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	天文台を児童、生徒の理科授業に有効活用し、市が設置している望遠鏡設備と北海道大学が設置した口径1.6mの大型望遠鏡を連携して利用し、天文普及び教育・研究活動を進める。			
意図(どのような成果を期待しているか)	天文台が学校教育や社会教育に活用され、天文普及が進むとともに、国内外へ情報発信及びPRにより交流人口の拡大が図られる。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> その他()			
事業実施期間	始期	H24 年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	人	目標	12000	12000	12000	12000	60,000
			実績	12631	13268	12597		
	2		目標					
			実績					

(2)事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	33,867	32,256	36,706	37,239	運営事業費	12,572
国道支出金	0	0	0	0	維持管理事業費	23,240
地方債	600	600	600	600	移動式天文台車	894
その他	4,795	4,629	5,260	6,173		
一般財源	28,472	27,027	30,846	30,466		
人件費	0	0	0	0		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数						
総事業費	33,867	32,256	36,706	37,239		
対前年比(%)	—	95	114	101	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1					
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	杉並区との交流が進んだことにより、移動天文台車の派遣事業を行うようになりました。
改善点	指摘事項（季節による閉館時刻の設定、休館日、入館料等の改善）

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は名寄市と北海道大学との連携により全国で初めての運営体形で実施されるとともに、国立天文台石垣島天文台や台湾台北市天文科学教育館との協定に基づく活動もっており、多目的なニーズが高い。地域市民団体、大学等の協力も得ている。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	天文台は、全国初の大学との連携により事業運営している施設であり、国内外から研究者が訪れている施設である。国内公開天文台では、2番目に大きな望遠鏡(口径1.6mのピリカ望遠鏡)を有していること、廻りに光の根源が無く、また、空気が澄んでいることなど、全国でも有数の天文観測に優れた天文台であるため、天文観測・研究で成果が出つつあり、今後も予想されることからクローズアップされる施設になっている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	開館以来目標人数を上回る来館者数はいるものの、いまだ来館したことがないという市民もおり、足元の市民の来館者を更に増やしていかなければならない。また、市外のお客様へのアピールも更にしていき、一定の収入は確保していく。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	天文台の運営に関しては、利用に際し応分の負担をいただいております。負担の決定においては全国の1m以上の望遠鏡を有する天文台や旭山動物園等を参考に設定してきたが、利用者からの声を鑑み、市内・市外の料金区別を廃止し、現在に至っている。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	開館当初より、年間の入館者数の目標を12,000人と見込んでおり、この6年間その目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	平成22年度オープン以来、北海道大学、石垣島天文台、台湾の台北市天文科学教育館との協力、また杉並区との交流関係強化などをしていく中で、学校教育・社会教育施設として役割を果たしており、多くの方が訪れているため、継続いたします。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	29
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	就園の奨励(5-2-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	2	幼児教育の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	就園世帯の負担軽減により幼児教育を希望する園児の就園率を向上させると共に、幼稚園経営の充実のため助成支援を行う。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	幼児教育は認定こども園と私立幼稚園が担っております。平成27年4月から子ども・子育て支援法施行により、補助対象となるのは新制度へ移行していない園となり、平成28年度は2園が該当となります。補助内容は、就園世帯には入園料及び保育料、園に対しては運営費補助を行っております。
施策の課題	全ての園が新制度へ移行することにより、保育料は保護者の所得に応じて算定されるため奨励費事業の廃止を見込む。園については、施設型給付により運営費が保障となるため、支援の必要な経費について検討していく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
就園奨励費補助件数	補助決定件数	目標値				
		実績値	423	438	316	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
私立幼稚園振興補助件数	補助決定件数	目標値				
		実績値	5	5	3	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	就園奨励事業を実施することで保育料などの負担軽減が図られ就園の奨励に寄与することができ、振興補助金の実施により市民に質の高い教育を提供できた。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

現行制度で残る園があれば、継続して支援していく。子ども・子育て支援新制度にすべての園が移行した場合は、就園奨励費については廃止を見込、振興補助金については、施設型給付費での保障により、改めて支援の必要な経費を研究し、検討していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	幼稚園教育振興事業	私立幼稚園就園世帯及び私立幼稚園に対する助成支援	35,871	a	a	b	a	a	A	A	A
2	私立幼稚園振興補助金	幼児教育の振興を目的とする運営費補助	1,644	a	a	b	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	29	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課子育て支援係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	幼稚園就園奨励費補助金			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	2	幼児教育の振興
		基本事業	1	就園の奨励
		実施計画事業	1	幼稚園就園奨励費の助成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	私立幼稚園就園世帯へ保育料等に対する補助金を交付し、経済的負担軽減を図る。			
対象(何を又は誰を)	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者に、入園料及び保育料を世帯の所得状況に応じて補助する。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	保護者の申請により、所得状況、兄弟の入所状況等により補助額を決定し、年2回(10月・3月)に分けて補助金を交付する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	就園世帯の経済的負担軽減と幼児教育の振興を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 申請件数	件	目標				200	
			実績	438	453	321		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 補助決定件数	件	目標				192	
			実績	423	438	316		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	41,626	51,749	35,871	24,310	国庫補助金 10,243千円 幼稚園就園奨励費補助金 第1子 176名 11,609,800円 第2子 121名 20,618,200円 第3子 19名 3,643,000円	
国道支出金	10,030	12,677	10,243	5,672		
地方債						
その他						
一般財源	31,596	39,072	25,628	18,638		
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30		
総事業費	43,631	53,738	37,818	26,183		
対前年比(%)	—	123	70	69	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	100	119	118	131	総事業費/申請件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年度から子ども・子育て支援新制度に移行した園が対象外となり、5園から3園に。 平成28年度はさらに1園が移行したことにより、対象は2園。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づき事業実施しており、保護者の負担軽減および幼児教育の振興のため必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	幼児教育を希望する世帯には、費用負担軽減が図られ、就園率の向上にもつながり、園の経営充実につながる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	国の助成制度の基準で実施しているため削減は不可。対象となる園の減少に伴い事業費減。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	多子世帯ほど保護者負担の軽減が図られているが、補助要綱に基づいた審査を行っているため公平かつ公正である。 新制度に移行した幼稚園を選択しても、奨励費を想定し保育料算定しているため、移行に関わらず保護者負担は公平となる。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	要綱に基づく市町村民税基準額を超えたことにより該当とならなかった外は、申請者すべて補助決定となっており、負担軽減が図られている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	多くの子育て世帯で活用いただき、保育料などの負担軽減が図られ就園の奨励に寄与した。現行制度で残る園に通園する世帯があれば継続実施していく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	29	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	私立幼稚園振興補助金			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	2	幼児教育の振興
		基本事業	1	就園の奨励
		実施計画事業	2	私立幼稚園振興運営費の助成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	私立幼稚園に対し、その経営の健全化と父母負担の軽減を図り、幼児教育の振興を目的とする。			
対象(何を又は誰を)	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	私立幼稚園の園児数や学級数及び実施事業に対して補助金を交付する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園に対して幼稚園振興補助を行うことで私立幼稚園の経営安定を図り、名寄市における幼児教育の質の向上を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市私立幼稚園振興補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位					目標年度 (年度)
			H25	H26	H27	H28見込	
活動指標	1 申請件数	件	目標				2
			実績	5	5	3	
	2	目標					
		実績					
	3	目標					
		実績					
成果指標	1 園児数	人	目標				184
			実績	429	453	293	
	2	目標					
		実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	2,674	2,708	1,644	1,100	対象園数 3園 事業費 1,643,700円 名寄幼稚園 553,600 名寄カトリック幼稚園 559,900 光名幼稚園 530,200	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	2,674	2,708	1,644	1,100		
人件費	1,337	1,326	1,298	624		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.10		
総事業費	4,011	4,034	2,942	1,724		
対前年比(%)	—	101	73	59	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	802	807	981	862	総事業費/申請件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されたことにより、2園が施設型給付費の給付を受けることとなったため、対象施設は3園となり、さらに平成28年度には1園移行し、対象施設は2園となった。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	幼児教育施設として新制度に移行しない場合においては、本市における3歳以上児への幼児教育提供施設として欠くことのでない施設であることから、必要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	私立幼稚園へ運営補助することにより、幼児教育及び職員の質の向上につながっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	子ども・子育て新制度が施行しており、新制度に移行した施設においては施設型給付費の給付を受けているため、対象施設としていない。移行していない2園が移行した場合は対象施設が無くなることによる削減が見込まれる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	新制度移行園では国費等による運営費が給付となっているが、振興補助金は市単独補助で行われている。又、新制度に移行している施設と移行していない施設が混在する状況となっており、幼児教育の質の平等を保つには全ての園の新制度移行が望ましい。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	私立幼稚園へ運営補助することにより、幼児教育及び職員の質の向上につながり、質の高い幼児教育の提供が図られている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	新制度に移行を希望しない施設には欠くことのできない事業であり、本事業により質の高い幼児教育が市民に提供することが出来ている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	30
評価担当課	教育部 学校教育課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	教育内容の充実(5-3-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)
	主要施策	3	小中学校教育の充実

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するため、基礎・基本を重視した学力の向上、個々の可能性を引き出す個性を重視した教育を推進し、児童生徒が「生きる力」を育むことができる教育活動を展開する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	確かな学力の向上など「生きる力」の育成のために、授業の指導内容や方法改善を図ったり、新しい時代に対応した国際理解教育や情報教育の充実に努めている
施策の課題	子どもたちが社会で自立して生きていくために必要な基礎学力や人間としての生き方への自覚、豊かな道徳性を育成するために、教育改善プロジェクト委員会を中心に各種施策を推進していく必要がある

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度 (年度)
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	情報化の推進など、一部財源の確保が必要となる事業もあるが、概ね必要とされる教育活動は実施できていると考える	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も子どもたちを取り巻く環境を考慮しながら、児童生徒に対し必要な各種教育活動を展開していく

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	放課後子ども教室事業	安全・安心な活動拠点を設け、勉強・文化活動の取組を行う	4,116	a	a	b	b	b	B	B	B
2	外国青年(外国語指導助手)招致事業	英語圏の外国人を招致し、各小中学校に派遣し、生きた英語や外国文化を学	11,851	a	a	a	a	a	A	A	A
3	小学校国際理解教育推進事業	ALTが市内各小学校に出向き、児童へ外国語に親しむ活動を行う	799	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	30	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	学校教育課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	放課後子ども教室事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	3	小中学校教育の充実
		基本事業	2	教育内容の充実
		実施計画事業	1	確かな学力の向上など「生きる力」の育成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、勉強・文化活動の取組をすることにより、心豊かで健やかな環境づくりを行う			
対象(何を又は誰を)	市内小中学生			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	数研や英検等の検定問題やNIE教室など、学校では学習しないような取組を行う			
意図(どのような成果を期待しているか)	科学教室など、学校では学べない体験をすることにより、自ら学ぼうとする意識が芽生えてくる			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	24年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 小学校2教室	人	目標	40	40	40	40	
			実績	24	32	28	37	
	2 中学校2教室	人	目標	40	40	40	40	
			実績	7	10	9	8	
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	2,553	2,647	2,818	2,718	報酬 48千円
国道支出金	1,002	881	881	881	報償費 2,400千円
地方債					需用費 370千円
その他	96	123	114	105	
一般財源	1,455	1,643	1,823	1,732	
人件費	1,337	1,326	1,298	1,249	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	3,890	3,973	4,116	3,967	
対前年比(%)	—	102	104	96	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	125	95	111	88
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	放課後の教育活動の一つであり、市が主体的に行うべきと考える。放課後の居場所づくりでもあり、塾などとは性格を異にする
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	意欲ある児童生徒が集まり、グレードアップする場となっており、それだけに保護者ニーズも高くなっている
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	中学生になると部活動との兼ね合いから、参加者が少なくなる傾向にある(せっかく小学校の時に定着してきた学習に対する姿勢が損なわれる懸念がある)
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	名寄地区と風連地区で実施しているが、交通手段の関係で農村部の児童生徒の参加が無い状況にある
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	放課後の居場所づくりという面では効果があり、また自ら学ぼうとする姿が醸成されてきている

5 1次評価

評価結果	理由	
B	放課後の居場所づくりや学ぼうとする意欲は向上してきているが、市街地区の児童生徒しか参加できない状況や中学生になると部活との関係から参加が難しくなっている状況にある	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	取組自体は有意義なものであるが、上記のような問題点もあることから、開催時期や時間なども検討し取組を継続していく	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	30	枝番	2
評価担当者・係・職名・氏名	学校教育課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	外国青年(外国語指導助手)招致事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	無	主要施策	3	小中学校教育の充実
		基本事業	2	教育内容の充実
		実施計画事業	4	国際理解教育の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	児童生徒を対象として、外国語に接する機会を提供するとともに、異文化に接し国際理解を深めることを目的とする			
対象(何を又は誰を)	市内小中学生			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	英語圏の外国人を招致し、各小中学校に派遣し、生きた英語や外国文化を学ぶ			
意図(どのような成果を期待しているか)	外国人と接してコミュニケーションの方法を学び、国際感覚を醸成する			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 市内小学校	校	目標	10	10	10	8	
			実績	10	10	10	8	
	2 市内中学校	校	目標	4	4	4	4	
			実績	4	4	4	4	
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	8,963	9,904	9,904	9,904	報酬 7,680千円 共済費 1,069千円 旅費 411千円 備品購入費 200千円 負担金 544千円
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	10,968	11,893	11,851	11,777	
対前年比(%)	—	108	100	99	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	783	850	847	981
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校教育活動であり市が行う必要がある
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	配置しているALTを活用して実施するもので、人材の有効活用が図られている
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	過大なコストはかかっていない
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全学校児童生徒を対象としており妥当な事業である
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当然a判定の達成度である

5 1次評価

評価結果	理由	
A	児童生徒が国際感覚を身につけるためには必要な事業で、現状のまま継続していく	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	30	枝番	3
評価担当者・係・職名・氏名	学校教育課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	小学校国際理解教育推進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	3	小中学校教育の充実
		基本事業	2	教育内容の充実
		実施計画事業	4	国際理解教育の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	児童を対象として、外国語に接する機会を提供するとともに、異文化に接し国際理解を深める			
対象(何を又は誰を)	市内小学校			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	ALTが市内小学校に出向き、児童へ外国語に親しむ活動を行う			
意図(どのような成果を期待しているか)	外国人と接して外国語を学び、コミュニケーションの方法を学ぶ			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H18年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 市内小学校	校	目標	10	10	10	8	
			実績	10	10	10	8	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	376	356	150	0	ALT2人分の人件費は招致事業で支弁 報償費 150千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	376	356	150	0	
人件費	668	663	649	624	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,044	1,019	799	624	
対前年比(%)	—	98	78	78	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	104	102	80	78
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成23年度より市内のネイティブ・スピーカーを招致して外国語指導をしてきたが、平成28年度から小学校2校減少のため、ALT2名で対応する。
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校教育活動であり市が行う必要がある
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	配置しているALTを活用して実施するもので、人材の有効活用が図られている
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	過大なコストはかかっていない
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全学校児童を対象としており妥当な事業である
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当然a判定の達成度である

5 1次評価

評価結果	理由	
A	児童の国際理解教育は、教育課程に位置付けられている事項であり、現状のまま継続していく	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調査書

整理番号	31
評価担当課	学校教育課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	健康教育と安全確保(5-3-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)
	主要施策	3	小中学校教育の充実

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	学校保健安全法の趣旨に則り、安全な環境の下で教育活動が展開されるよう各種施策を実施する。また安全・安心な学校給食を提供するため必要な対策を講じる。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	各学校に学校医等の配置や児童生徒及び教員の健康診断などを実施している。また美味しく安全・安心な給食を提供するため、年次的に厨房設備などを更新している。
施策の課題	学校保健に関しては特に問題はない。学校給食の提供においては、厨房設備の更新について充当財源がないため、計画的な更新が必要となっている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
厨房機器等の計画的な更新	安全安心な給食を提供するため、年次的に厨房機器を更新する。	目標値	1	2	3	
		実績値	1	1	3	
		進捗率	100%	50%	100%	
学校医等の配置	市内14小中学校に医師、歯科医、薬剤師を配置する。	目標値	14	14	14	
		実績値	14	14	14	
		進捗率	100%	100%	100%	
児童生徒及び教員の健康診断	学校保健安全法に則り、児童生徒及び職員の健康診断を実施する。	目標値	14	14	14	
		実績値	14	14	14	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	学校保健安全法に定められた各種事業に取り組んでいる。また安全・安心な給食の提供のため、財源確保に問題はあるものの、計画的に厨房機器等の更新を行っている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も健全な学校運営のため、保健事業や給食センターの厨房設備等の更新を行っていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	学校保健推進事業	学校医等の配置や児童生徒及び教職員の健康診断などを行う	13,601	a	a	a	a	a	A	A	A
2	厨房設備等整備事業	安全・安心な給食の提供のため、老朽化した厨房設備を随時更新する。	6,281	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	31	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	学校教育課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	学校保健推進事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	3	小中学校教育の充実
		基本事業	3	健康教育と安全確保
		実施計画事業	1	学校保健の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	学校における児童生徒及び教員の健康の保持増進を図ることを目的とする			
対象(何を又は誰を)	市内小中学校の児童生徒及び教員			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	学校医等の配置や児童生徒及び教員の健康診断などを実施する			
意図(どのような成果を期待しているか)	学校における教育活動が安全な環境において実施される			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> 請負 <input type="checkbox"/> その他()			
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無
根拠法令・条例等	学校保健安全法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 学校医等の配置	校	目標	14	14	14	12	
			実績	14	14	14	12	
	2 児童生徒及び教員の健康診断	校	目標	14	14	14	12	
			実績	14	14	14	12	
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	12,676	12,419	13,601	12,793	学校医等の配置 4,752 教職員健康診断 1,997	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	12,676	12,419	13,601	12,793		
人件費	3,342	3,315	3,245	3,122		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50		
総事業費	16,018	15,734	16,846	15,915		
対前年比(%)	—	98	107	94	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	1,144	1,124	1,203	1,326	総事業費 更新件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	教育活動が安全な環境で行われるために市が主体的に行わなければならない
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	安全、安心な学校活動を維持するためには必要である
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	学校保健安全法に定められた取組であり、削減の余地はない
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	学校保健安全法に定められた取組であり、適正かつ偏りもない
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	児童生徒及び教員の健康診断等を実施することにより、安全安心な学校活動が維持できた。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	安全・安心な学校運営を行うには必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B.C.Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	31	枝番	2
評価担当者・係・職名・氏名	名寄市学校給食センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	厨房設備等整備事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	3	小中学校教育の充実
		基本事業	3	健康教育と安全確保
		実施計画事業	4	学校給食の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	老朽化した厨房機器等を計画的に更新することにより、安全・安心な給食を提供する			
対象(何を又は誰を)	市内小中学校、町内会等			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	老朽化した厨房機器等を計画的に更新する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	支障なく厨房機器が稼働することにより、美味しく安全・安心な給食を安定的に供給する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	19年度	終期設定	有(終期年度) <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 厨房機器等更新件数	件	目標	1	2	3	3	
			実績	1	1	3	3	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	5,478	28,890	6,281	13,000	配送車更新 4,932 自動手洗器更新 269 冷凍庫更新 1,080	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	5,478	28,890	6,281	13,000		
人件費	668	663	649	624		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	6,146	29,553	6,930	13,624		
対前年比(%)	—	481	23	197	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	5,812	29,221	2,093	4,333	総事業費 更新件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校給食の安定的供給に必要な事業
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	安全、安心な学校給食を維持するためには必要である
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	機器の更新により、安定した供給が図られ、成果は発揮されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	教育環境の整備の一つであり、適正であり、かつ偏りもない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	達成率は88%である。(目標件数9件に対し、実績件数が8件)

5 1次評価

評価結果	理由	
A	学校給食の提供を安定的に実施するには必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B.C.Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	32
評価担当課	農務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	農業・商業分野における食育推進		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	6	食育の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市民に食の大切さについて理解を深めるとともに、地域食材や加工品の良さを伝え地産・地消につなげていく
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	農業体験や農産物の直売などを通じて消費者と生産者の交流を図るとともに、産業まつりや地産・地消フェアなど地場産品を紹介するイベントの開催により、多くの市民が参加できる場を創出している。
施策の課題	イベントの実施だけでなく通年の取り組みとなるよう検討していく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(年度)
産業まつり入込客数	産業まつりの来場者数	目標値	6,000	6,000	6,000	
		実績値	6,000	6,000	7,000	
		進捗率	100%	100%	117%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	イベントの開催により、多くの市民に地場産品に対する理解が深められている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

各種イベントを中心に多くの市民に農業・農産物に対する理解を深め、食に対する意識を高めていく必要がある。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	産業まつり負担金	産業まつり実行委員会への負担金	1,300	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

地産地消フェア実施、グリーンツーリズム推進事業

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	32	枝番	1
評価担当者・係・職名・氏名	経済部農務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	産業まつり負担金			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	6	食育の推進
		基本事業	3	農業・商業分野における食育推進
		実施計画事業	2	地域食材の地産地消の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地場農畜産物や加工品など地域食材の良さを伝え、食の大切さについて理解を深める			
対象(何を又は誰を)	市内外の市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	多くの市民が参加できるイベントとして産業まつりを開催し、地場農畜産物や加工品の販売を始め林業・商工業など地元産業の紹介を行う			
意図(どのような成果を期待しているか)	旬の農産物の良さや生産者との交流を通じて、農業をはじめ地場産業への理解を深める。			
事業実施主体	産業まつり実行委員会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 まつり参加団体	件	目標	47	43	39	40	
			実績	47	43	39		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 来場者数	人	目標	6000	6000	6000	6000	
			実績	6000	6000	7000		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	1,200	1,200	1,300	1,300	実行委員会負担金 1,300千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,200	1,200	1,300	1,300	
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	3,205	3,189	3,247	3,173	
対前年比(%)	—	99	102	98	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市内の地元産業を市内・外へPRするイベントして定着し多くの方の来場をいただいております、地場産業・市民のニーズは高い。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	来場した市民と直接交流することで、より理解が深まることから有効なイベントである。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	運営経費については、毎年度見直しを行いながら進めているが、来場者数に見合う必要な体制を確保するためには妥当と考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	出店者から参加費用をもらい運営の一部に充てている。また、開催会場が健康の森のため、巡回バスの運行などにより自家用車等を持たない方が参加しやすいような工夫に引き続き取り組む。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	多くの出店者及び来場者により事業の目的が達成されている

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地場産の農産物・加工品などについて、多くの市民に知っていただく機会として有効な取組であるとともに、生産者と消費者との交流も図られている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度施策評価調書

整理番号	33
評価担当課	生涯学習課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	青少年健全育成事業(5-9-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	9	青少年の健全育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	家庭・学校・地域・行政が一体となった青少年健全育成体制を整備し、青少年が健全に育つ環境づくりを進めるとともに、体験交流活動や社会活動への青少年の参加促進、団体や指導者の育成を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	青少年センターにおいて関係機関・団体との連携による街頭巡視、指導活動の強化や、有害環境の浄化と啓発活動の推進を行っている。 名寄・風連生涯学習課において子ども体験交流事業を行っている。
施策の課題	近年の少子化においては、地域との関わりや集団に対する帰属意識の低下がみられ、少年の基礎的な生活体験の不足が顕著になっているため、さらなる団体活動や自然体験学習の推進が必要となっている。また、青少年の問題行動の未然防止や、子どもの安全安心を守るため、家庭や関係機関等のさらなる連携が必要となっている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H25	H26	H27	目標年度(28年度)
各町内会から選出された青少年センター指導員	名寄市内すべての町内会からの選出を目標とする	目標値	82	81	81	81
		実績値	68	64	64	
		進捗率	83%	79%	79%	
青少年関係団体補助金交付件数	子ども会育成連合会等、青少年健全育成団体の活動支援	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	
		進捗率	100%	100%	100%	
体験事業実施件数	夏休み子ども写生会など、学校外体験活動の機会件数	目標値	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が行われている。また、少子化等地域で体験活動を設けることが難しい中、学校外での体験交流の場として適切に機能している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

学校・地域・関係機関・団体等が一体となった青少年健全育成体制を築き、青少年の問題行動の未然防止や、児童生徒の安全安心を守っていく。学校外での体験交流についても地域や関係機関・団体、大学生等の協力をいただきながら継続実施していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H27年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H27決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	成人式運営事業	新成人で成人式実行委員会を組織し、式の企画運営を自主的に行なう	625	a	b	b	a	a	A	A	A
2	青少年健全育成事業(学校外体験)	休み期間の学校外での体験事業を行う	255	a	a	b	a	a	A	A	A
3	青少年健全育成事業(自然体験)	へっちやLANDの実施や、子ども会・ボーイスカウト活動支援	1,105	a	b	b	a	a	A	A	A
4	青少年問題等対策事業	青少年の問題行動の未然防止や、子どもの安全安心を守る	1,680	a	a	a	a	a	A	A	A
5	青少年健全育成事業(都会っ子交流事業)	杉並区と本市の小学4～6年千の体験交流事業	2,145	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	33	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課生涯学習係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	成人式運営事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	9	青少年の健全育成
		基本事業	1	青少年の健全育成事業
		実施計画事業	1	学校教育との融合

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	晴れて新成人となり21世紀の社会を担う若者が同世代同士及び市内有識者を囲み祝福を受け、社会の一員として自覚と責任を持って行動するよう自らの手により「成人式」を企画実施し、青年の健全育成に寄与する。			
対象(何を又は誰を)	新成人			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市内在住の新成人で成人式実行委員会を組織し、当日の運営やアトラクションの考案を自主的に行なう。			
意図(どのような成果を期待しているか)	社会の一員としての自覚や責任を持った成人を育成する。			
事業実施主体	名寄市教育委員会、名寄市成人式実行委員会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	1	対象者数	単位	目標	H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
					実績				
活動指標	1	出席者数	名	目標	325	347	378	350	350
		出席者数		実績	187	191	206	200	
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1		目標						
			実績						
	2		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	543	576	625	637	印刷製本費 78千円 成人式実行委員会負担金 547千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	543	576	625	637	
人件費	668	663	649	624	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,211	1,239	1,274	1,261	
対前年比(%)	—	102	103	99	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	6	6	6	総事業費 出席者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	21世紀の社会を担う新成人が社会の一員としての自覚と責任を持つために市全体として事業は必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	目的達成のために有効であるが、新成人のニーズに合わせたアトラクションや交流会の内容検討が適宜必要である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	成果は発揮されているが、成人式でのアトラクションや交流会の内容について経費の有効的な活用が必要である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はなく、成人式については市内外問わず、幅広く周知を行なっているため、受益者の偏りもない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	対象者数の半数以上の出席があることから、達成度は高い。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	事業の目標及び指標に沿って実施できている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調査

整理番号	33	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課生涯学習係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	青少年健全育成事業(学校外体験)			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	9	青少年の健全育成
		基本事業	1	青少年健全育成事業
		実施計画事業	1	学校教育との融合

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	未来をつくる青少年が心の豊かさや生きる力、創造性や社会性などを養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つよう、より良い環境を整える。			
対象(何を又は誰を)	青少年			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	教育委員会と子ども会育成連合会との共催によるスポーツ・文化・レクリエーション事業などを実施し、学校外活動を推進します。また、単位子ども会の活動が困難になっている地域の子どもの参加交流できる施設や自然を生かした体験学習を推進します。			
意図(どのような成果を期待しているか)	青少年が心の豊かさや生きる力を育て、地域の中心となる青少年を育成する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 体験事業実施件数	件	目標	5	5	5	5	20
			実績	5	5	5	5	
	2	目標						
		実績						
成果指標	1 体験事業実施件数	件	目標	5	5	5	5	20
			実績	5	5	5	5	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	245	235	255	343	夏休み子ども写生会 40千円 冬休み子ども料理教室 27,5千円 新春子ども書き初め広場 40,5千円 冬休み児童生徒作品展 147千円 春休み子ども英語クラブ 0円	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	245	235	255	343		
人件費	668	663	649	624		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	913	898	904	967		
対前年比(%)	—	98	101	107	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	184	177	173	193	総事業費/実施件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	少子化等により地域での子どもの体験活動が困難となっており、市全体として重要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	目的達成のために有効であり継続して行っていく必要がある。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	低コストで事業を実施できているが、さらなるコスト削減に努める。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各事業に係る実費費用を徴収しており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標、成果指標とも達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	事業の目標及び指標に沿って実施できている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	33	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課生涯学習係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	青少年健全育成事業(自然体験)			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	9	青少年の健全育成
		基本事業	1	青少年健全育成事業
		実施計画事業	2	育成組織の活性化とPTAとの連携

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	未来をつくる青少年が心の豊かさや生きる力、創造性や社会性などを養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つよう、より良い環境を整える。			
対象(何を又は誰を)	青少年			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	教育委員会と子ども会育成連合会との共催によるスポーツ・文化・レクリエーション事業などを実施し、学校外活動を推進します。また、単位子ども会の活動が困難になっている地域の子どもが参加交流できる施設や自然を生かした体験学習の推進			
意図(どのような成果を期待しているか)	青少年が心の豊かさや生きる力を育て、地域の中心となる青少年を育成する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	1	青少年関係団体補助金交付件数	単位	件	H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
					目標	実績	目標	実績	
活動指標	1	青少年関係団体補助金交付件数	件	目標	3	3	3	3	3
		実際に交付した件数			3	3	3	3	
	2	目標							
		実績							
	3	目標							
		実績							
成果指標	1	青少年関係団体補助金交付件数	件	目標	3	3	3	3	3
		実際に交付した件数			3	3	3	3	
	2	目標							
		実績							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	1,022	1,230	1,105	1,230	野外体験学習事業「へっちゃんLAND2015」補助金 275千円 名寄市子ども会育成連合会補助金 800千円	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,022	1,230	1,105	1,230	ボーイスカウト補助金 30千円	
人件費	668	663	649	624		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	1,690	1,893	1,754	1,854		
対前年比(%)	—	112	93	106	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	563	631	584	618	総事業費/実施件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	少子化により子どもの数は減少しているが、少年期に野外体験、団体行動を学ぶ場として重要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	目的達成のために有効であるが、適宜内容の見直しが必要である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	各団体について、様々な事業を実施しており、成果は見られるが、コストの見直しは必要。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各事業に係る実費費用を徴収しており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標、成果指標とも達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	事業の目標及び指標に沿って実施できている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	33	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	名寄市青少年センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	青少年問題等対策事業			
総合計画の位置づけ	⑦ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	9	青少年の健全育成
		基本事業	1	青少年健全育成事業
		実施計画事業	3	子どもの安全と安心を守る家庭と地域社会による活動の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	青少年の問題行動の未然防止や、子どもの安全安心を守る			
対象(何を又は誰を)	市内の児童・生徒			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	関係機関・団体との連携による街頭巡視、指導活動の強化 有害環境の浄化と啓発活動の推進			
意図(どのような成果を期待しているか)	青少年を取り巻く社会環境が急速に変化し多様化していることから、子どもの安全安心を守るため、学校、家庭、地域、行政、関係機関・団体等が情報を共有し、より一層連携し、一体となった取組を推進していく。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	⑧(直営) 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・⑨(無)
根拠法令・条例等	名寄市青少年センター設置規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (28年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	各町内会から選出された青少年センター指導員	人	目標	82	81	81	81
			実績	68	64	64	65	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳
事業費	1,660	1,644	1,680	1,897	・専門指導員・協議会委員等報酬 ・街頭指導員報償・講師謝礼等 ・名寄市児童生徒補導協議会補助金 ・青少年に関する会議等旅費 ・パトロール車燃料費等
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,660	1,644	1,680	1,897	
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873	
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	3,665	3,633	3,627	3,770	
対前年比(%)	—	99	100	104	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項（青少年センター指導員が選出されていない町内会に対し、安心会議等で広く周知していく）

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は青少年の健全な育成を図るため、青少年センターが中心となり、関係機関や安心会議等の諸団体と連絡協調を図り、有効適切な指導活動を行っている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	登下校時等における不審者情報が増加している中、児童生徒の安全確保が大きな課題となっており、犯罪から児童生徒を守るためには、地域全体で見守る体制を整備することが重要である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	青少年センター指導員による非行防止に向けた市内巡視活動の実施や、青少年問題協議会等による会議や研修会は、青少年の健全育成に必要な事業であり、削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	市内全域においての事業であるため、偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	学校・地域・関係機関・団体等が一体となった青少年健全育成体制を築き、青少年の問題行動の未然防止や、児童生徒の安全安心を守っている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が必要のため、継続とする。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成28年度事務事業評価調書

整理番号	33	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	教育部 風連生涯学習担当		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	青少年健全育成事業(都会っ子交流事業)			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり(教育・文化・スポーツ)
		主要施策	9	青少年の健全育成
		基本事業	1	青少年健全育成事業
		実施計画事業	6	指導者育成及び各団体への支援

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	未来を作る青少年が心の豊かさや創造性、社会性等を養い、時代の変化に的確に対応できる人として育つよう					
対象(何を又は誰を)	名寄市内小学校 4~6年生					
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	友好交流都市の杉並区と名寄市の小学4年生から6年生を対象とした相互交流を実施し、お互いの生活習慣や環境の違いなどをじかに感じ、自分が生活する環境の良さも発見する事業。					
意図(どのような成果を期待しているか)	未来を担う子どもたちがふるさとの良さを再発見し、友好都市杉並区に友達を拡散させ、息の長い交流となるよう					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	S47年度	終期設定	有(終期	年度)	無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H25	H26	H27	H28見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 参加者	人	目標	25	25	25	25	
			実績	25	25	25		
	2 応募者数	人	目標	35	35	35	40	
			実績	49	46	57		
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	平成27年度の事業費内訳	
事業費	2,276	2,376	2,145	2,362	旅費 197千円 負担金補助及び交付金 1948千円	
国道支出金						
地方債	1,800	1,800	2,000	2,000		
その他						
一般財源	476	576	145	362		
人件費	2,005	1,989	1,947	1,873		
平均給与額	6,683	6,629	6,490	6,244		
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30		
総事業費	4,281	4,365	4,092	4,235		
対前年比(%)	-	102	94	103	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	145	149	138	143	総事業費/参加者数-参加負担金
	活動指標2					
	活動指標3					

※H27及びH28年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	航空運賃の値上がり
改善点	指摘事項 () 複数の旅行会社による航空料金の見積もり合わせと早割チケットの獲得

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	未来をつくる青少年の育成
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	友好都市杉並区との交流事業として有効
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	参加した子どもたちがボランティアリーダーとして参加してくれるなど事業の有効性がうかがえる
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	小学生 26,000円の負担金は適正と考える。選考の段階で過去に参加しているものは不採用としている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アンケートからも参加者・保護者ともに成果がうかがえる結果となっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	未来を担う子どもたちが違う環境で育った同年代と団体生活を送ることで得られる友情と環境の違う地域を感じることで自分のまちを再認識することができる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	選考方法について、不満の声がよく聞こえてくる。杉並区のように作文を書いてもらうなど公平な選考をお願いしたい。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

名寄市行政評価実施要領

(目的)

第1条 この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(評価の組織)

第2条 行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

- 2 前項に掲げる検討会議は、副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には名寄庁舎担当副市長があたる。
- 3 行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

(評価の対象)

第3条 評価対象は、新名寄市総合計画に登載する施策及び施策を推進するために実施する事務事業とする。

(評価の方法)

第4条 行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「1次評価」という。）、名寄市総合計画推進市民委員会（名寄市総合計画推進市民委員会条例に規定する委員会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「2次評価」という。）とする。

(1次評価)

第5条 1次評価は、施策及び事務事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

(外部評価)

第6条 外部評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(2次評価)

第7条 2次評価は、1次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とし、その結果を市長に報告するものとする。

(結果の公表と反映)

第8条 市長は、前条の規定による報告を受けた結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

(事務局)

第9条 行政評価の実施に関する事務局は、総務部企画課とし、事務局長には総務部長があたる。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成23年9月1日から施行し、平成23年7月1日から適用する。

平成23年度に実施する施策評価については、試行とする。

名寄市事務事業評価実施要領（平成20年7月15日）は、廃止する。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から適用する。